

平成19年(モ)第1845号

抗告人 ラムリ ナイム 外18名

相手方 国際協力銀行

意見書

平成19年11月19日

東京地方裁判所民事第49部 御中

相手方国際協力銀行

訴訟代理人弁護士

前 田

博



同

船 橋 悦

子



同

矢 嶋 雅

子

同

二 本 松 裕

子

上記前田復代理人弁護士

原 田 伸

彦

同

森 下 真

生

- 1 -

第1 本意見書の趣旨

平成19年10月26日に開催された審尋期日において、東京地方裁判所民事49部の平成19年6月28日付け「文書提出命令申立てに対する意見聴取書（別紙）文書一覧」の文書16ないし文書18、文書21について、JBICとしては、疎丁第3号証に記載されたとおり、PLNから当該文書の開示を禁止されているため、自らその内容を開示することはできないと発言したところ、申立人から、当該文書のうち湛水に関する記載のある部分を特定して黒塗りのうえ提出してほしいという申出がなされた。JBICは、その申出を受け、当該文書につき湛水に関する記載のある部分を黒塗りのうえ提出することとしたが、当該文書の提出に伴い、各提出箇所に具体的にどのような湛水に関する事項の記載がなされているかについて、実質秘を害しない限度で本意見書において説明する。

加えて、先般、申立人らから2007年10月5日付意見書（2）が提出されたが、その内容についても一部反論する。

第2 文書16ないし文書18、文書21の内容について

1 文書16について

文書16には、大きく分けると4箇所に湛水に関する事項が記載されている。

①の部分には、1997年1月から3月の湛水の経緯が記載されており、湛水開始前におけるインドネシア共和国政府、州政府等の間で開催された会議（日本政府、JBIC等日本の当事者が参加した記述はなし）において、湛水開始時期について決定がなされ、湛水セレモニーが開催されたことの記載がなされている。また、特に環境社会面に対する湛水実施による影響を緩和すべく、州政府及びPLNが講じた対策（湛水管理チームや湛水実施チームを設立する等）についても記載されている。

②の部分は、1996年6月から1996年12月までの湛水に関する年代記である。

③の部分は、湛水実施のために設置されたインドネシア政府の内部組織の詳細について記載されている。

④の部分は、湛水計画、湛水モニタリングプラン及び湛水開始後から1997年3月までの湛水進捗状況（水位、貯水面積等）等について記載されている。

2 文書17について

文書17には、大きく分けると4箇所に湛水に関する事項が記載されている。

①の部分には、1997年4月から6月の湛水の経緯が記載されている。

②の部分には、1997年3月から6月までの湛水進捗状況（水位、貯水面積等）が記載されている。

③の部分は、1996年6月から1997年3月までの年代記である。この一部分は、文書16の②と同じ内容である。

④の部分には、1997年3月から6月の湛水進捗状況（ゲートの稼働状況、水位、冠水面積等）が記載されている。この一部分は、文書16の④と同じ内容である。

3 文書18について

文書18には、大きく分けると4箇所に湛水に関する事項が記載されている。

①の部分には、1997年4月から6月の湛水の経緯が記載されており、文書17の①の部分と同じ内容の記載である。

②の部分には、1997年3月から9月までの間の湛水進捗状況（水位、貯水面積等）が記載されている。

③の部分は、1996年6月から1997年6月までの湛水に関する年代記

である。この一部分は、文書16の②及び文書17の③と同じ内容である。

④の部分には、1997年3月から7月の湛水進捗状況（ゲートの稼働状況、水位、貯水面積等）が記載されている。この部分は、文書16の④及び文書17の④と同じ内容である。

4 文書21について

文書21における湛水に関する記載はこの部分のみであり、湛水開始日及び1997年3月31日の水位等が記載されている。

第3 申立人らの2007年10月5日付意見書（2）に対する反論

1 文書3について

申立人らは、文書3の黒塗り部分について、「JBICは既にインドネシア共和国政府関係機関の間で開催された会議内容を報告した書面を自ら証拠として提出しており（丁16）、上記期日の会議について実質秘であり提出できないというのは理由がない。」と主張する。

しかしながら、丁B第16号証において報告されている会議は、JBIC職員も出席した会議であるが、文書3の黒塗り部分には、JBIC職員が出席していない会議の内容についての報告であって、その会議内容は、PLNから公にすることを前提とせずを得た情報（疎丁第3号証）である。したがって、申立人らの主張は、その前提の違いを理解せずしてなされた主張であり、理由がない。

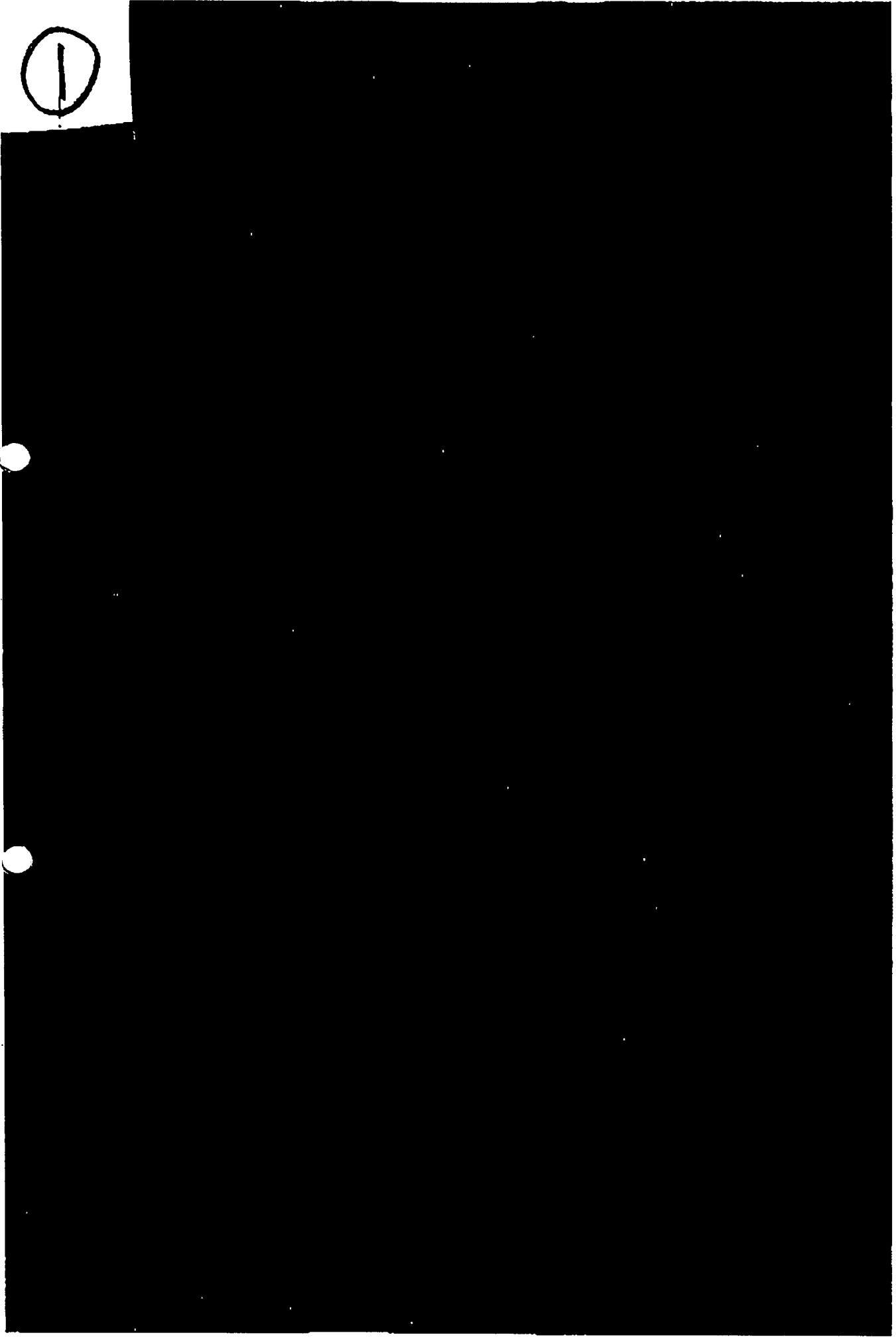
2 文書6及び文書7について

申立人らは、文書6の別紙2（湛水計画（水位の変化））及び文書7の別紙1及び別紙2について、「湛水に関するデータはこれまでも提出されてきたところであり（例えば乙B33及び34）、別紙2が民訴法223条4号ロ及びハに該当する理由はない。」と主張する。

しかしながら、乙B第33号証及び乙B第34号証は、1997年3月22

日及び31日の水位や湛水面積のみの記載であるが、文書6及び文書7の当該別紙に記載されている情報はそれにとどまらない。よって、当該資料の情報は、未だ実質秘であって民事訴訟法第220条4号ロ及びハに該当するため、申立人らの主張には理由がない。

以 上





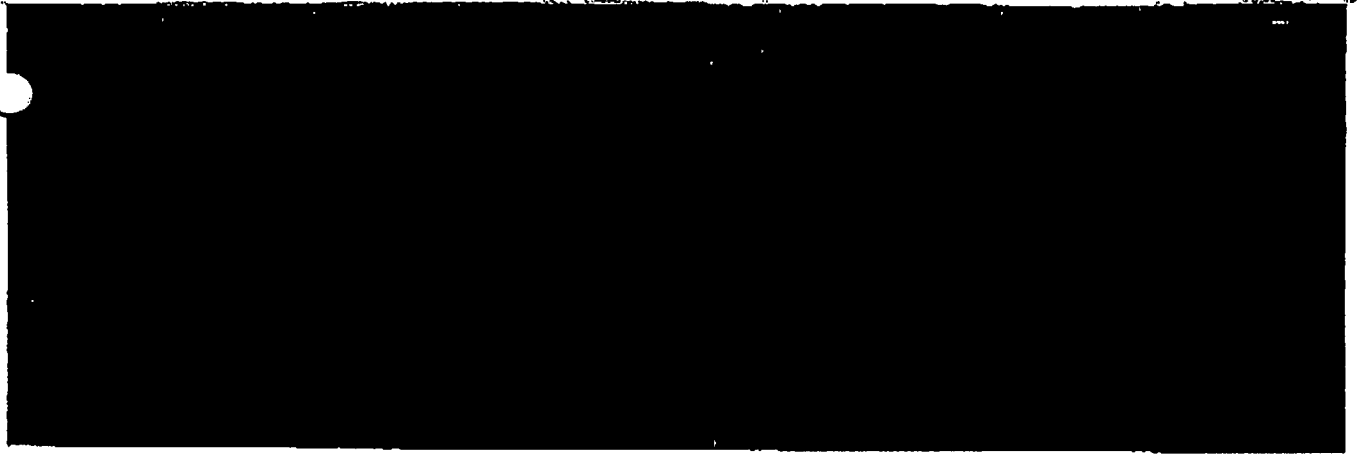
⌋

⌋

|

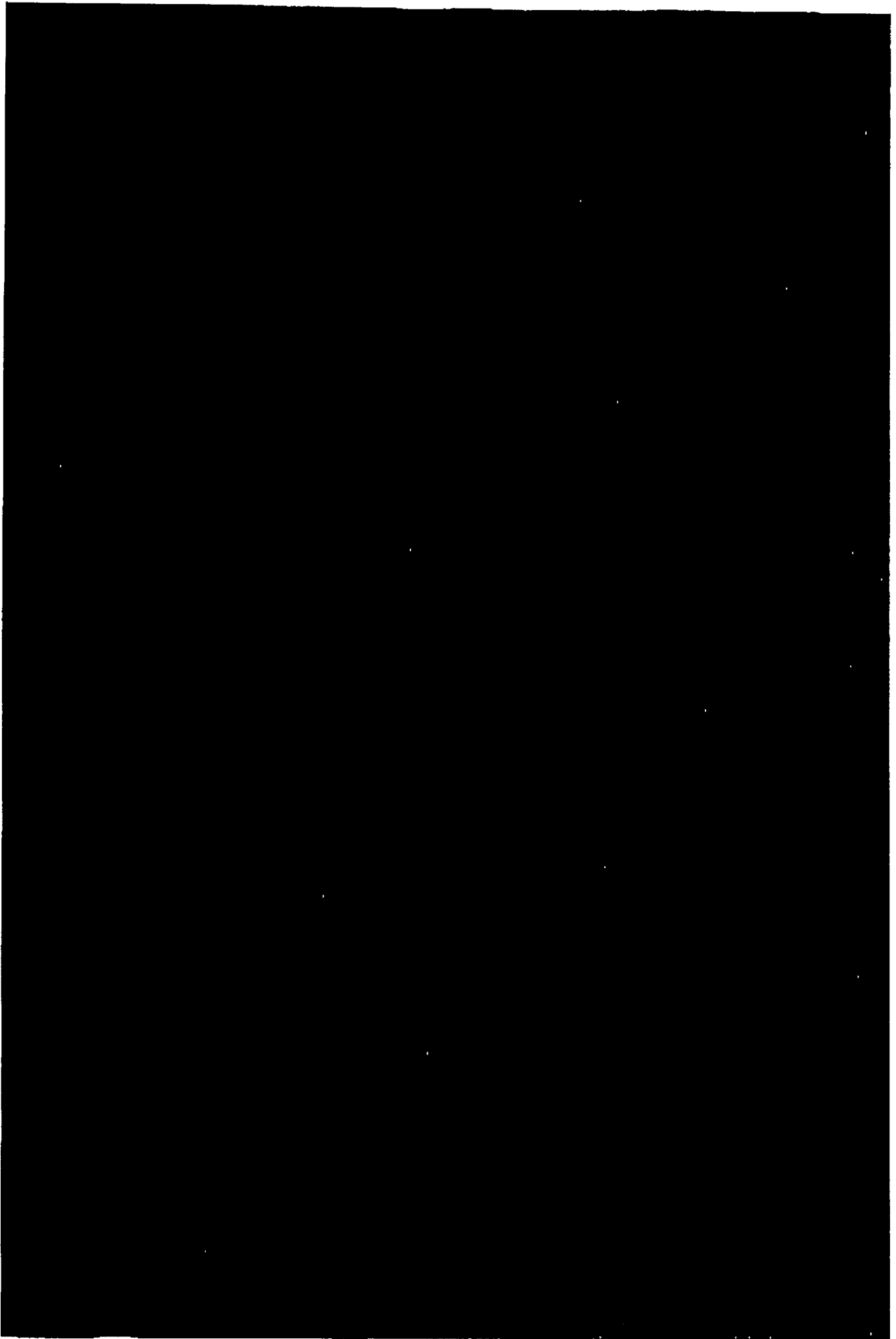
☾

②

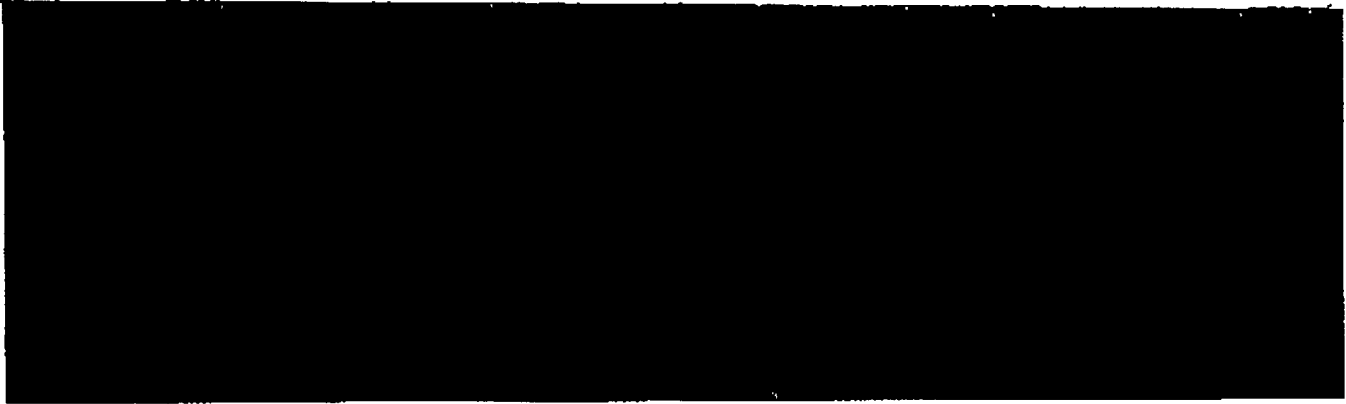


!

!

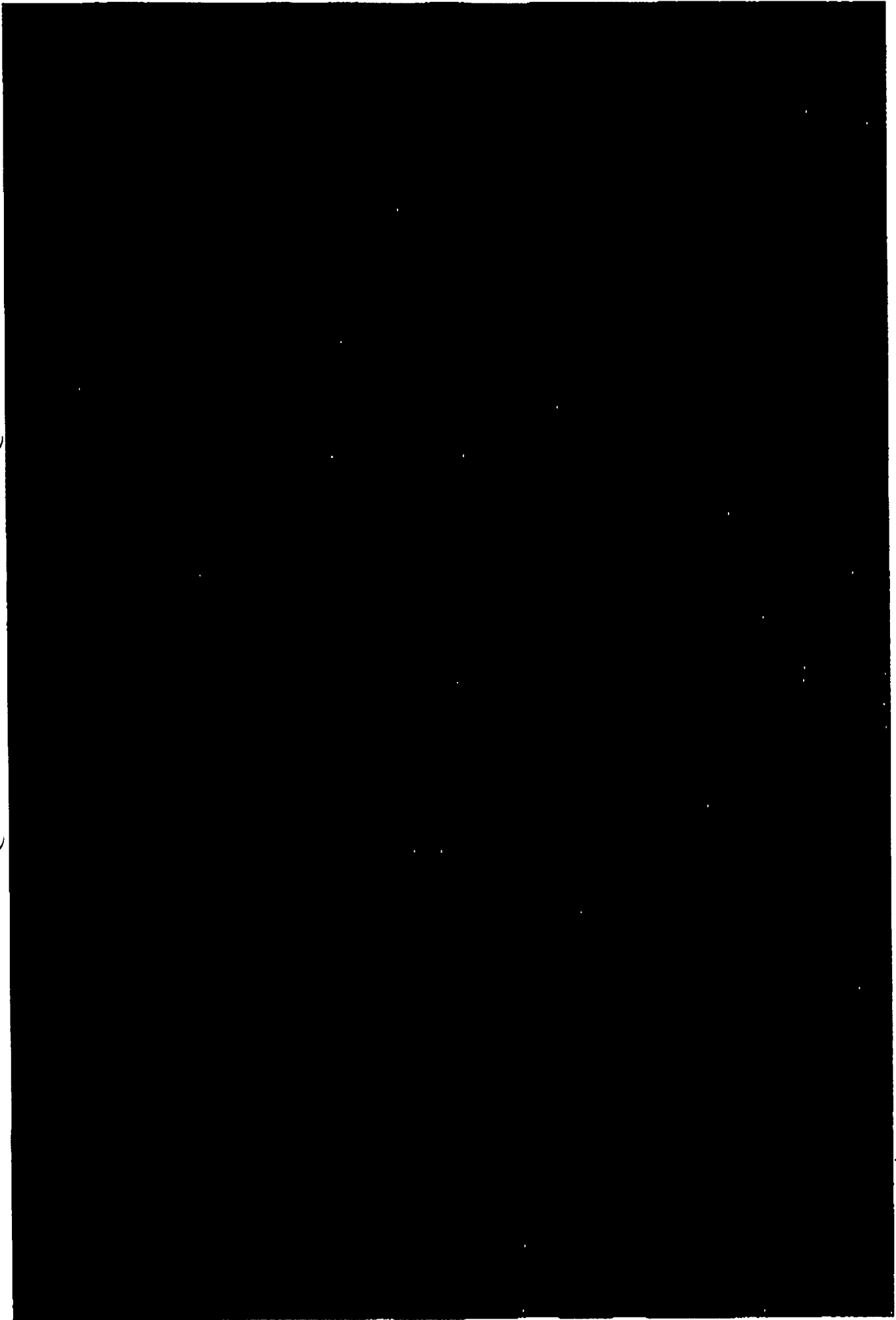


③



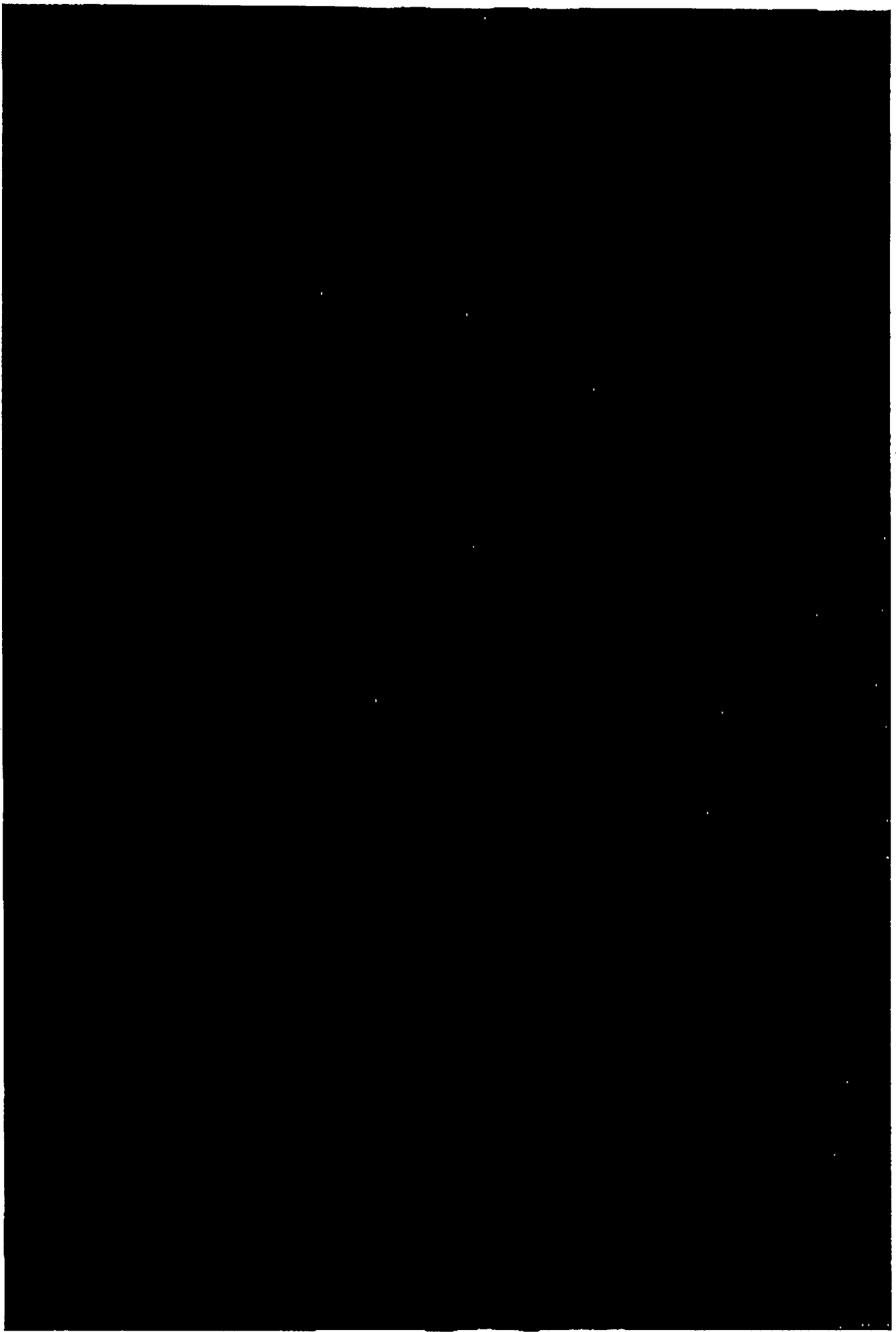
11

11



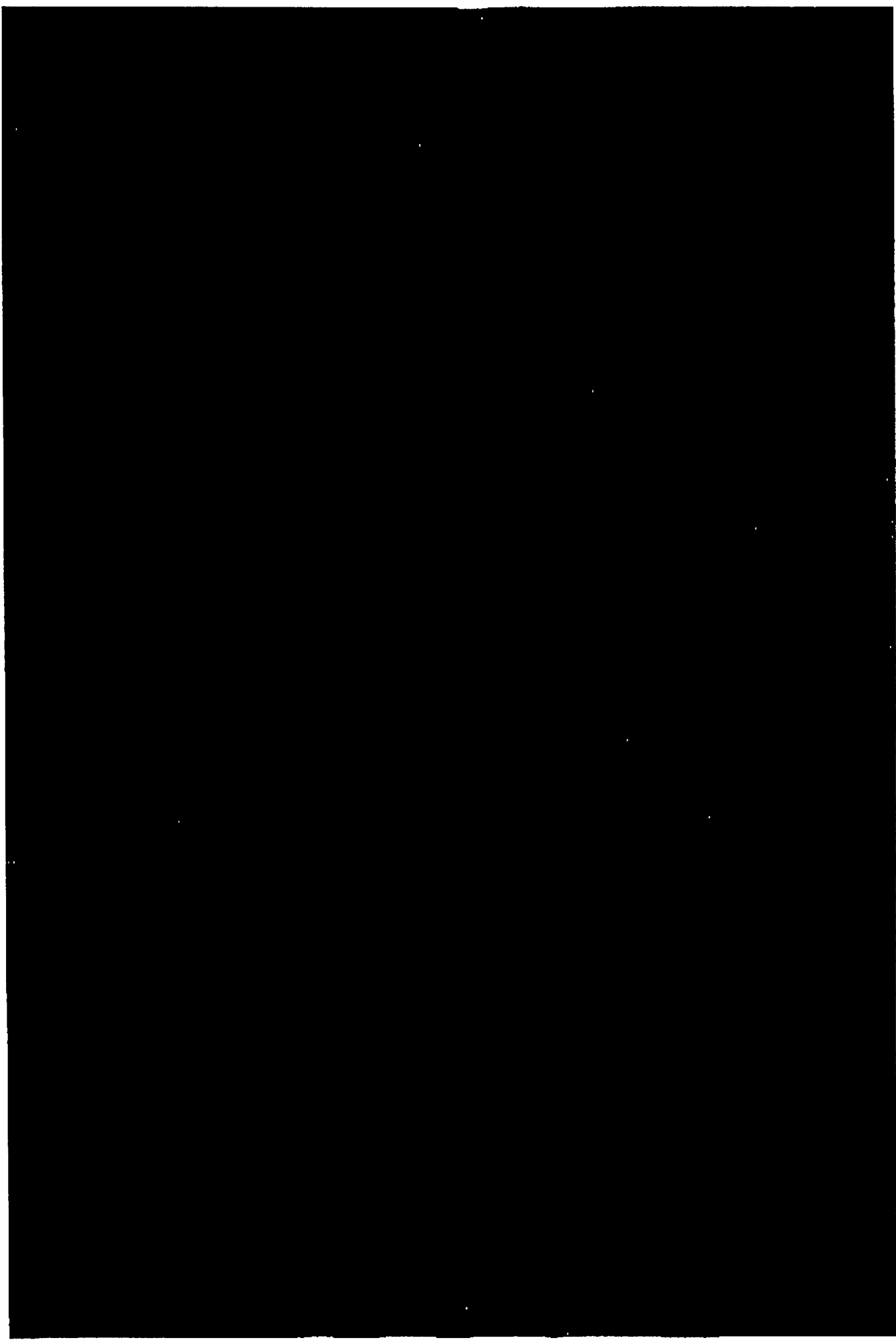
⌋

⌋



⌋

⌋

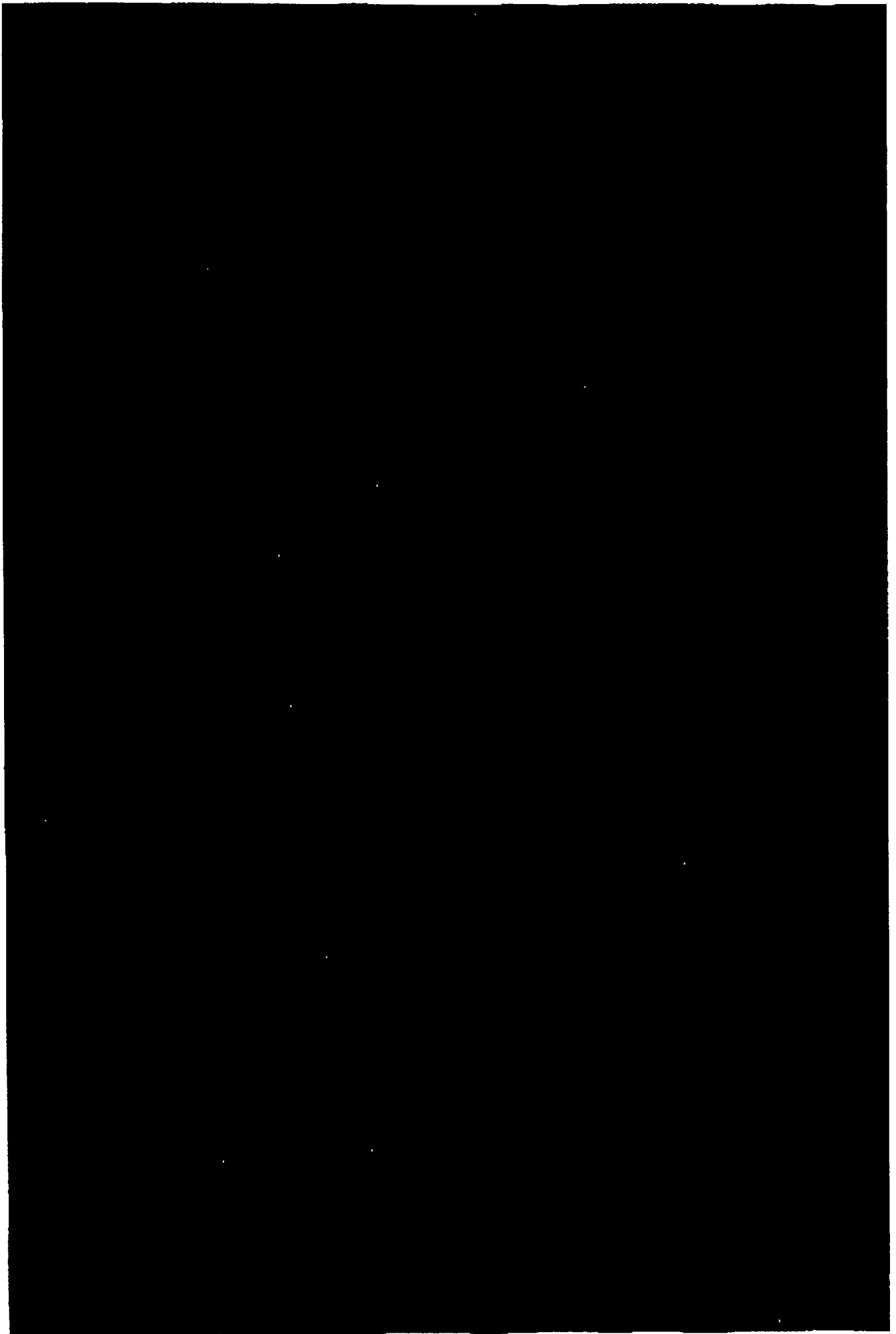


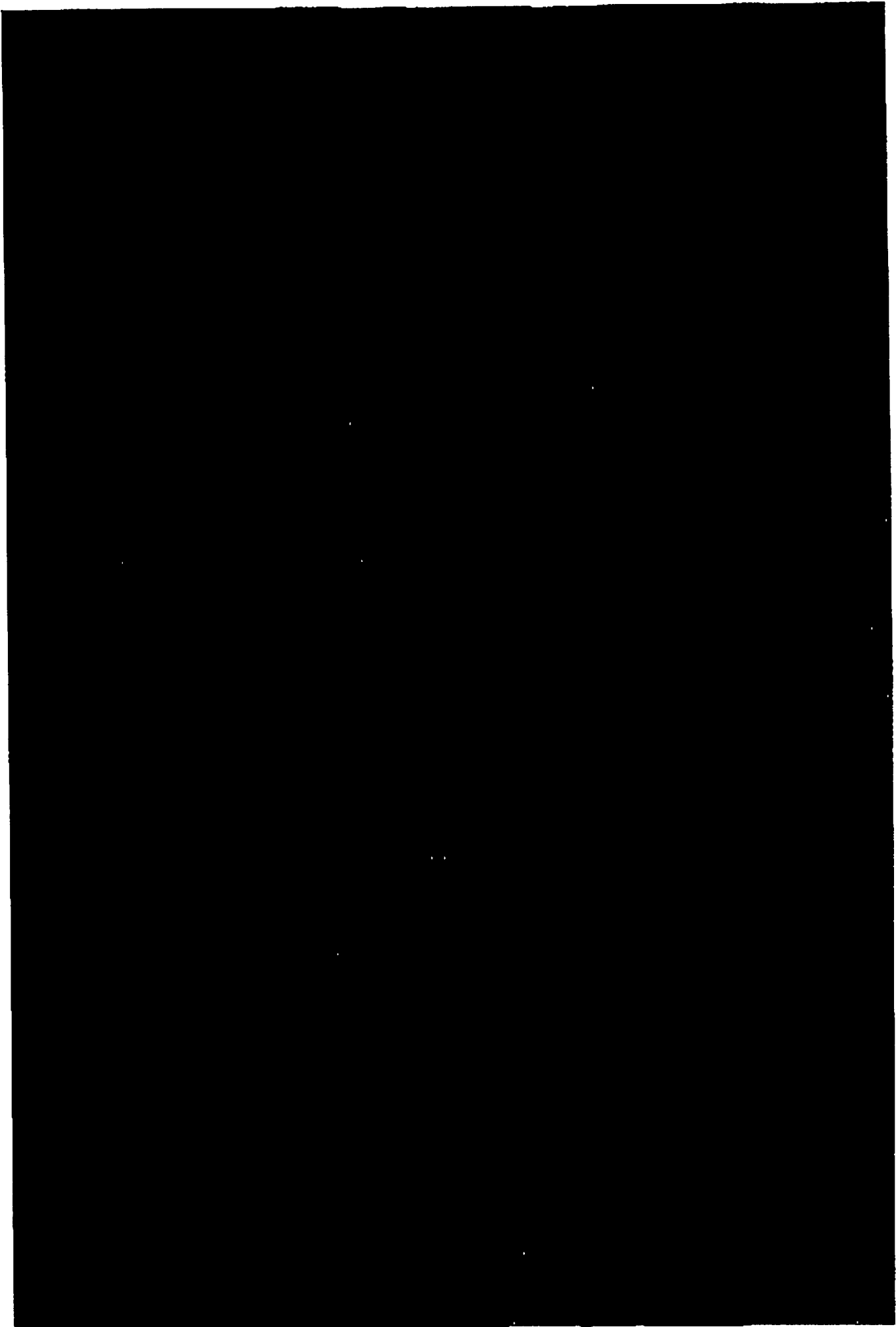
U

U

④

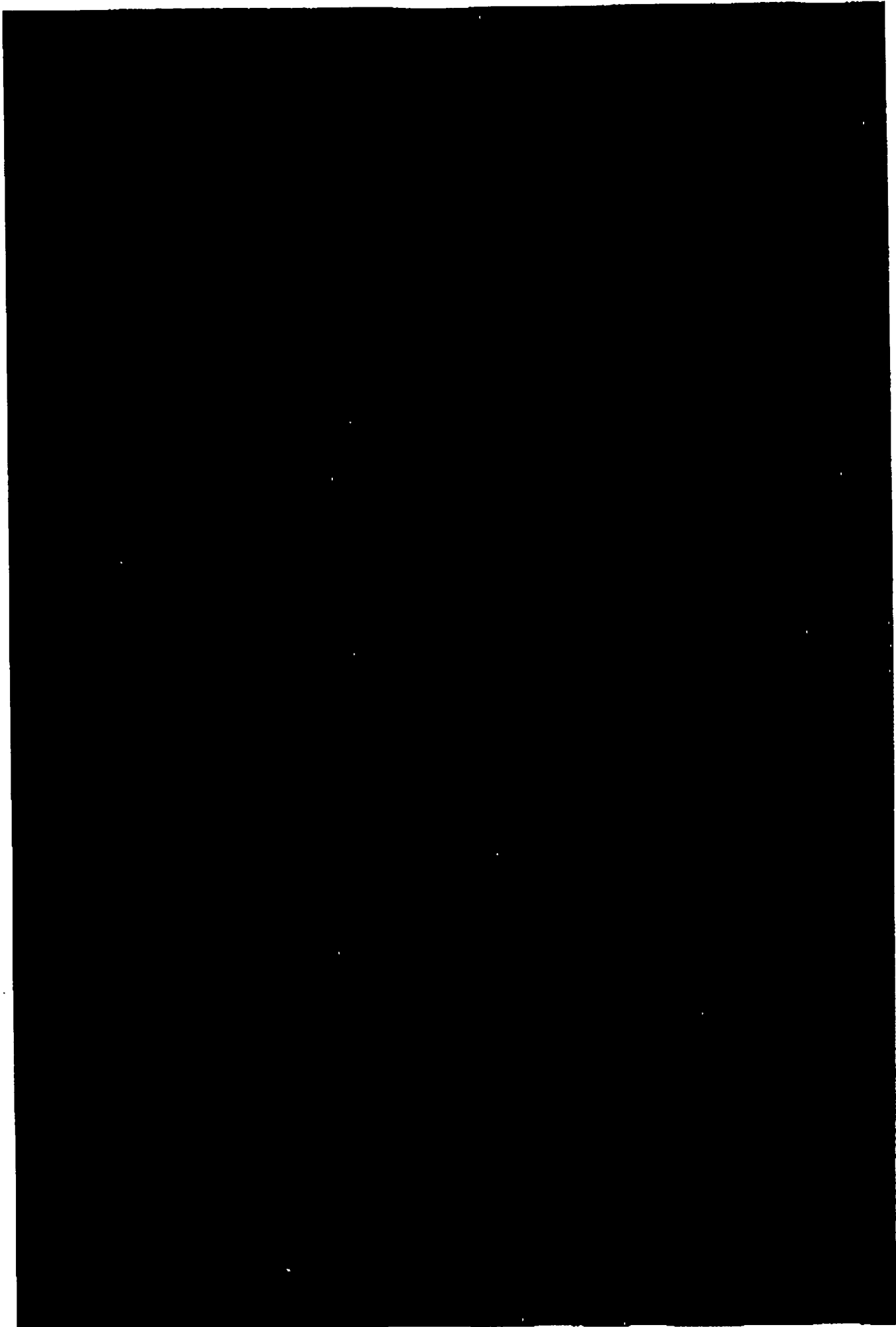






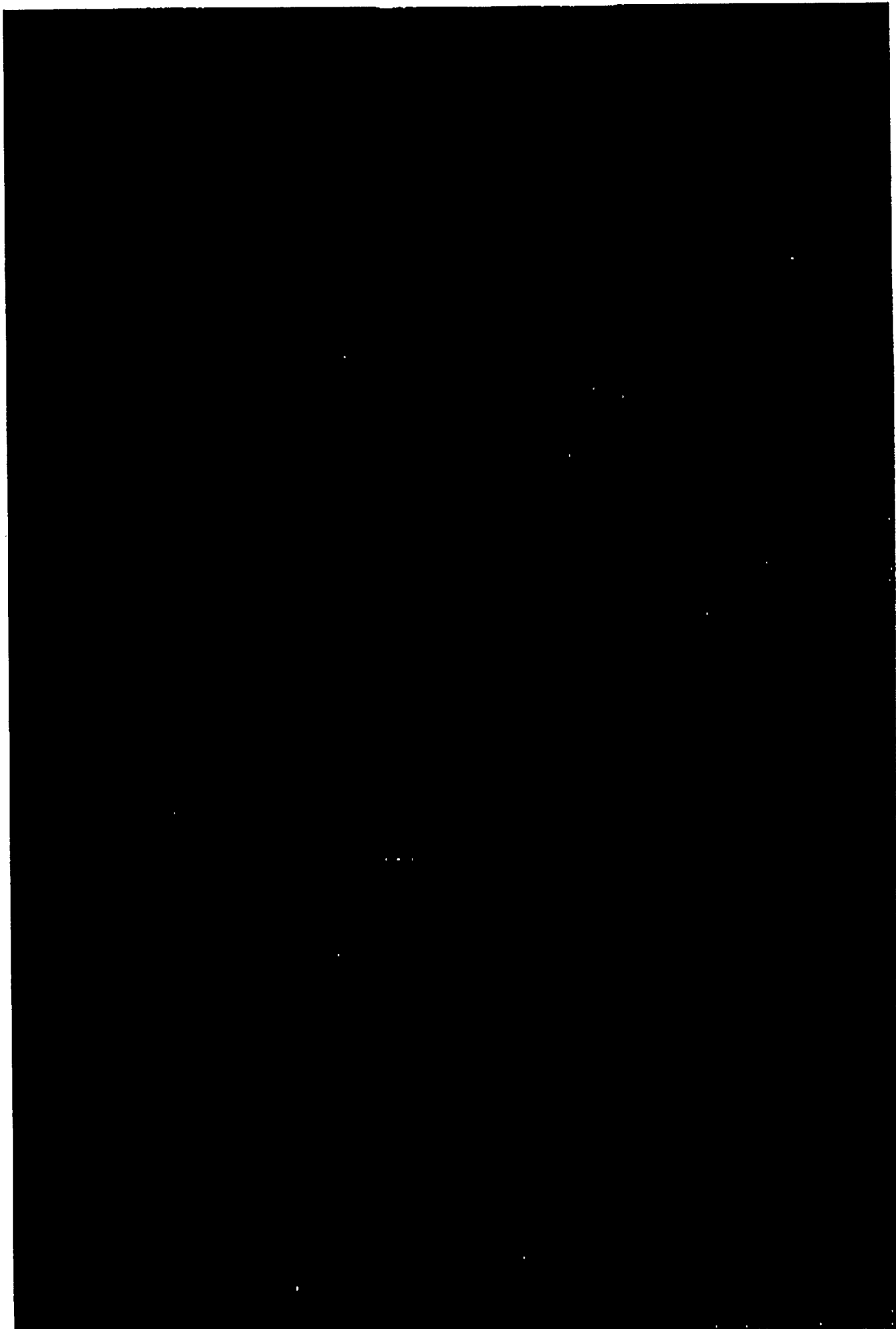
U

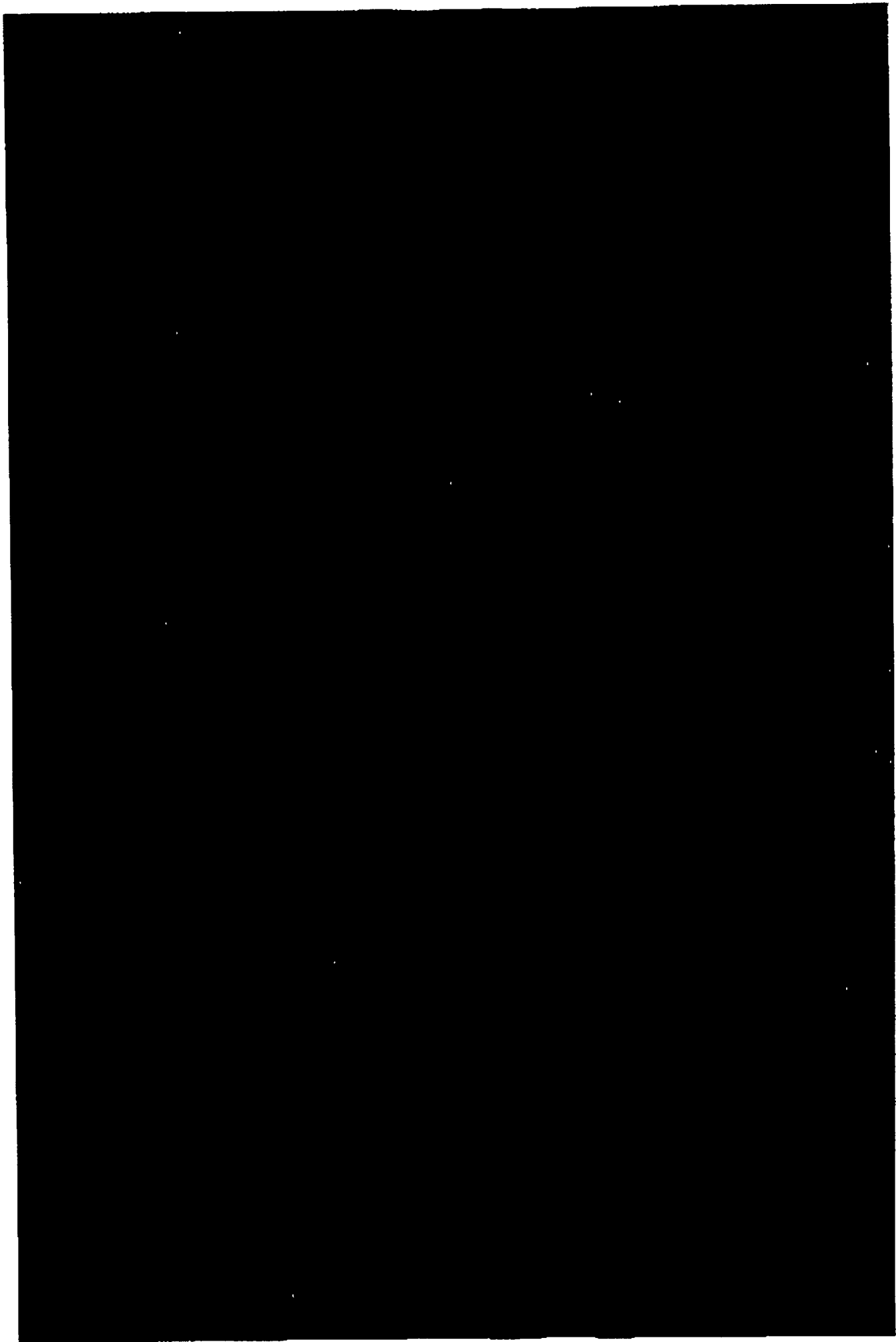
U

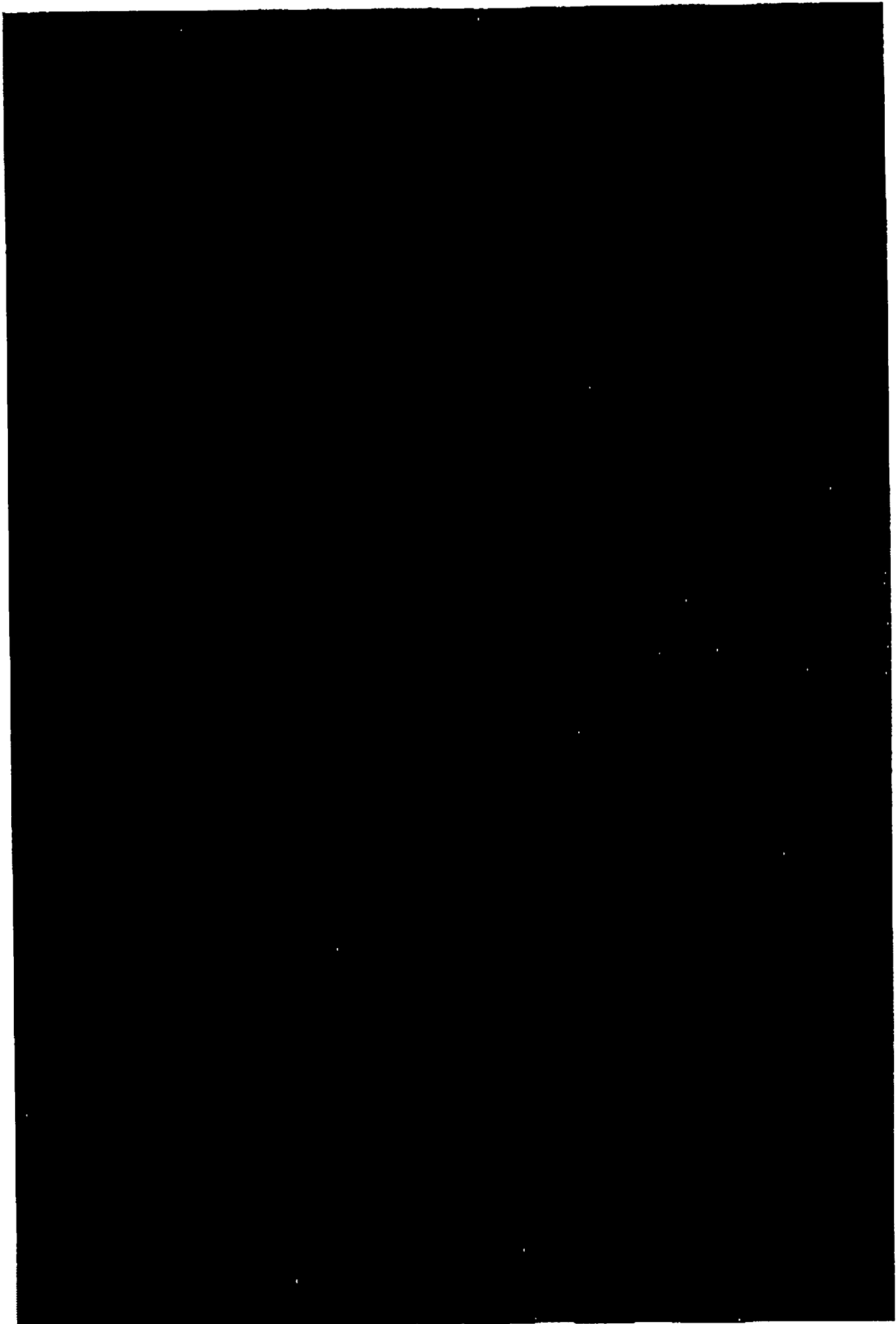


○

○



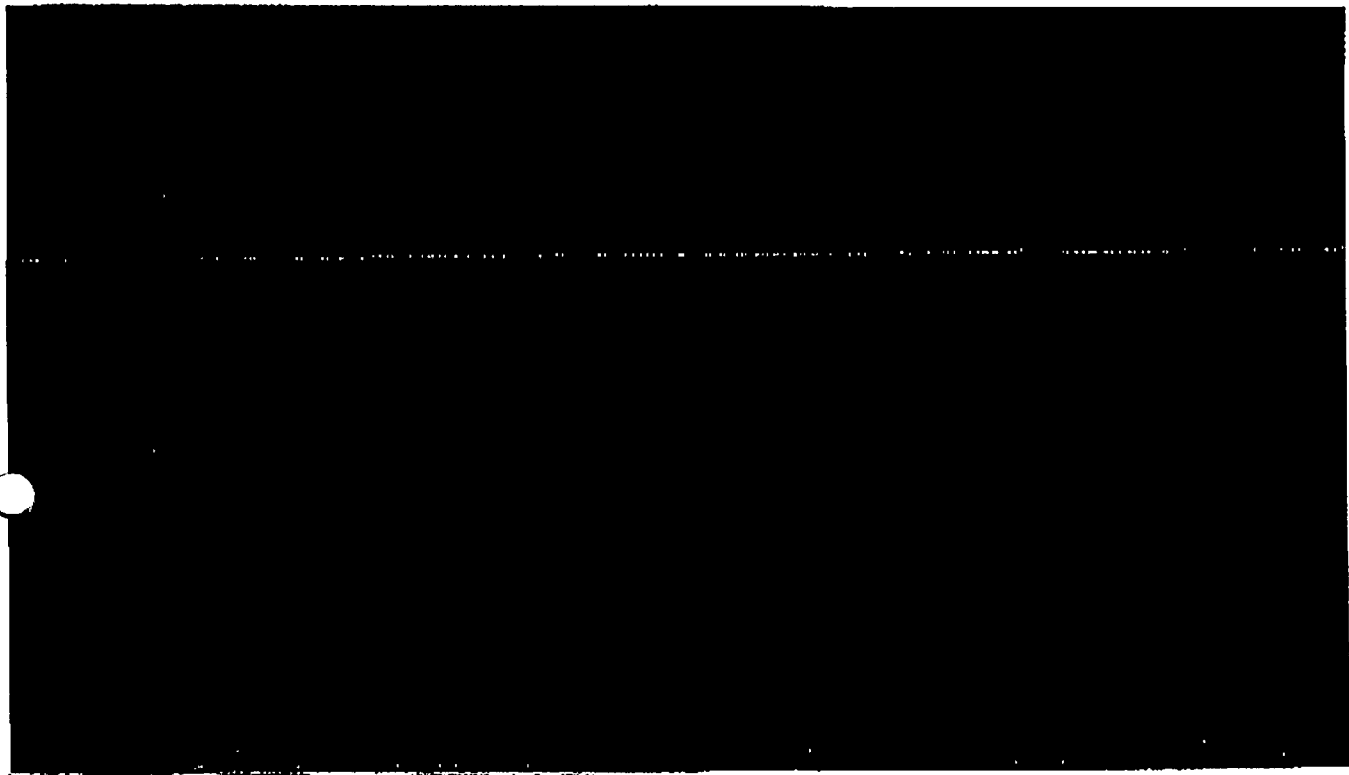


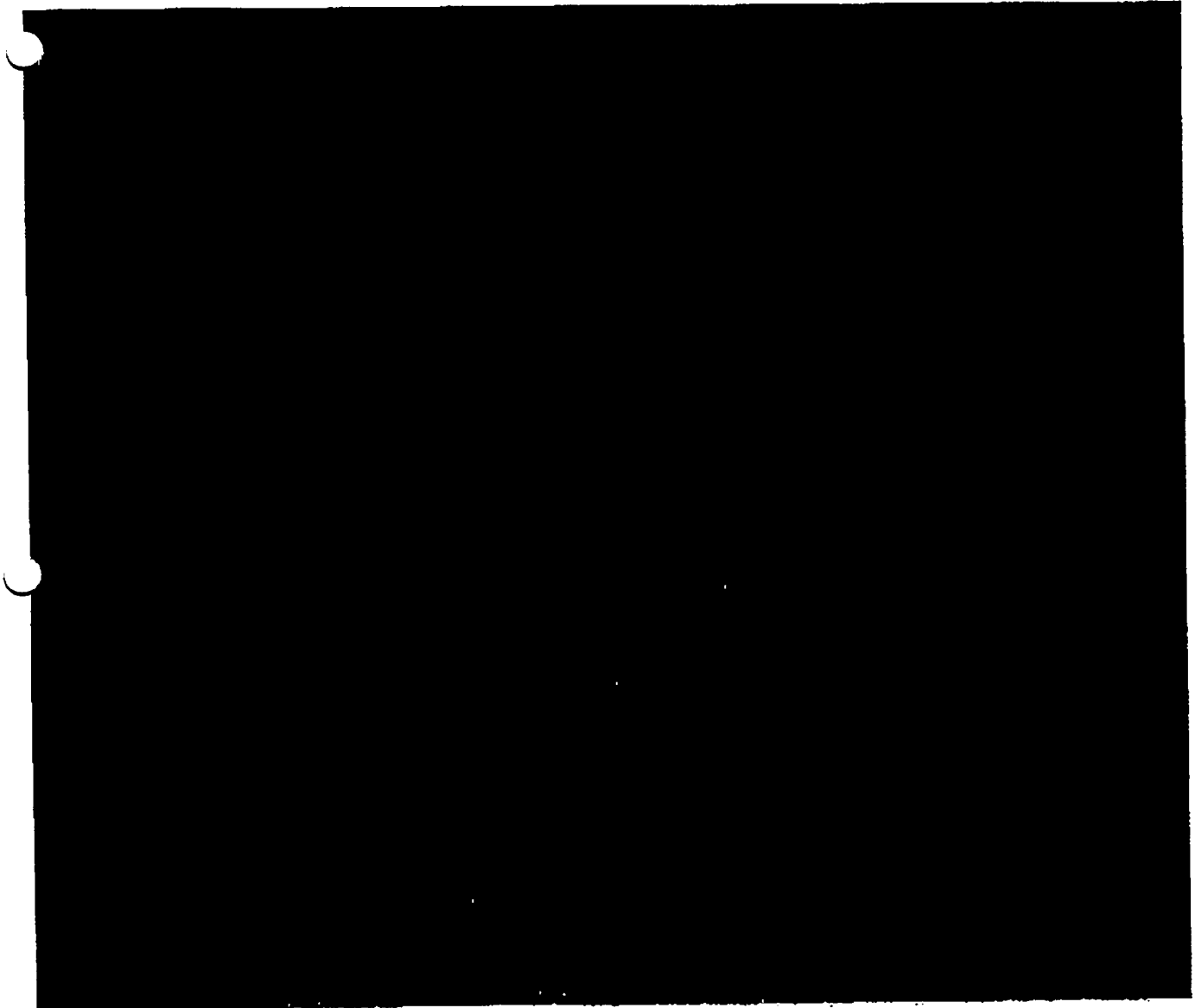


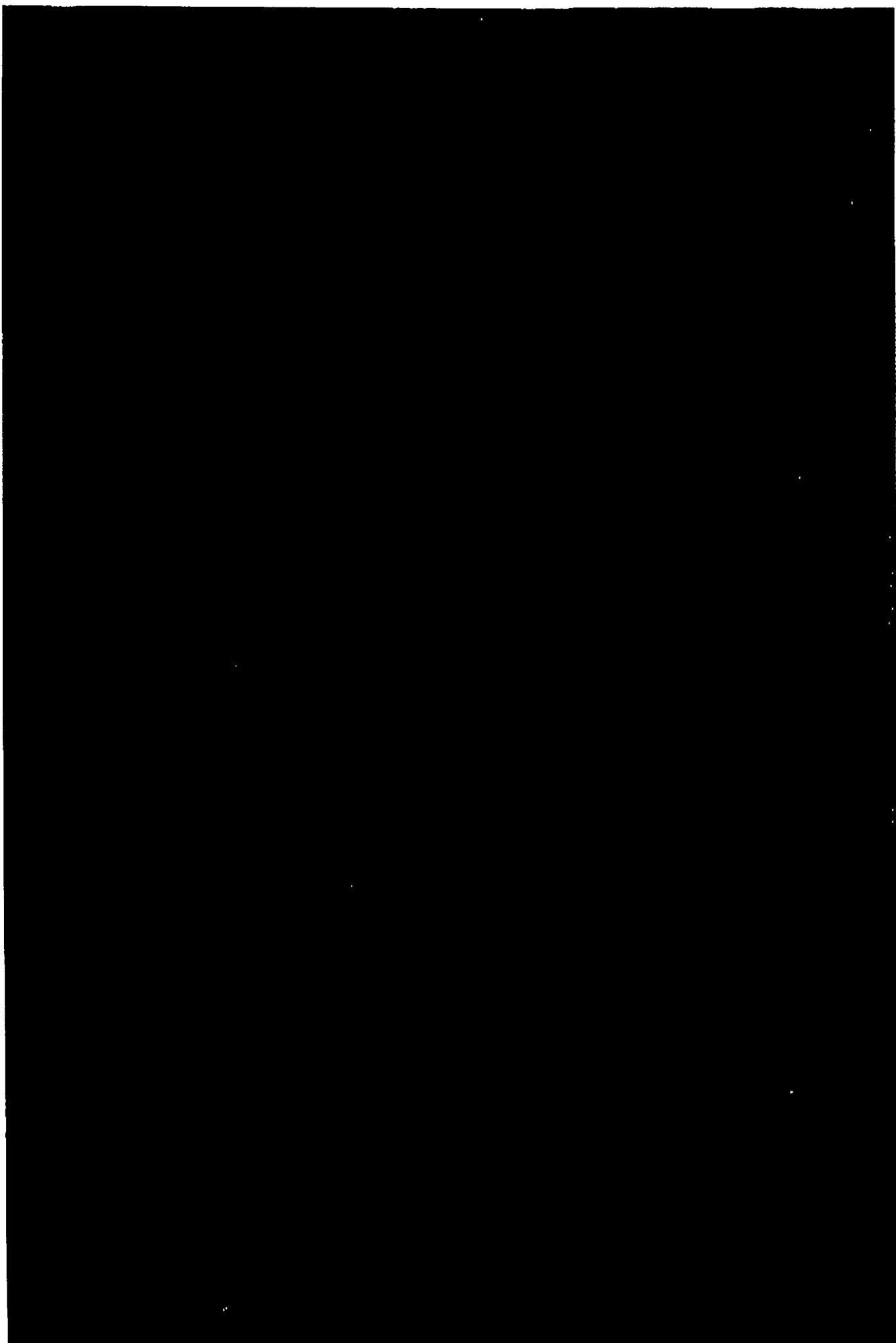
⌋

⌋

1

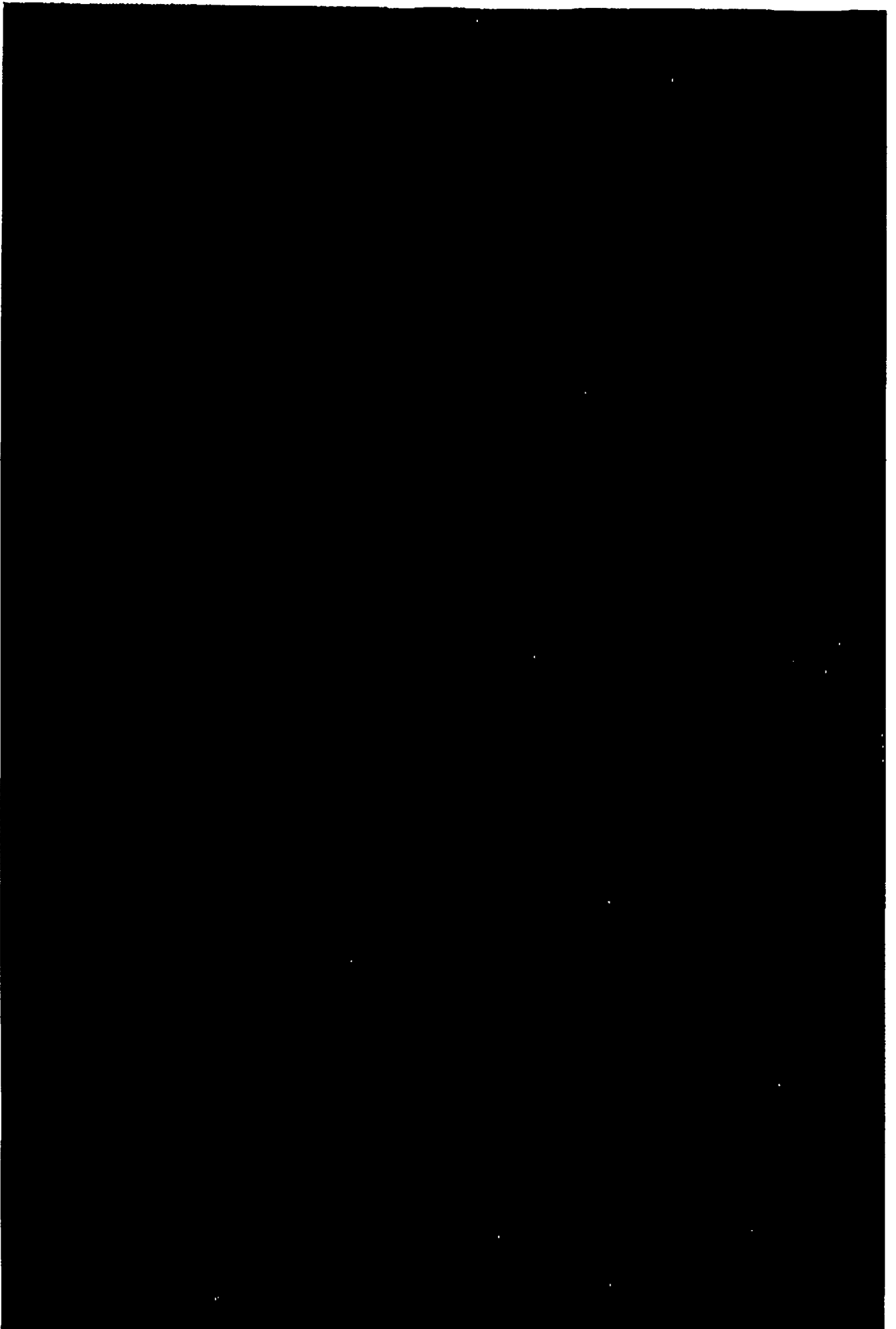


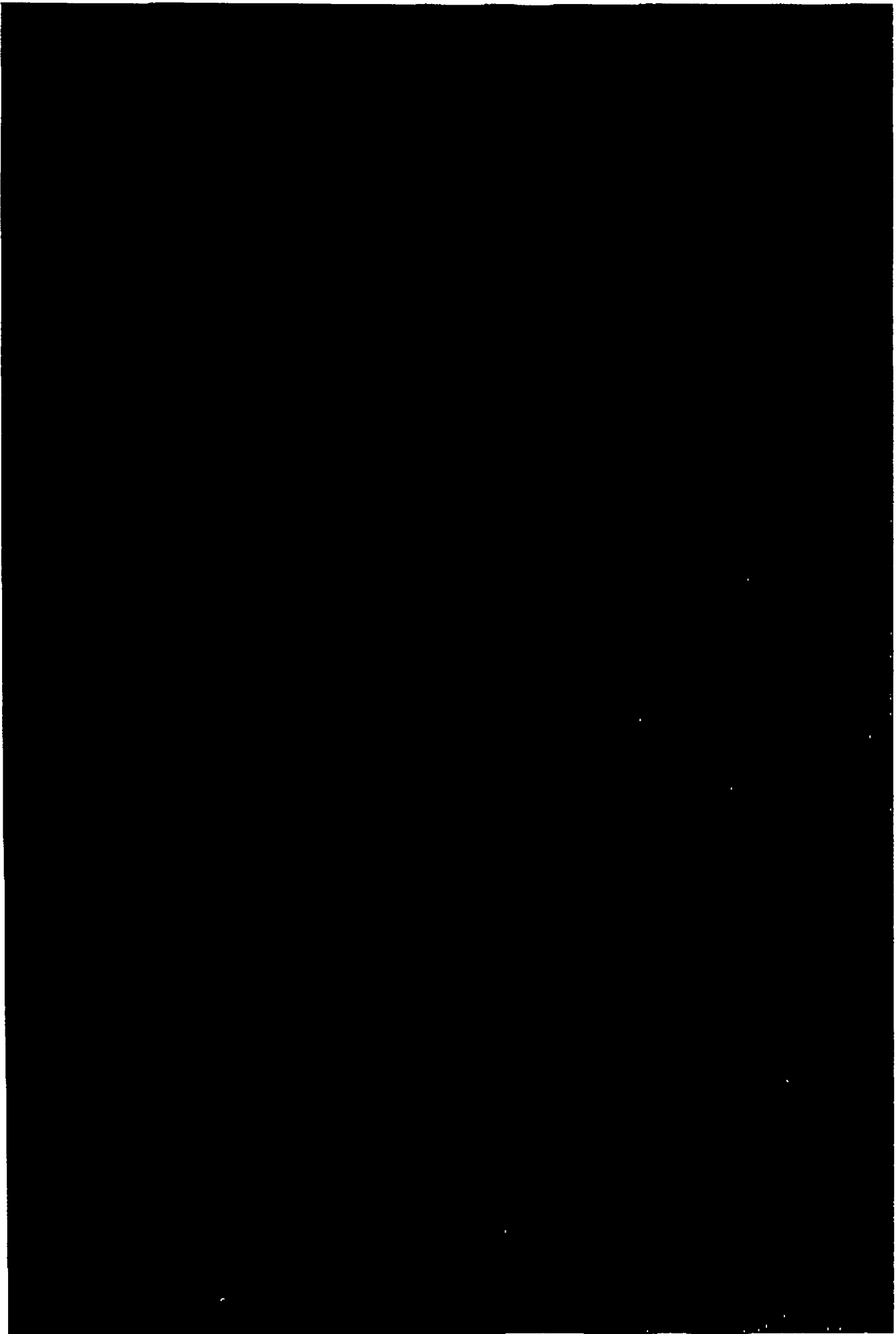




)

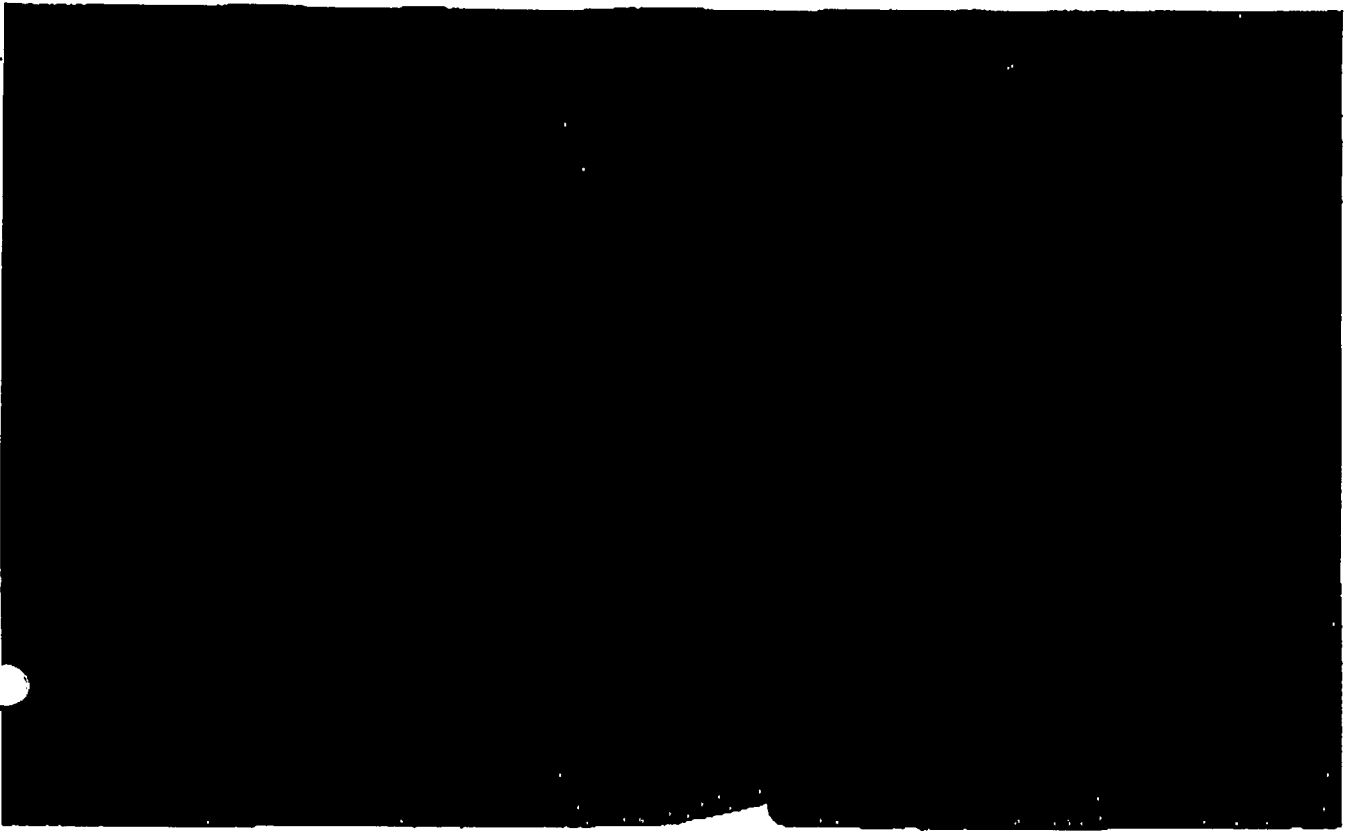
)





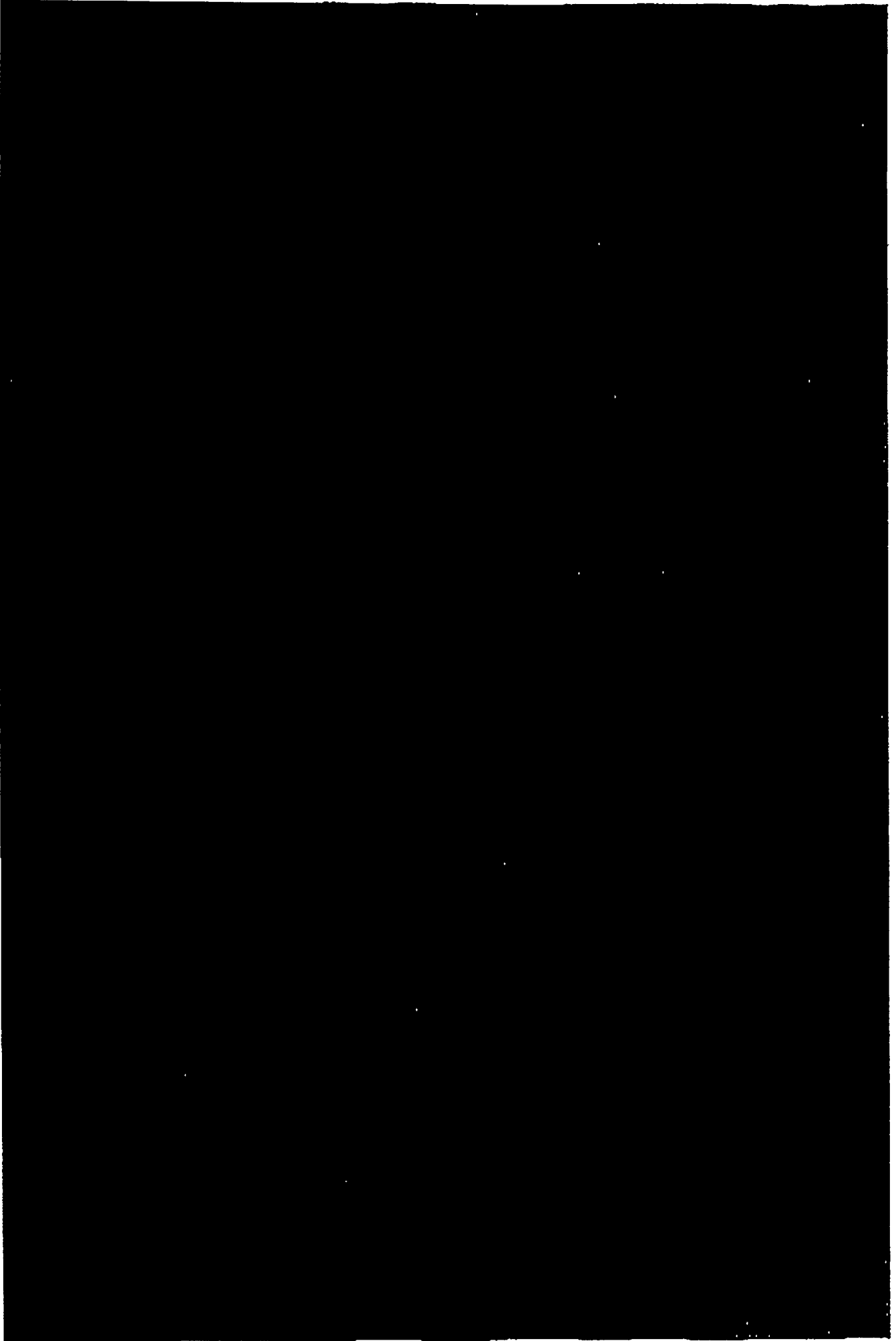
)

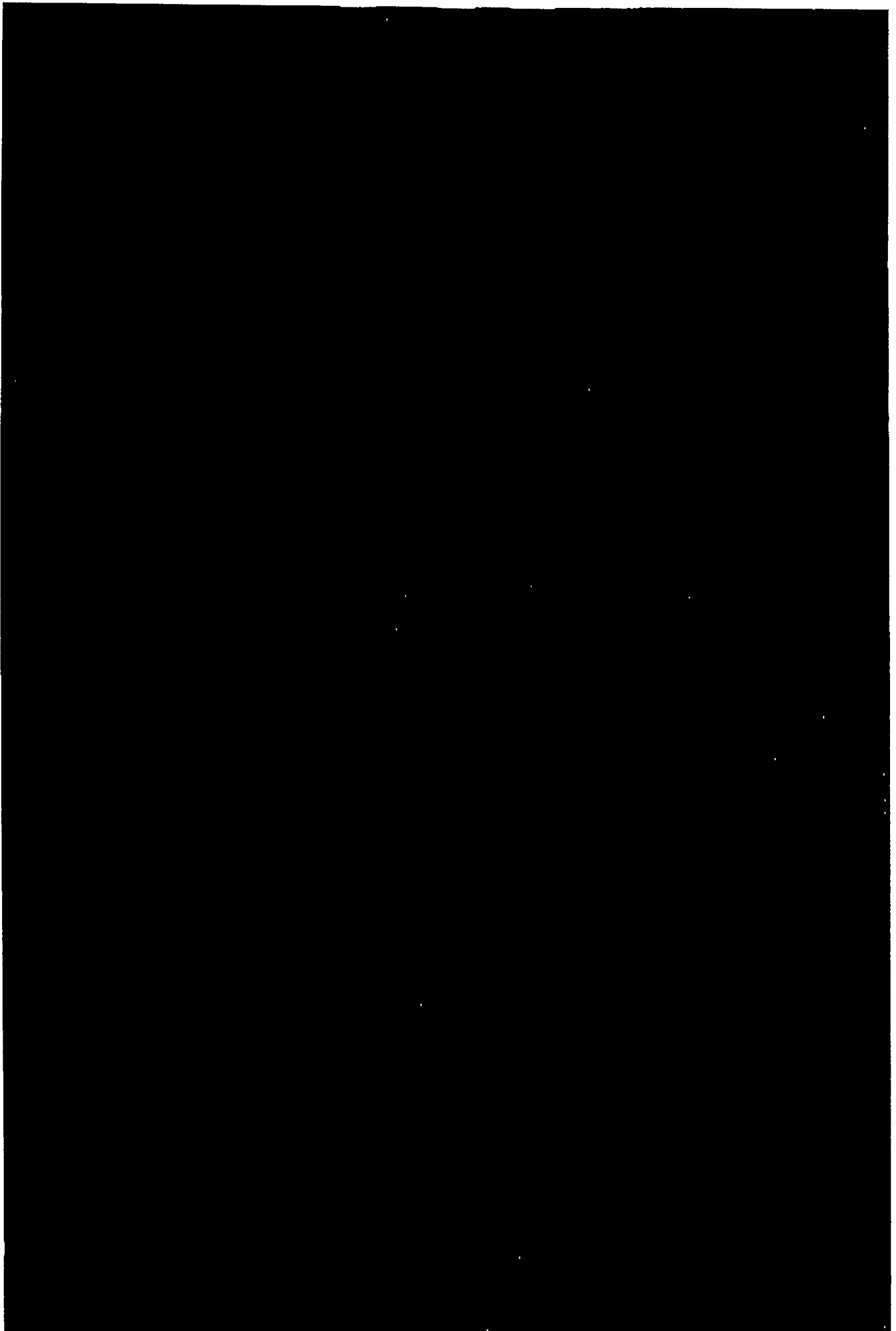
)



C

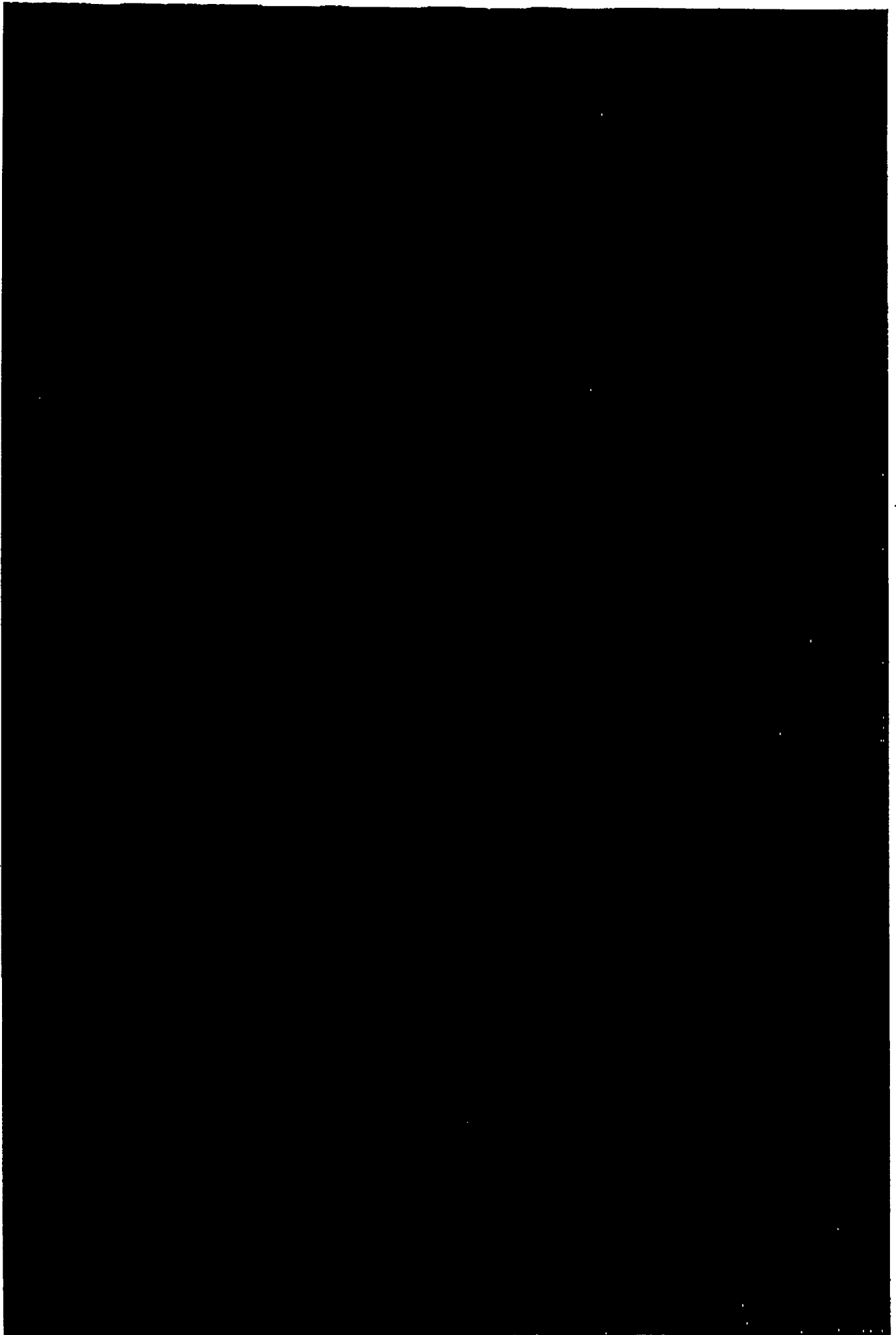
1
1





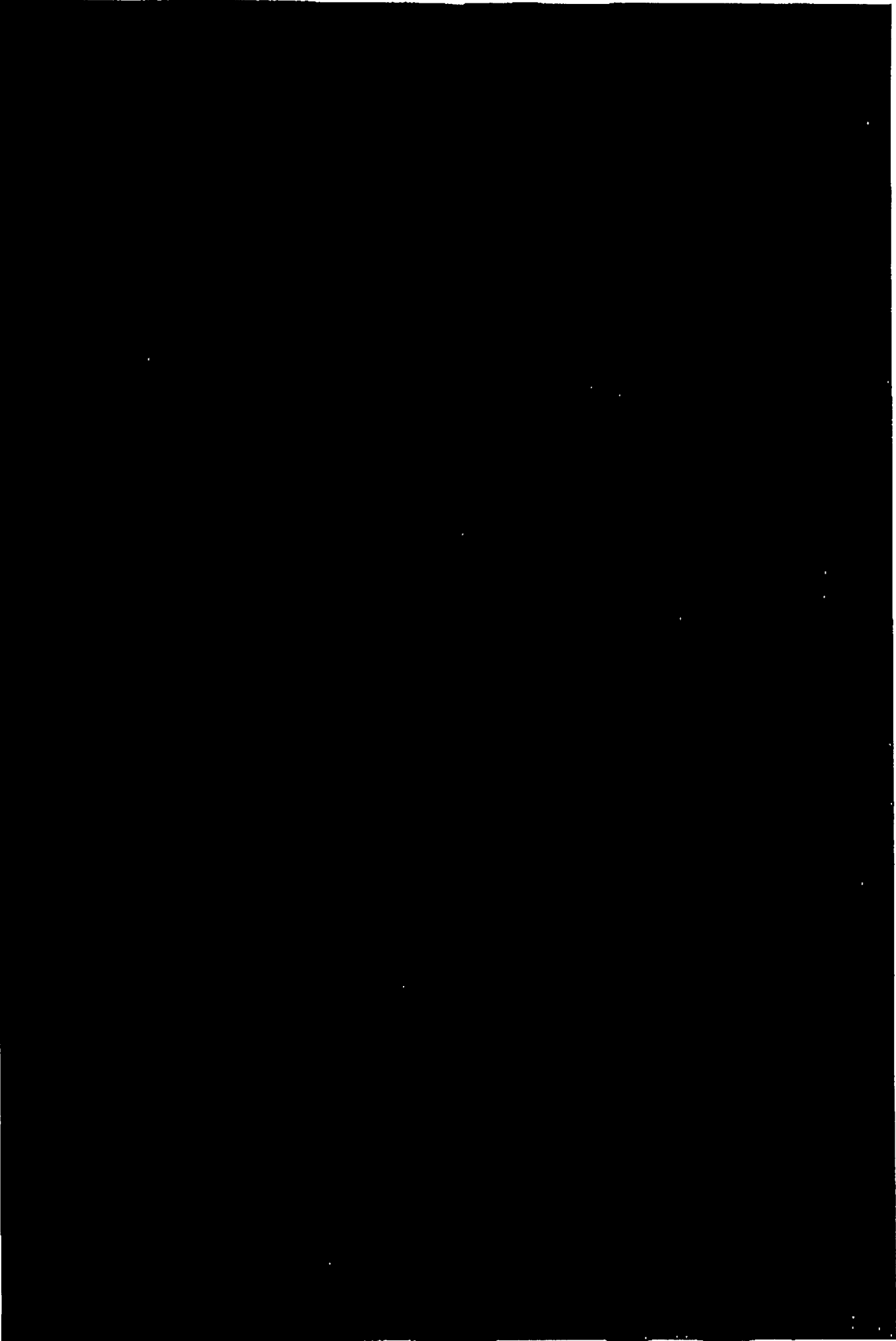
)

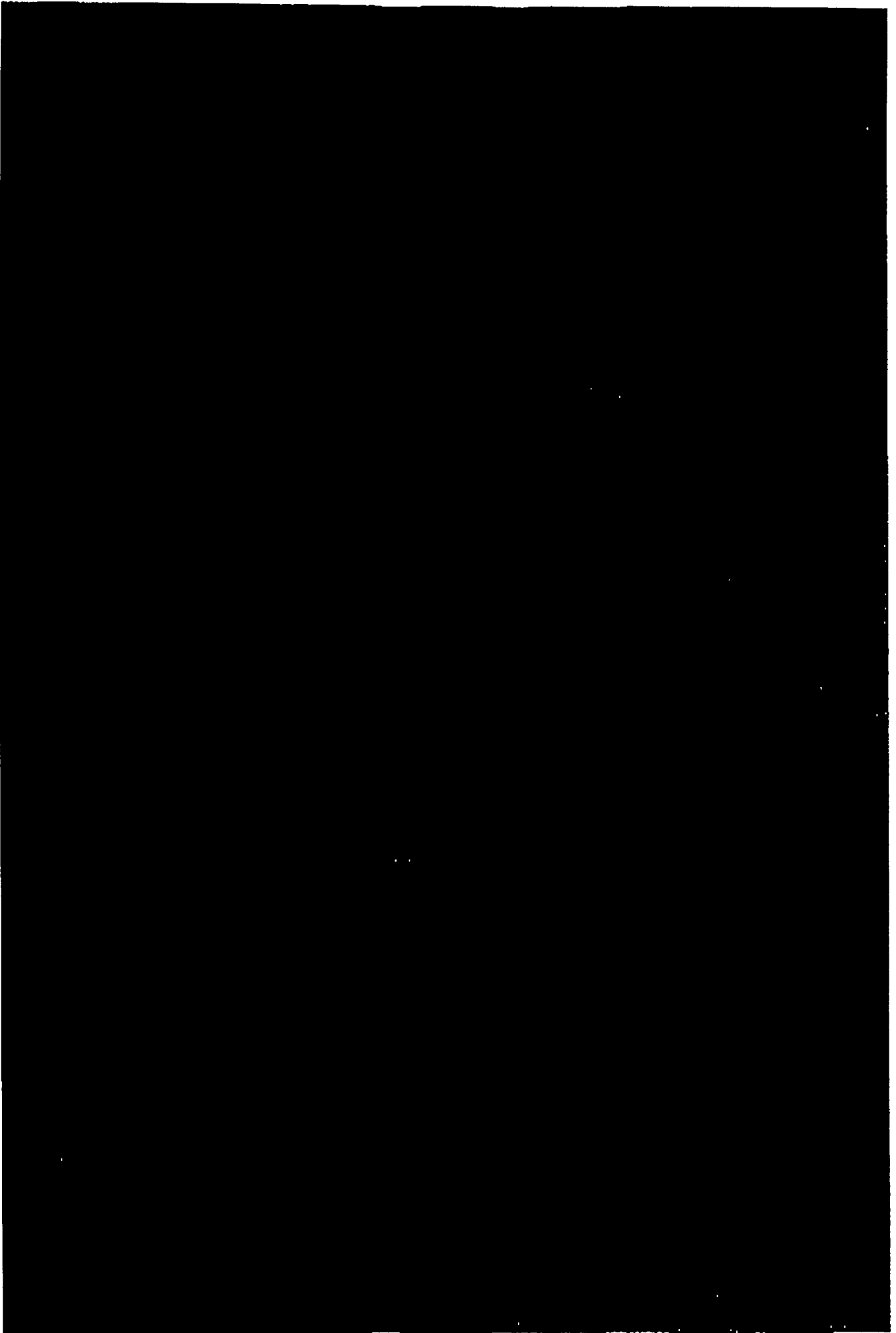
)



U

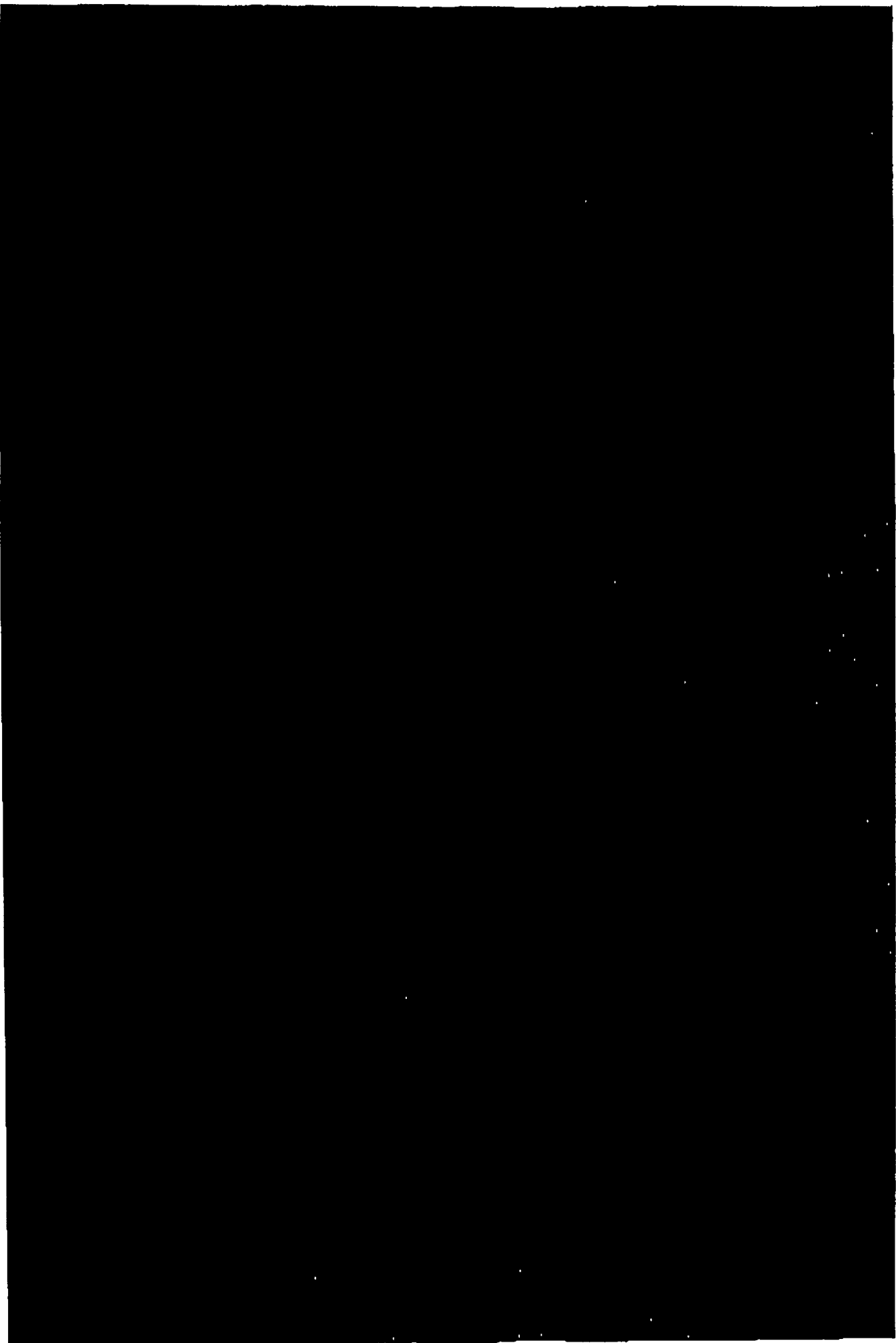
U





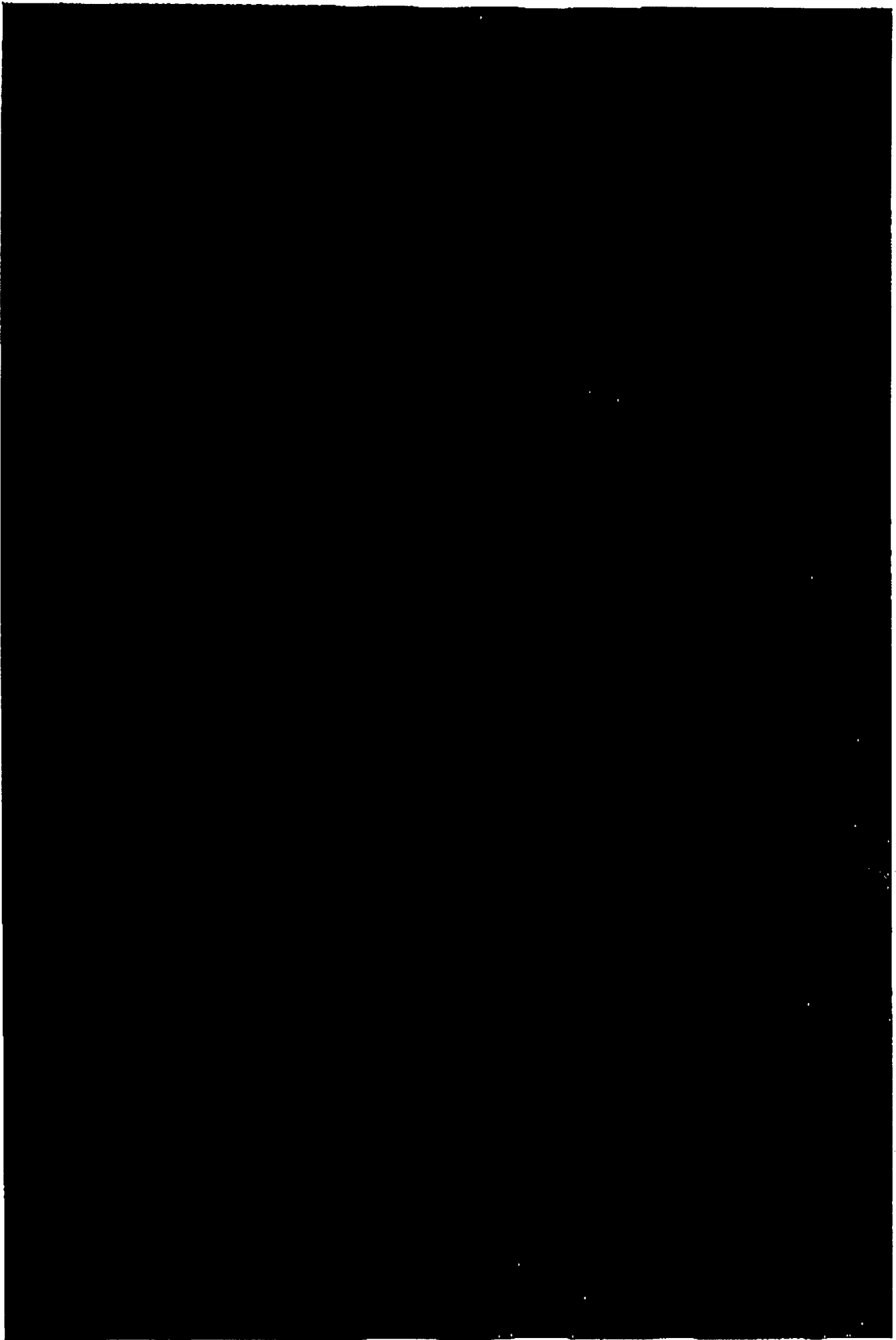
⌋

⌋



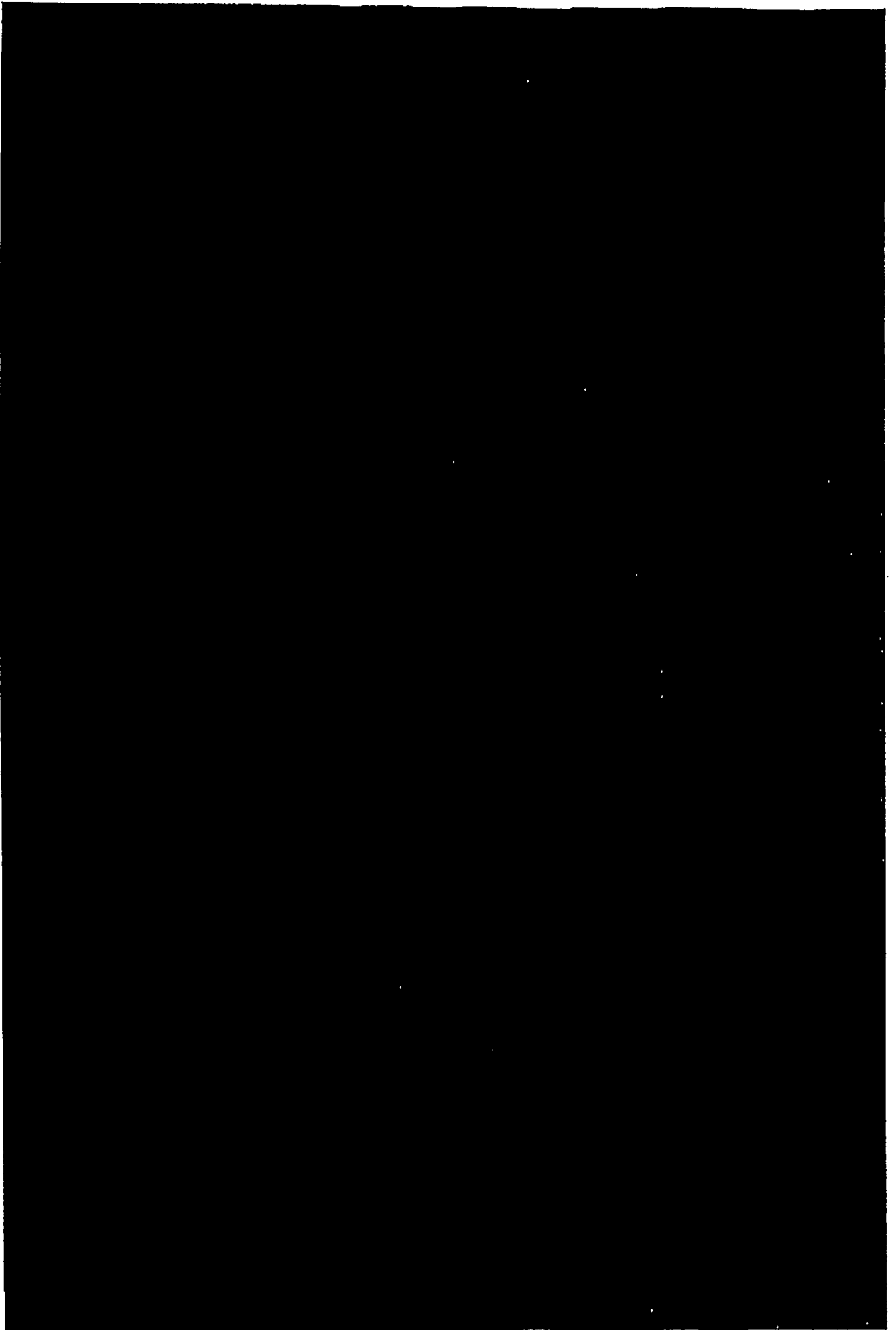
⌋

⌋



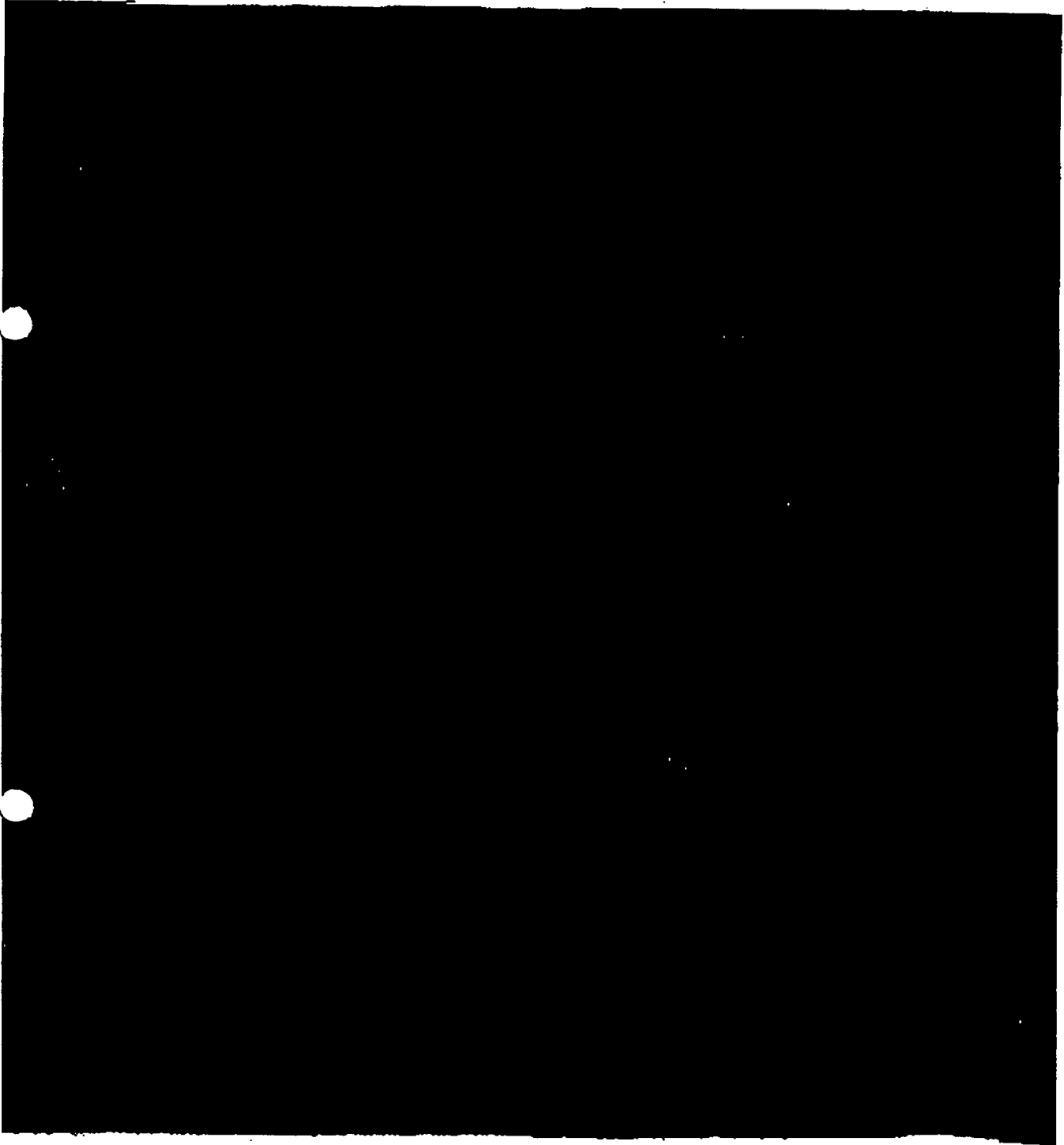
)

)



文書17

①

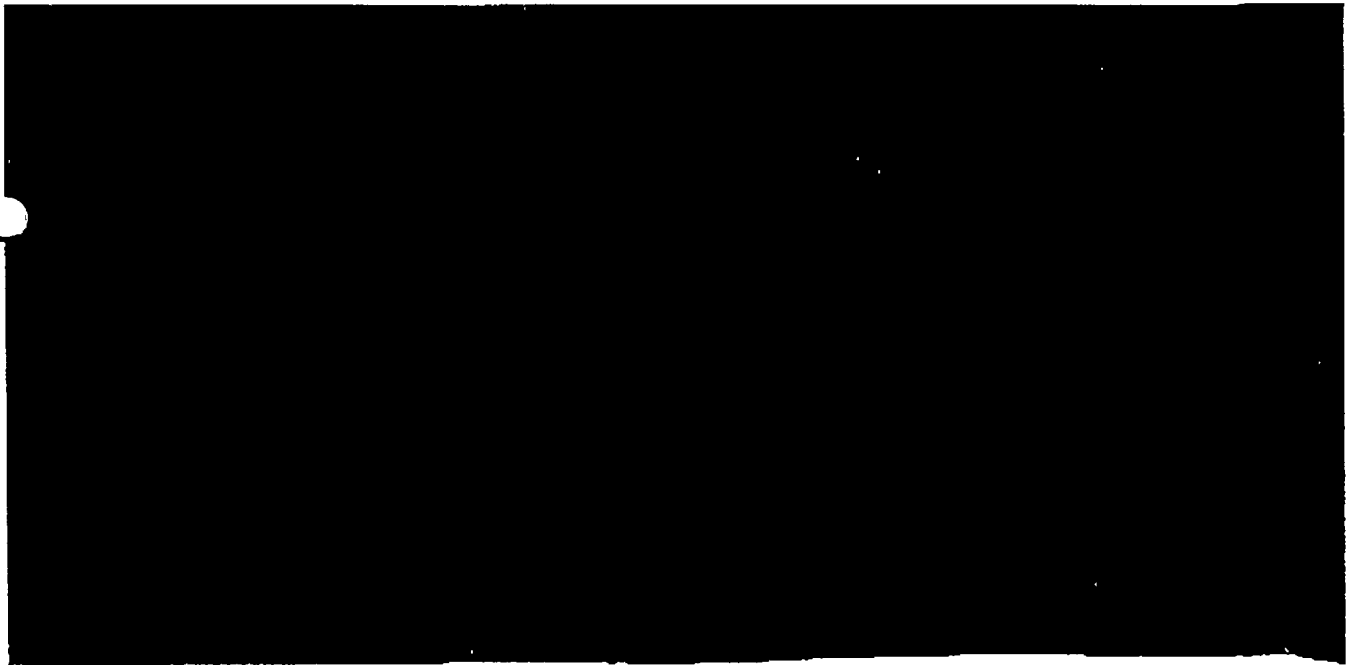




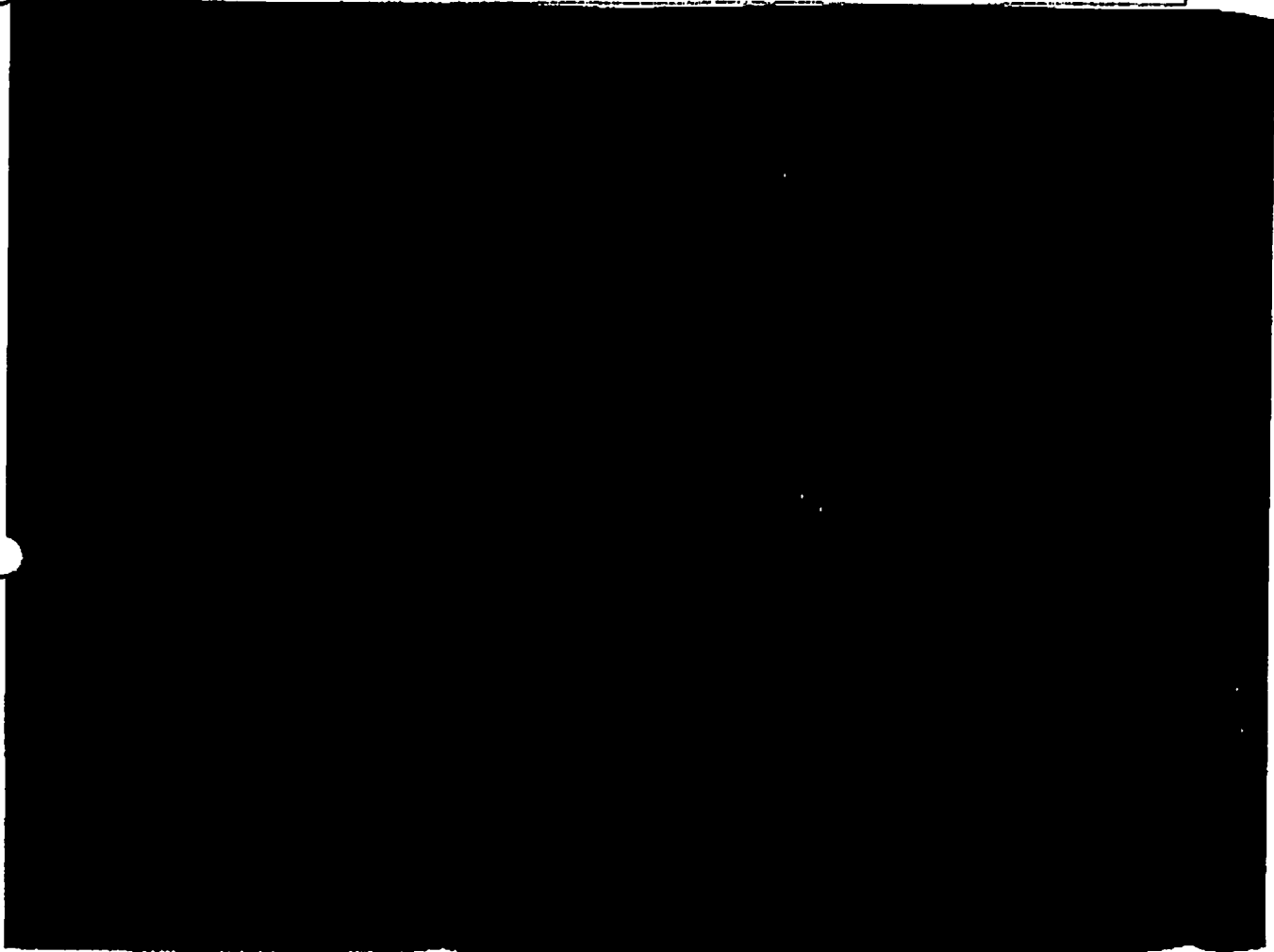
⌋

⌋

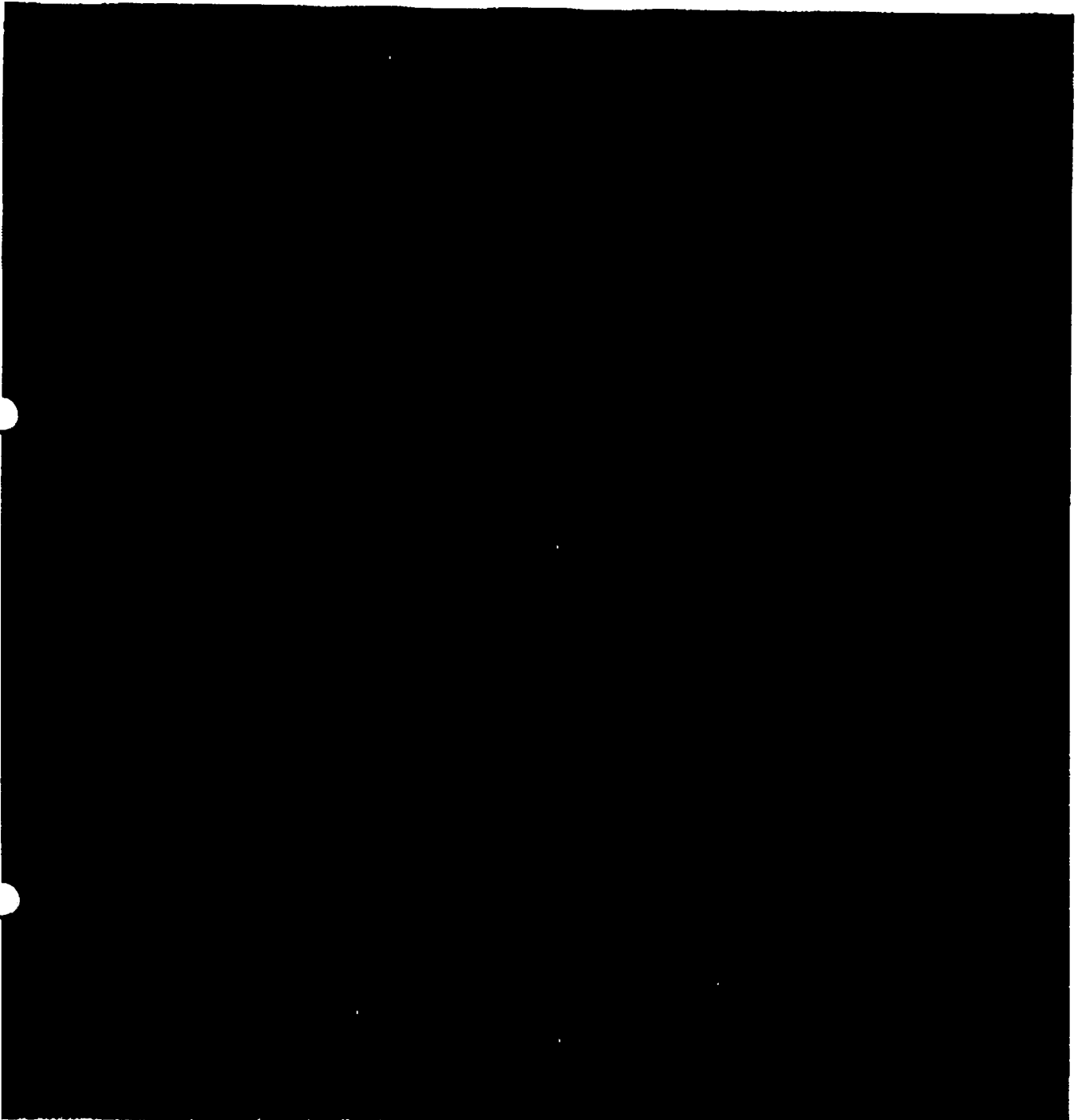
②



3

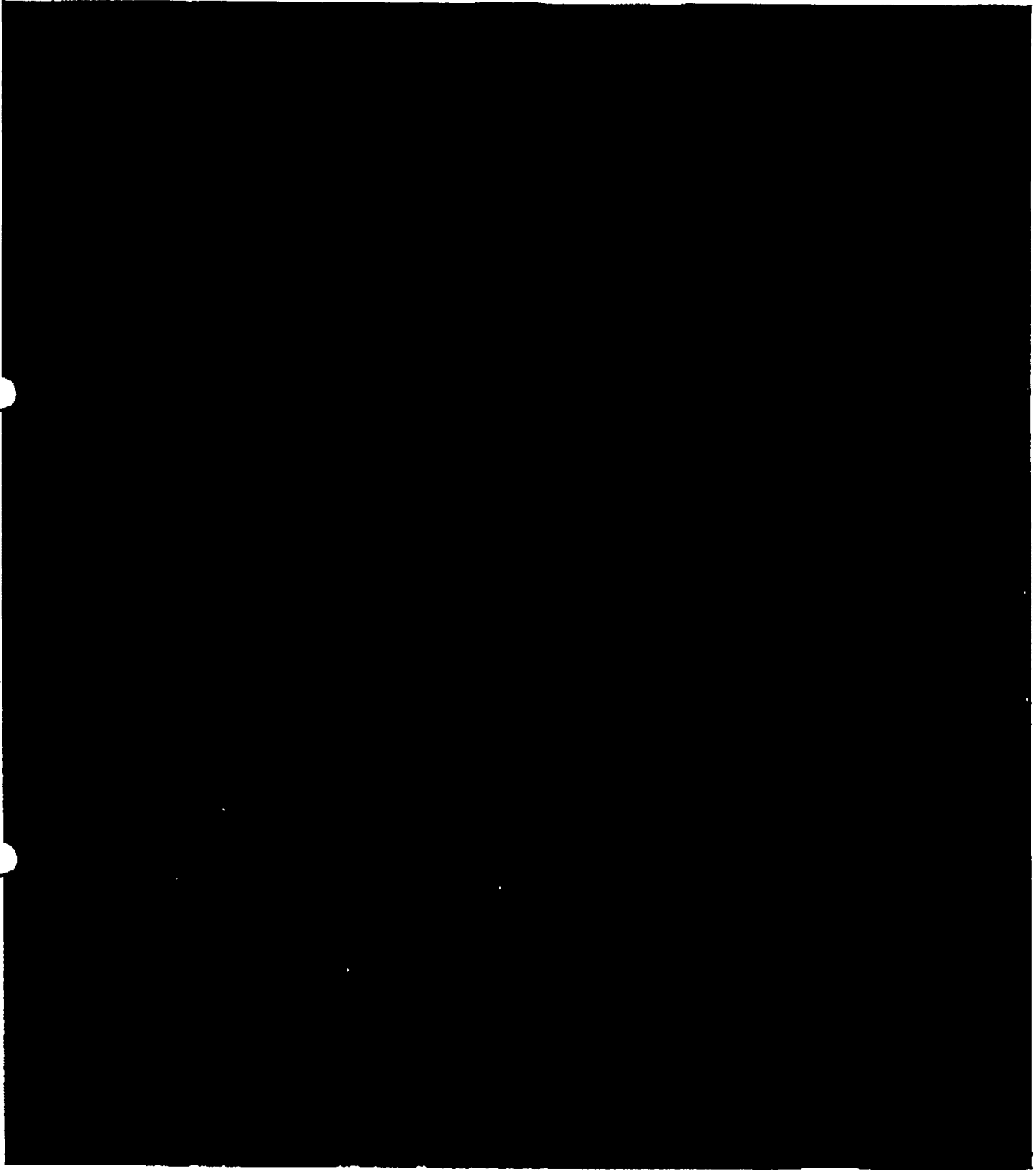






J -

1111



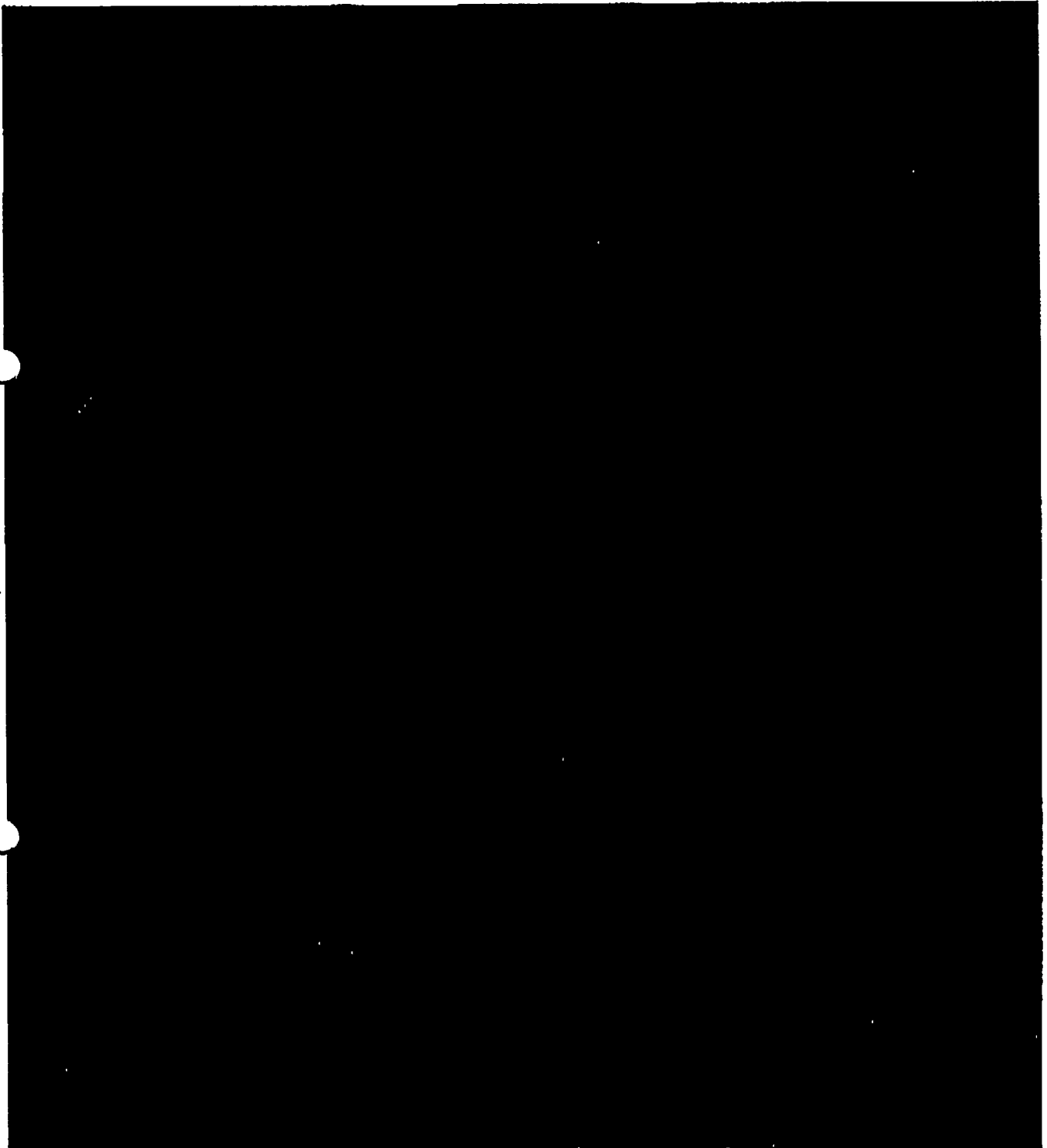


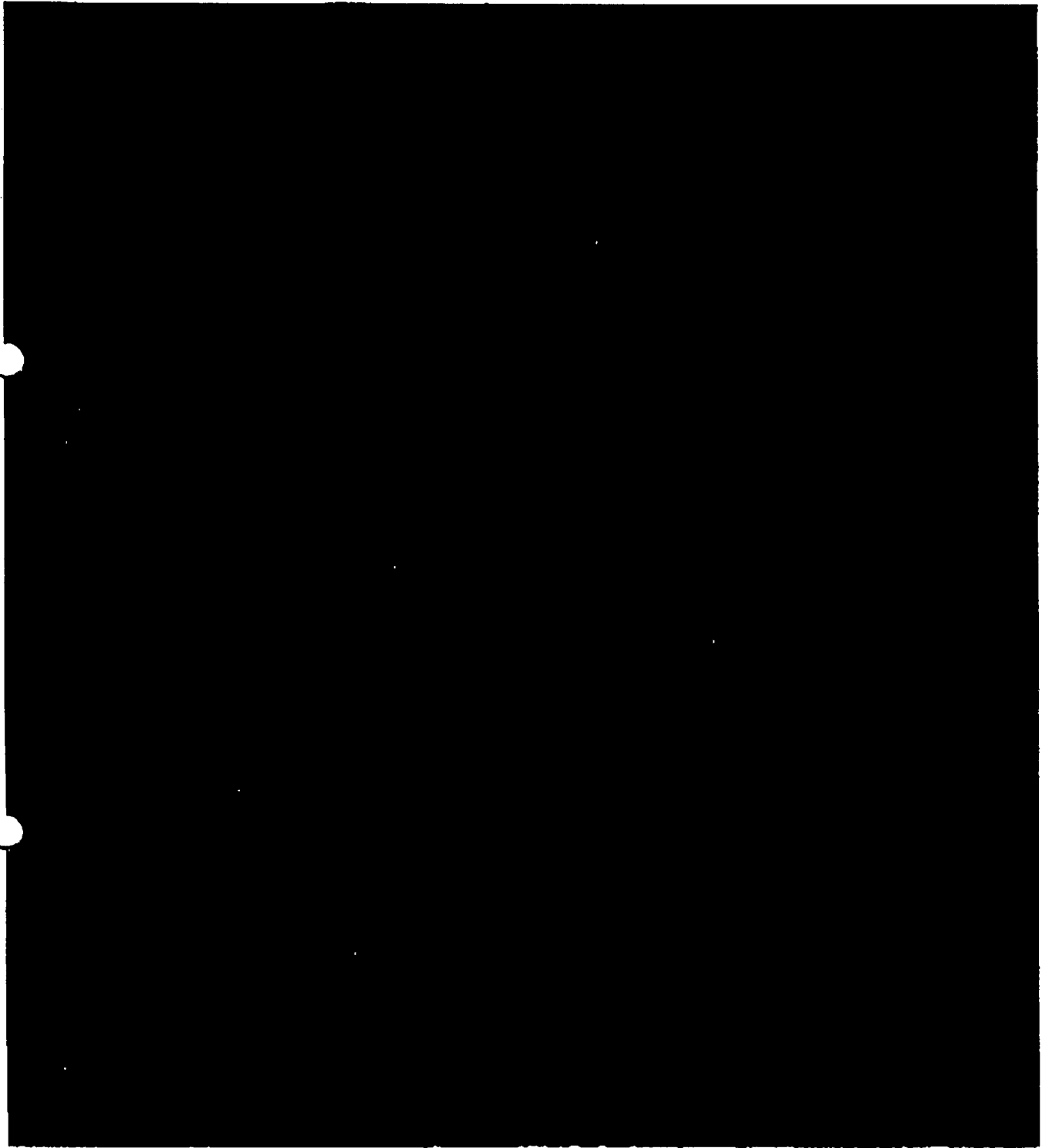
U

U

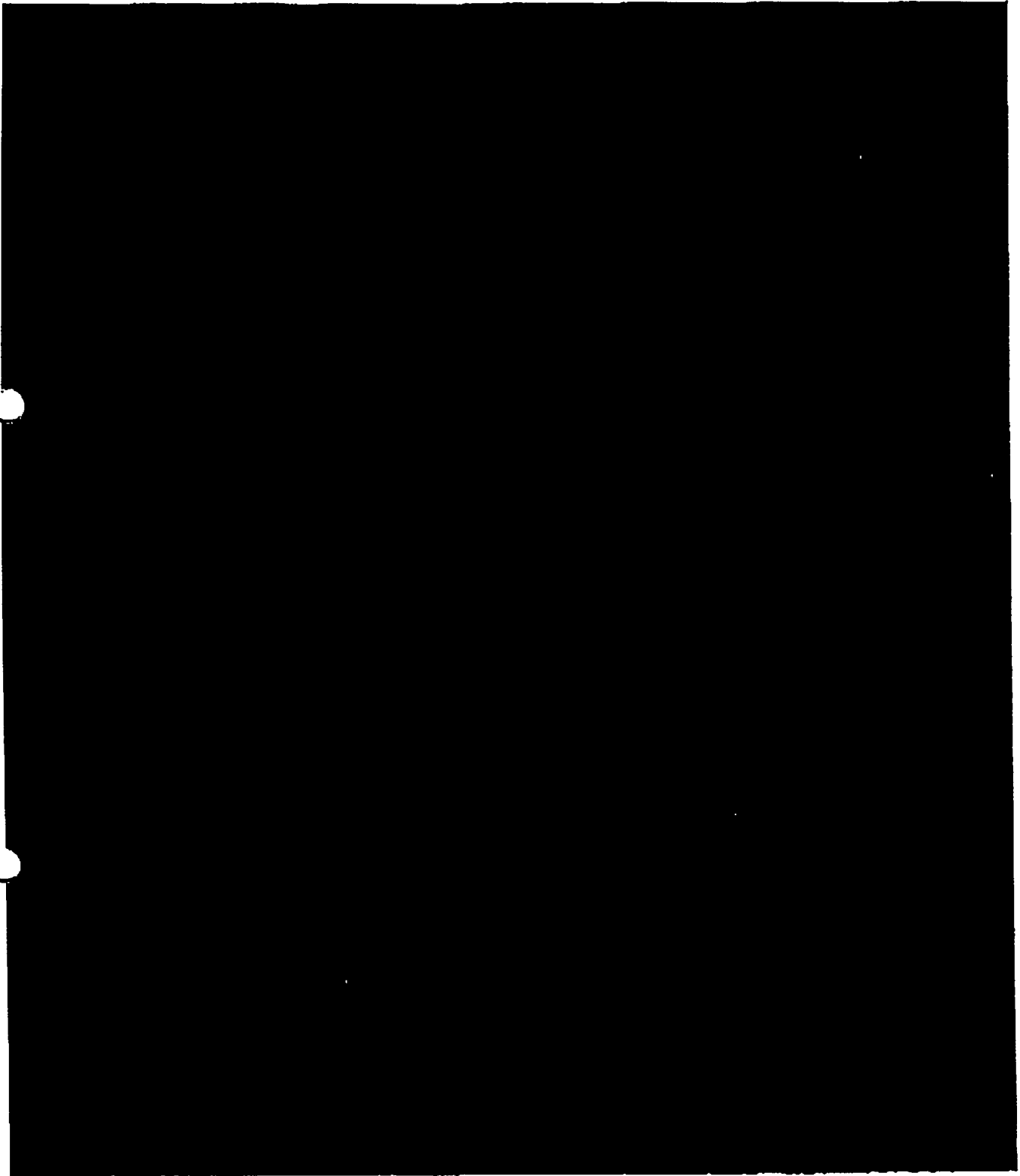
U

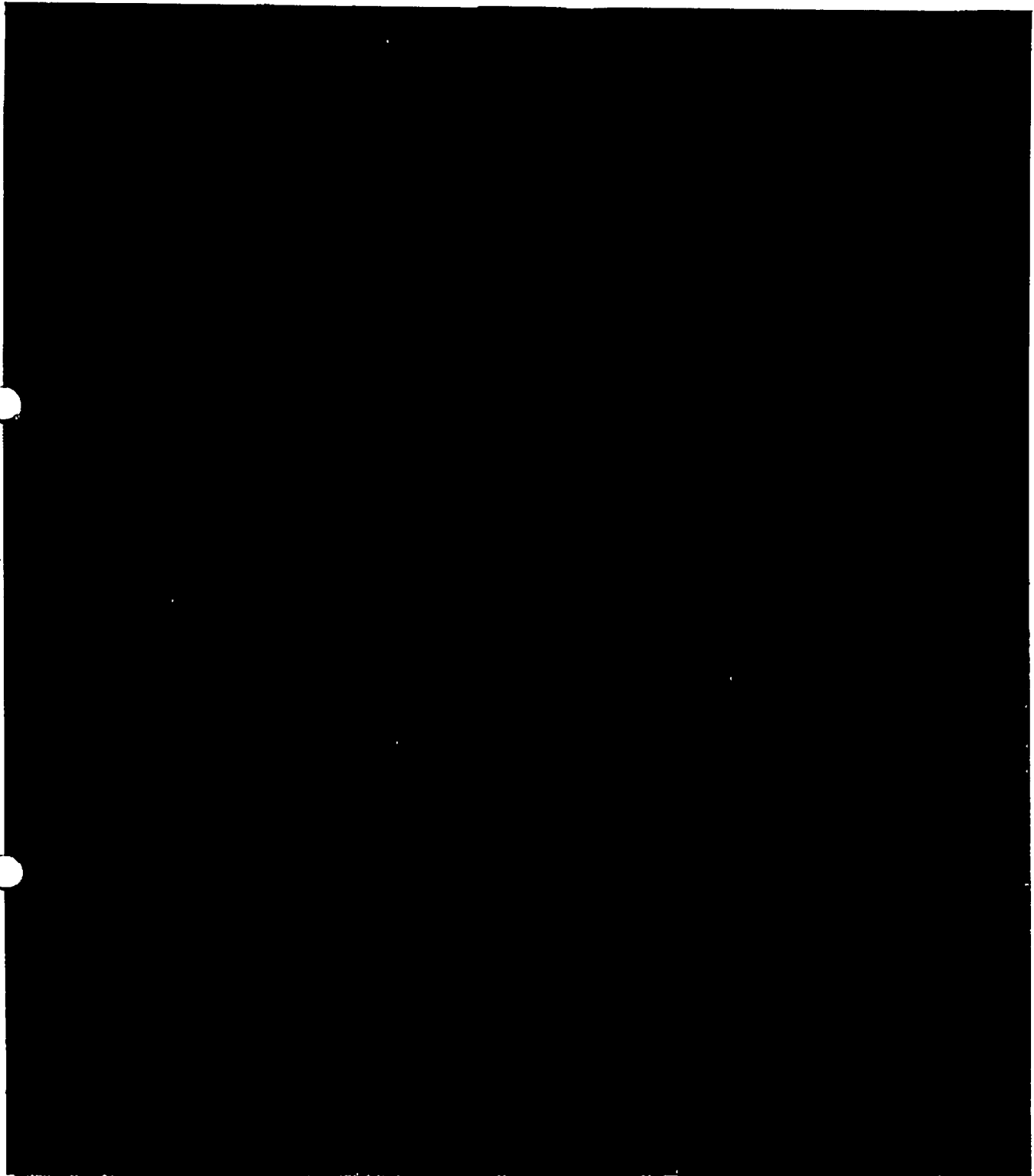
④

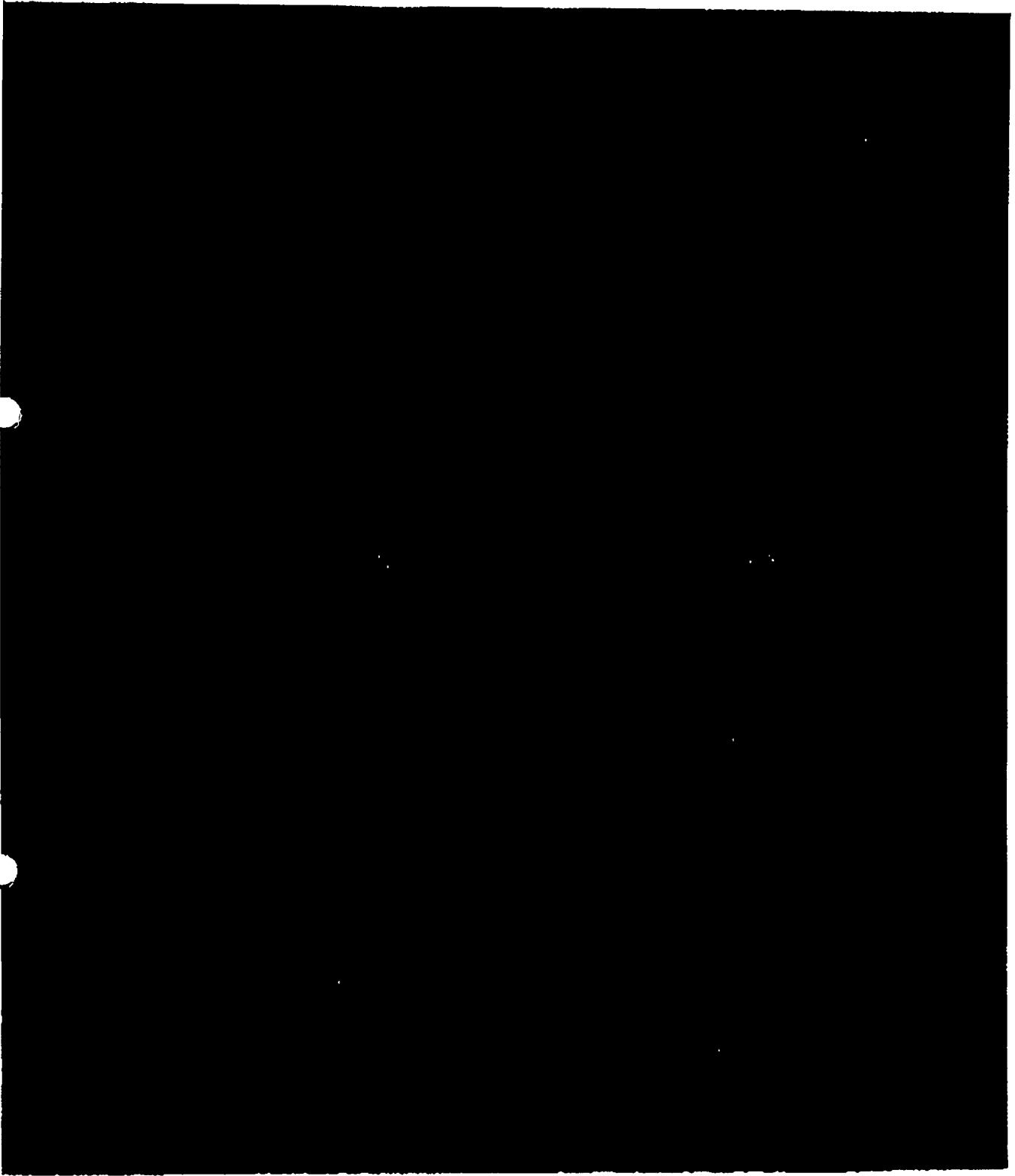


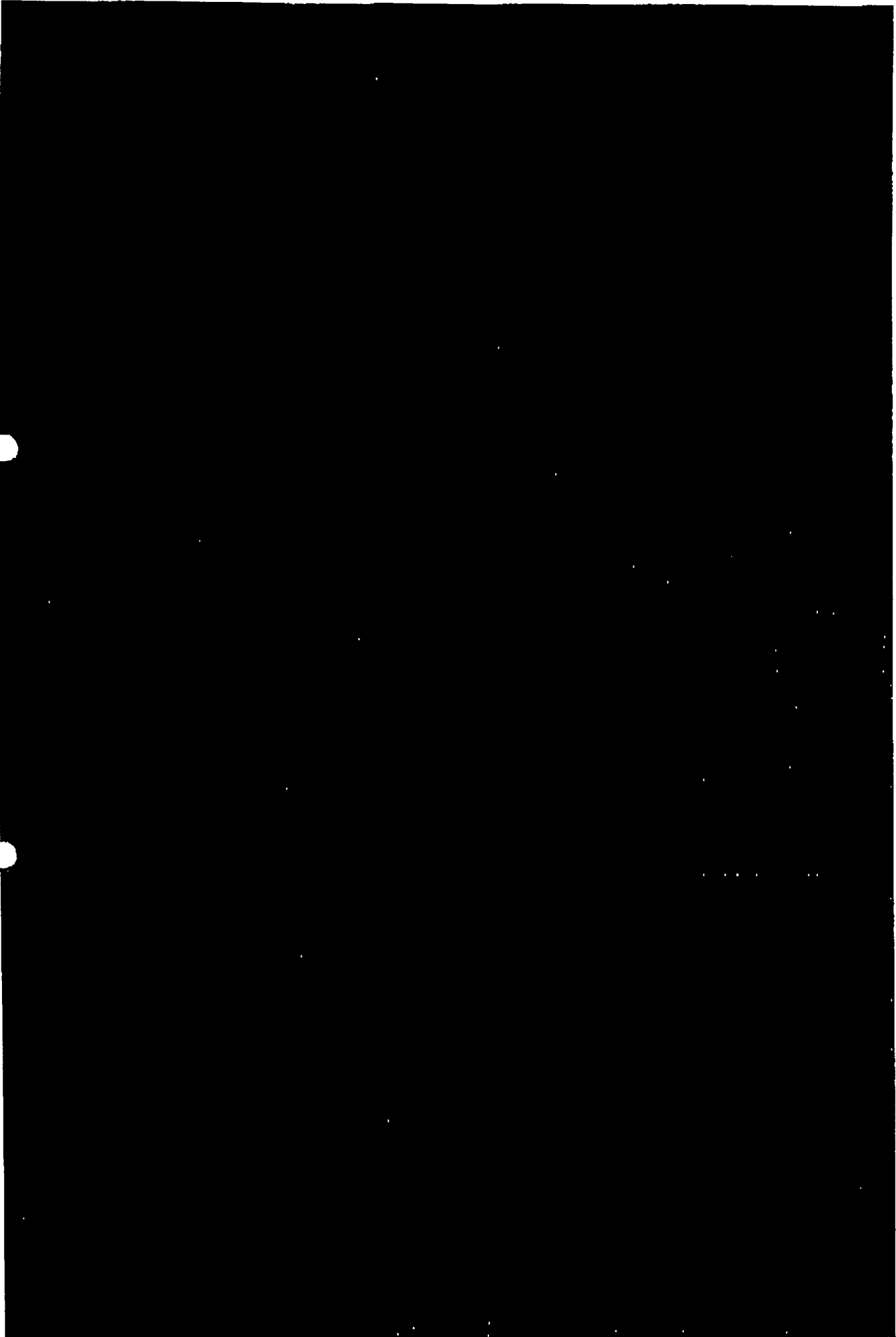


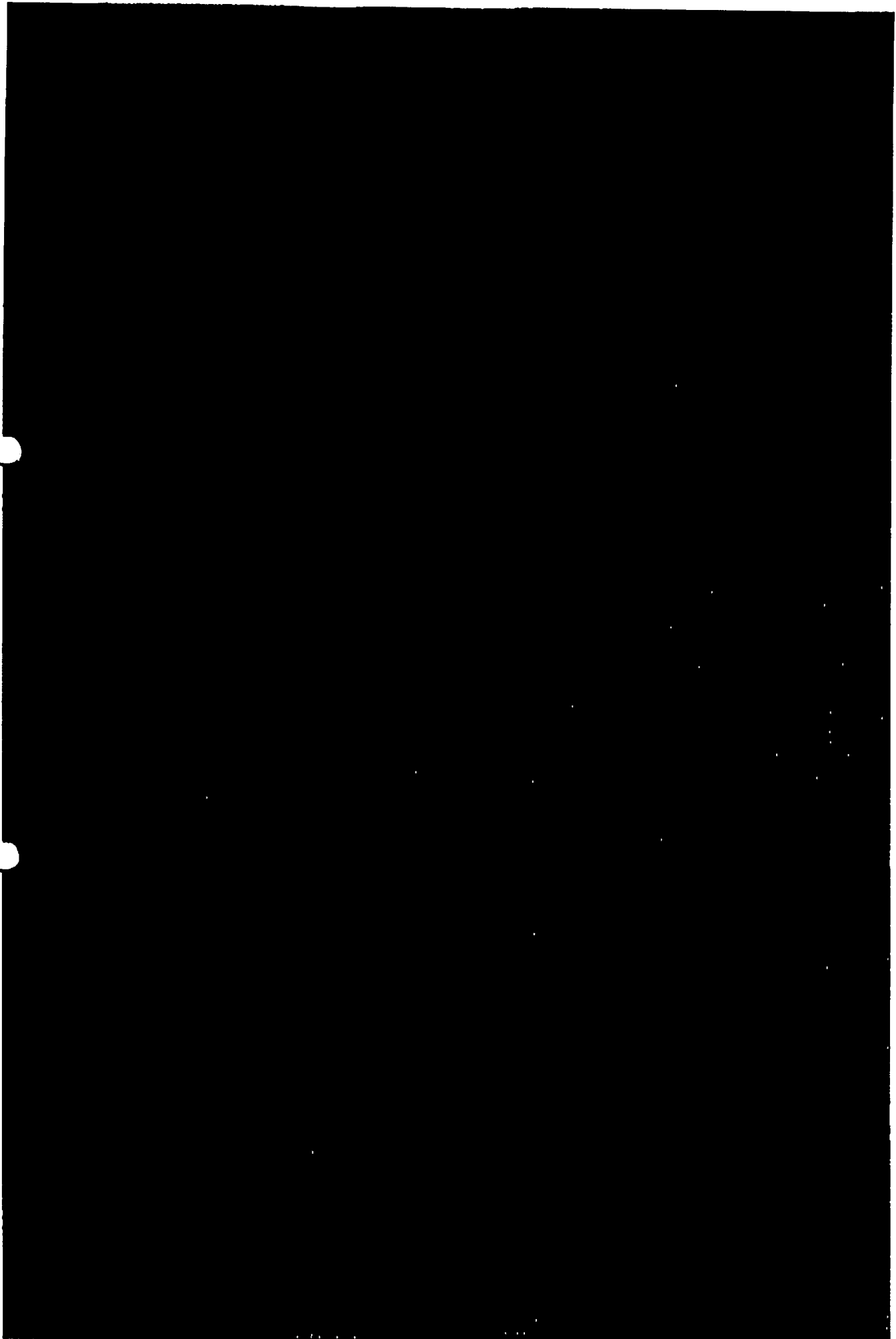


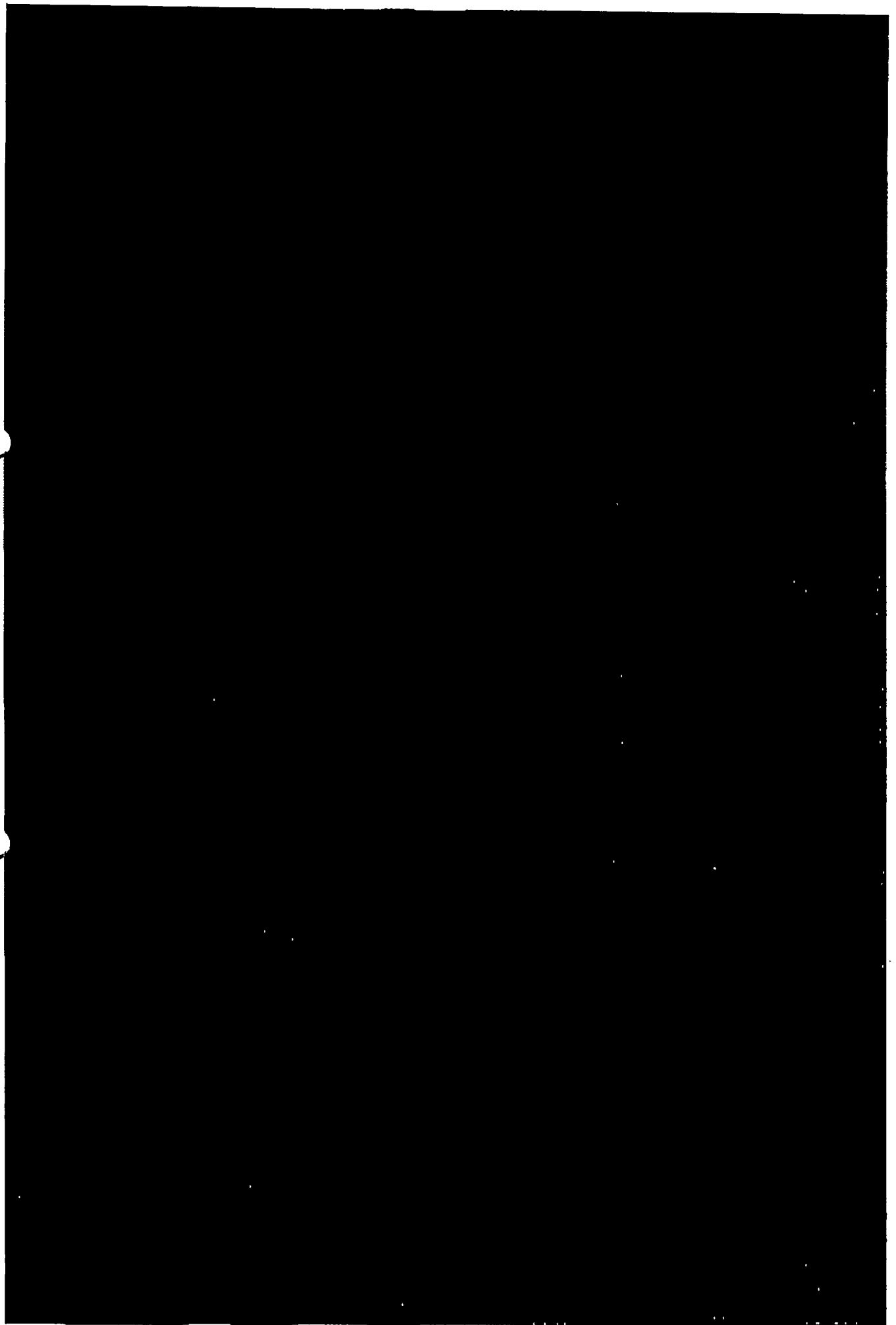


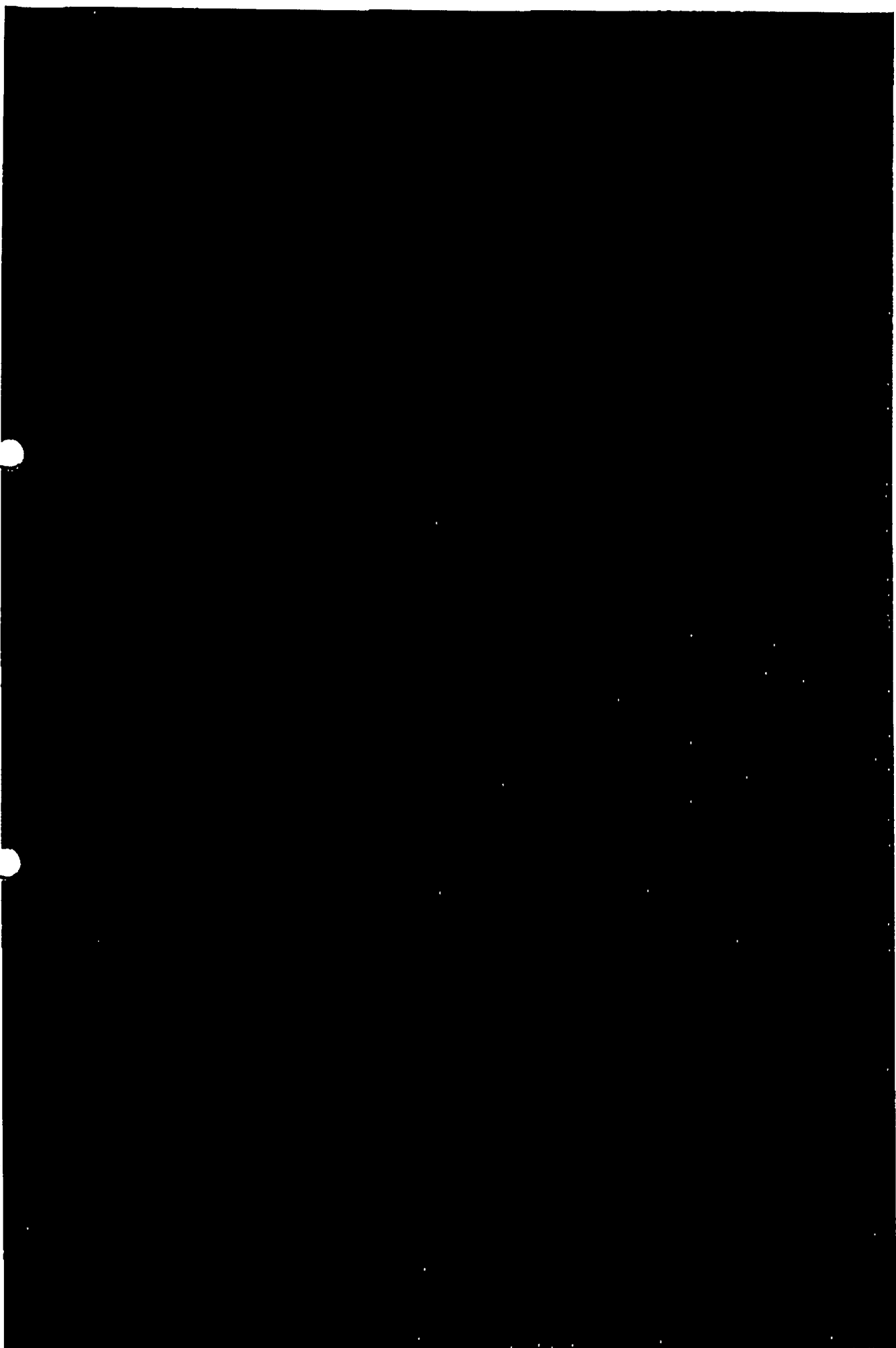






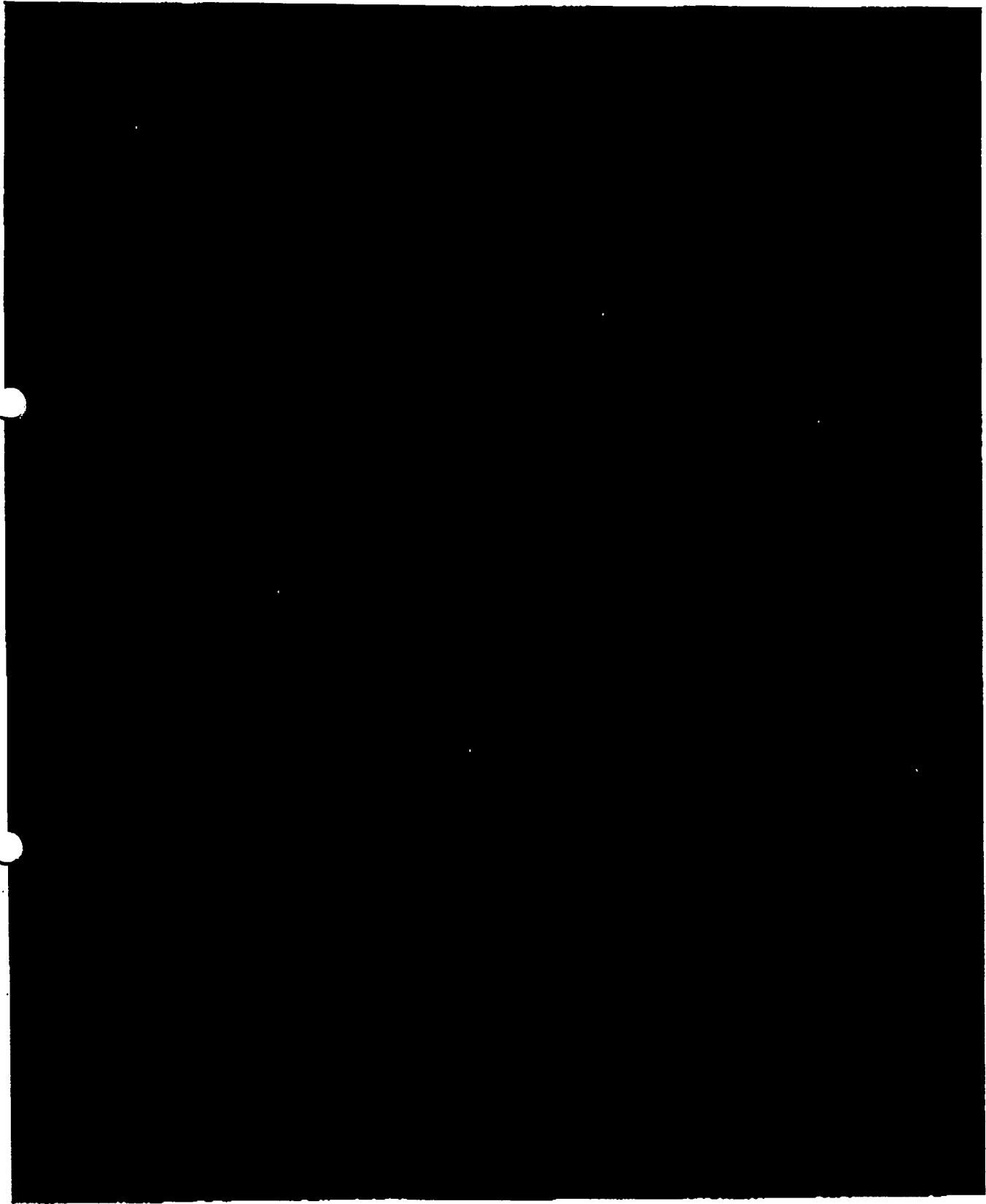






①

文書18

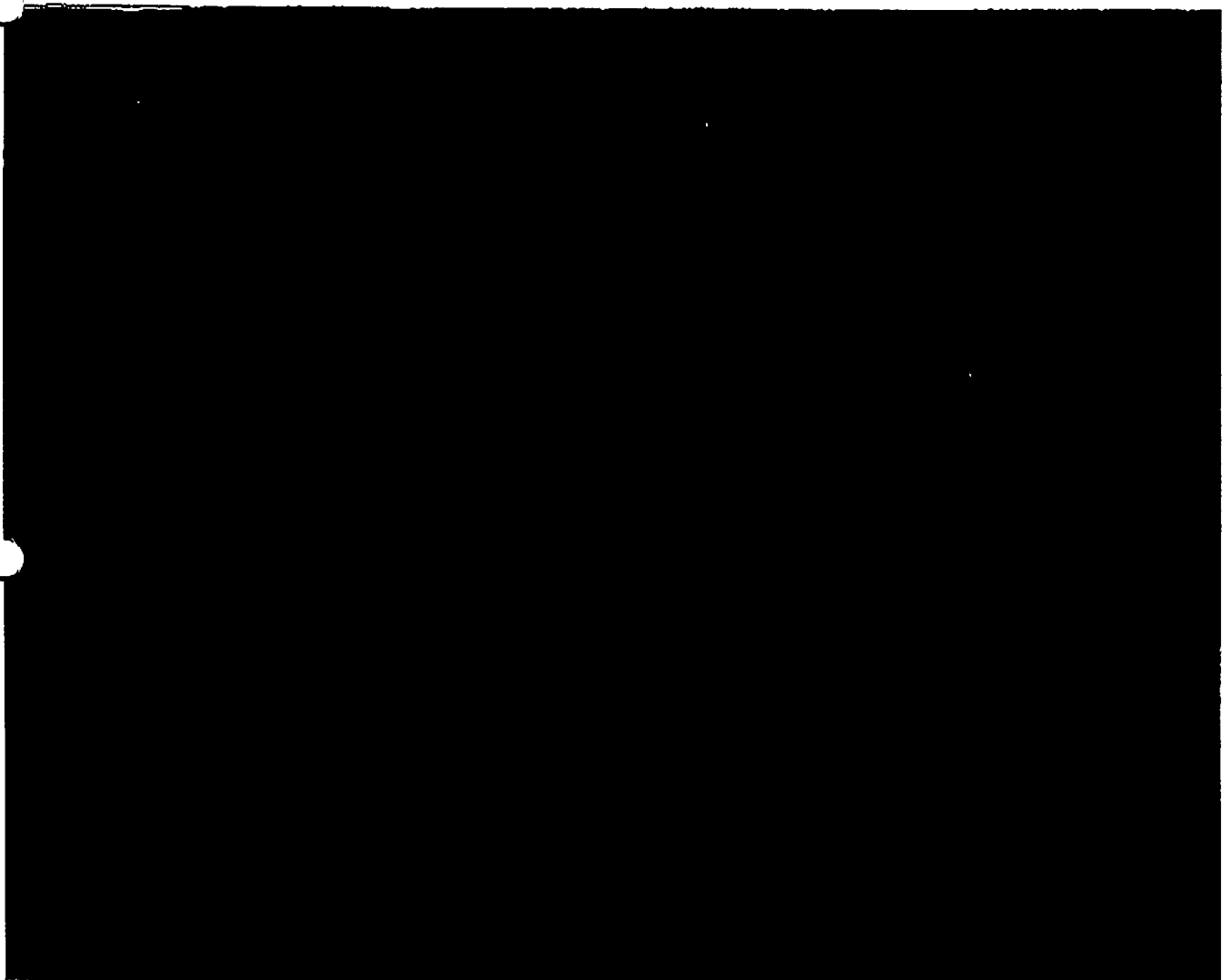




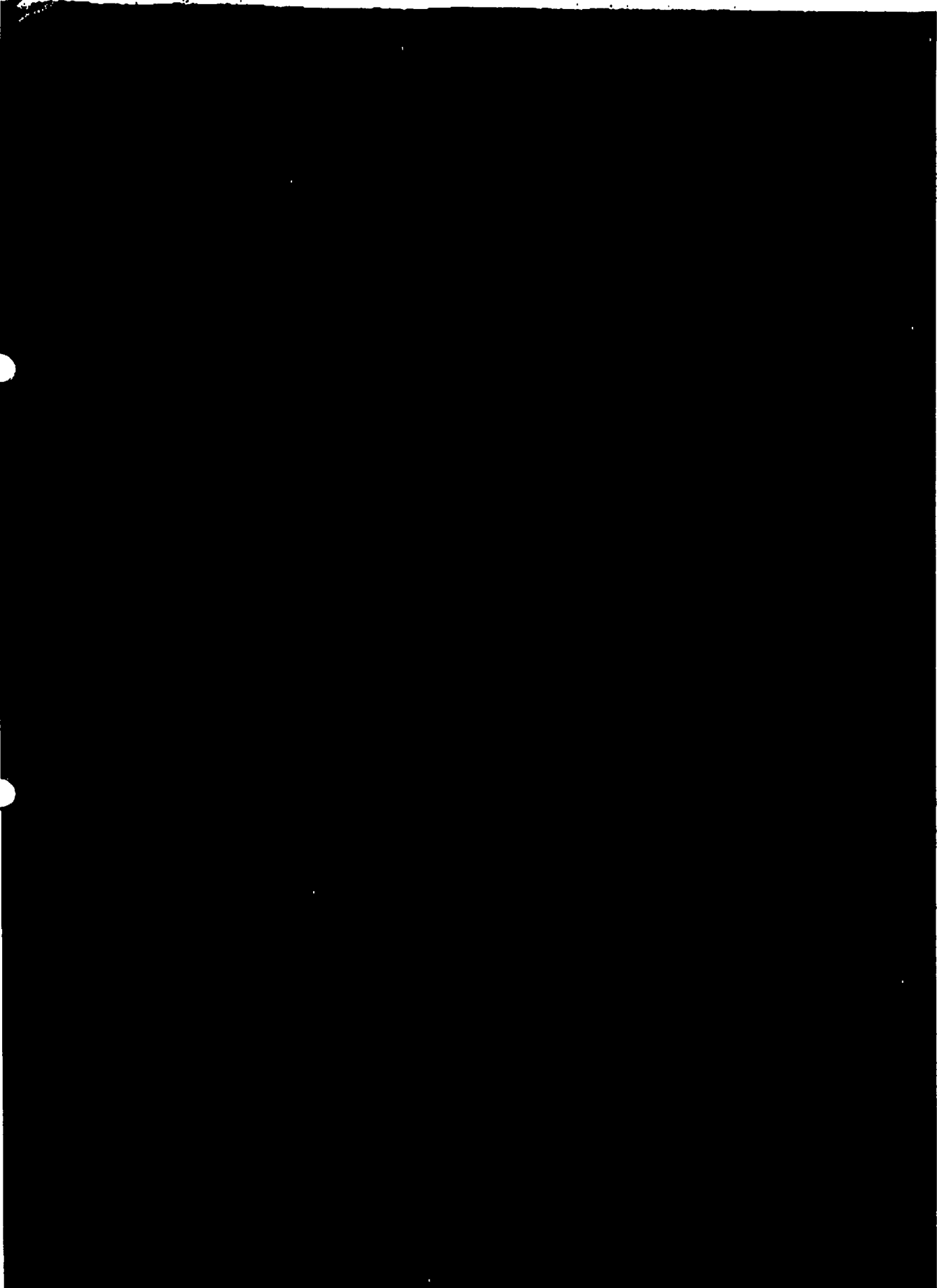
C

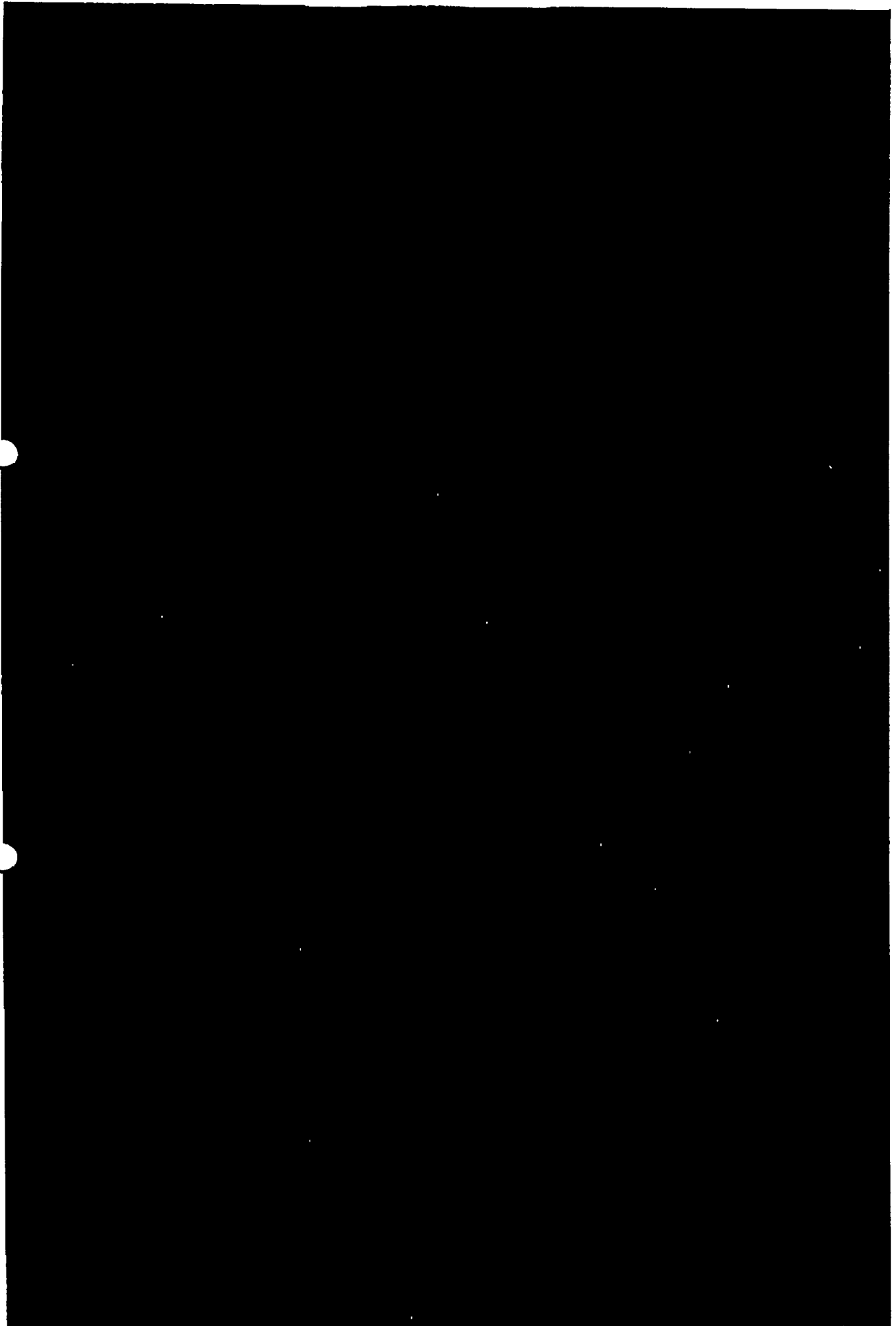
C

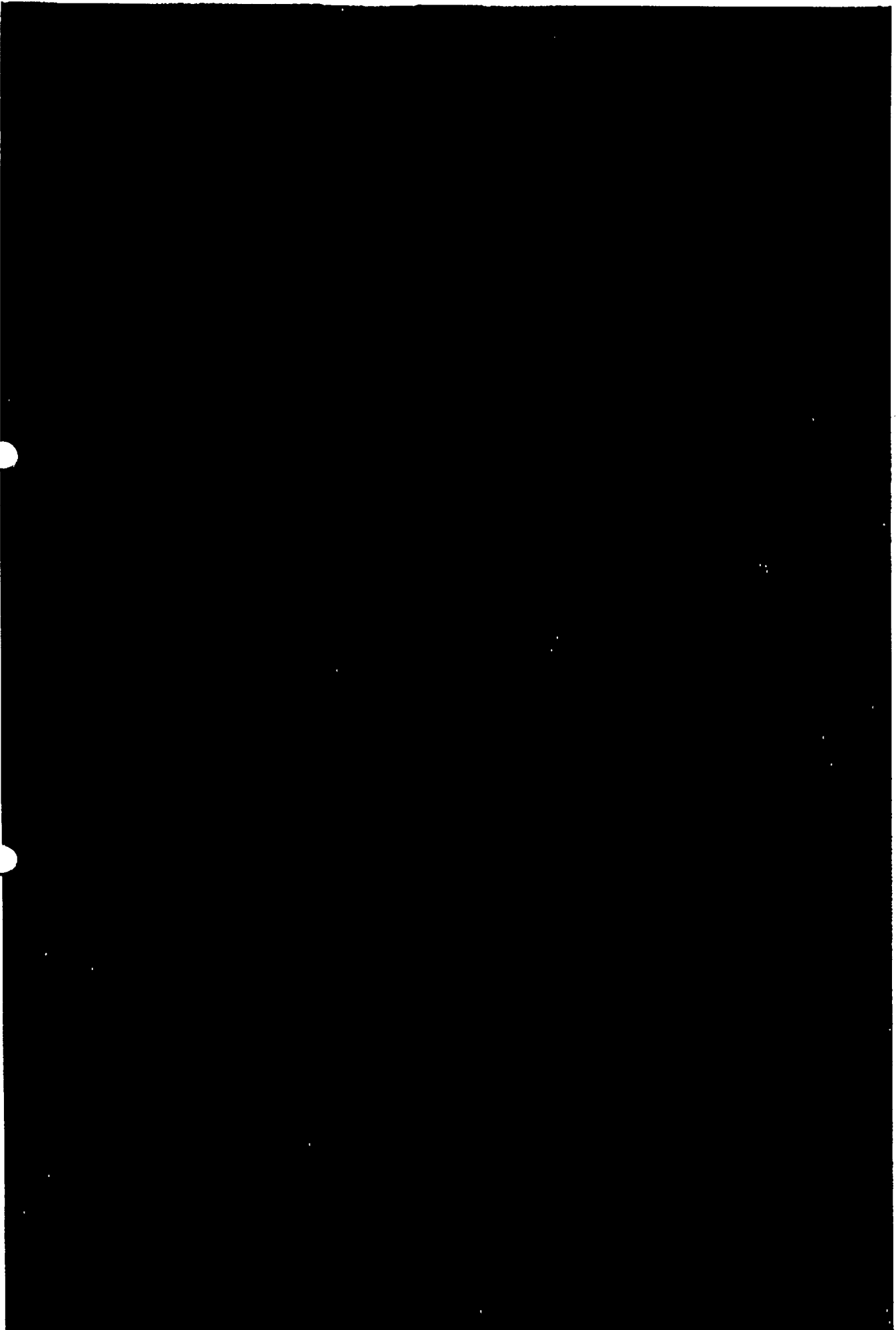
②

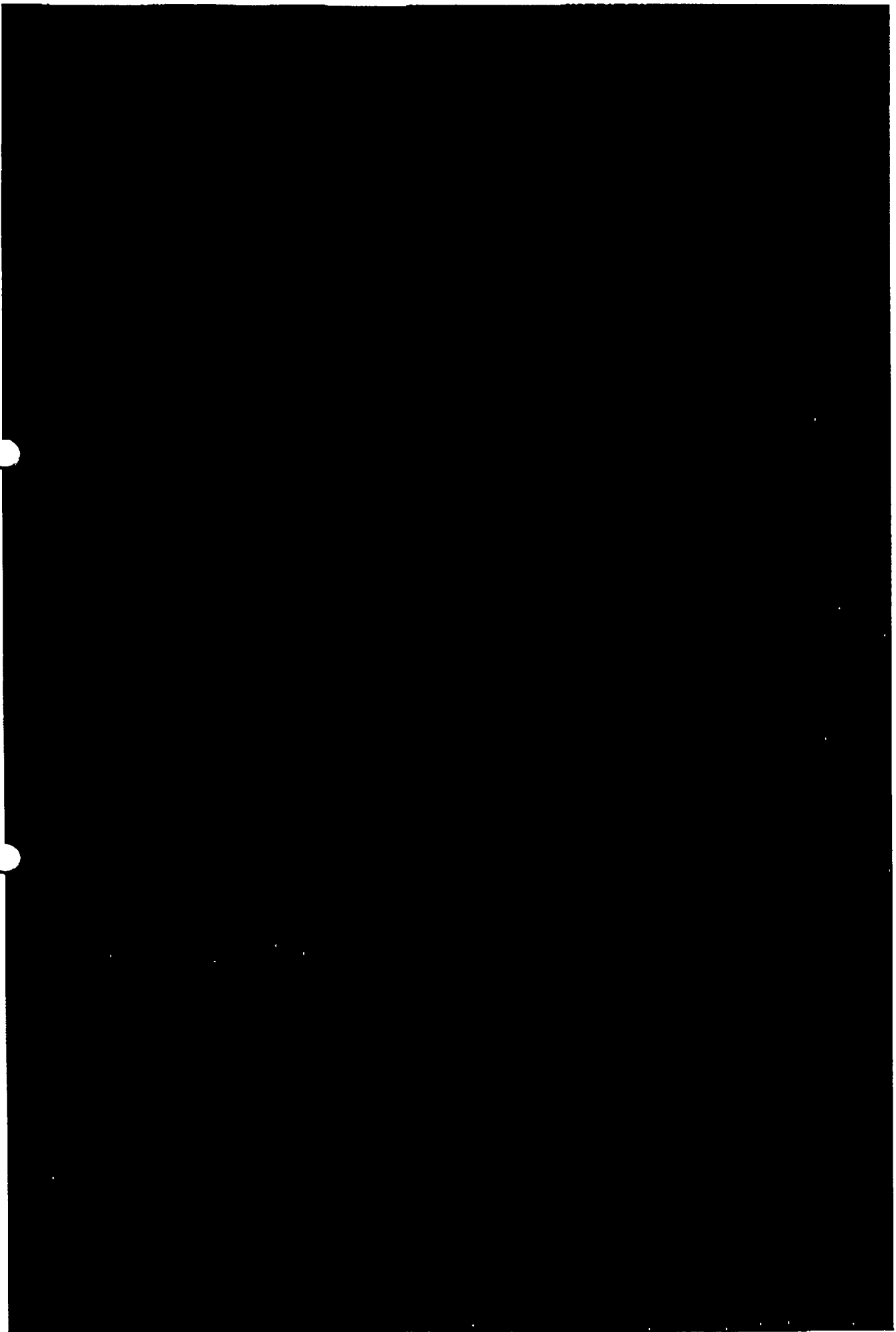


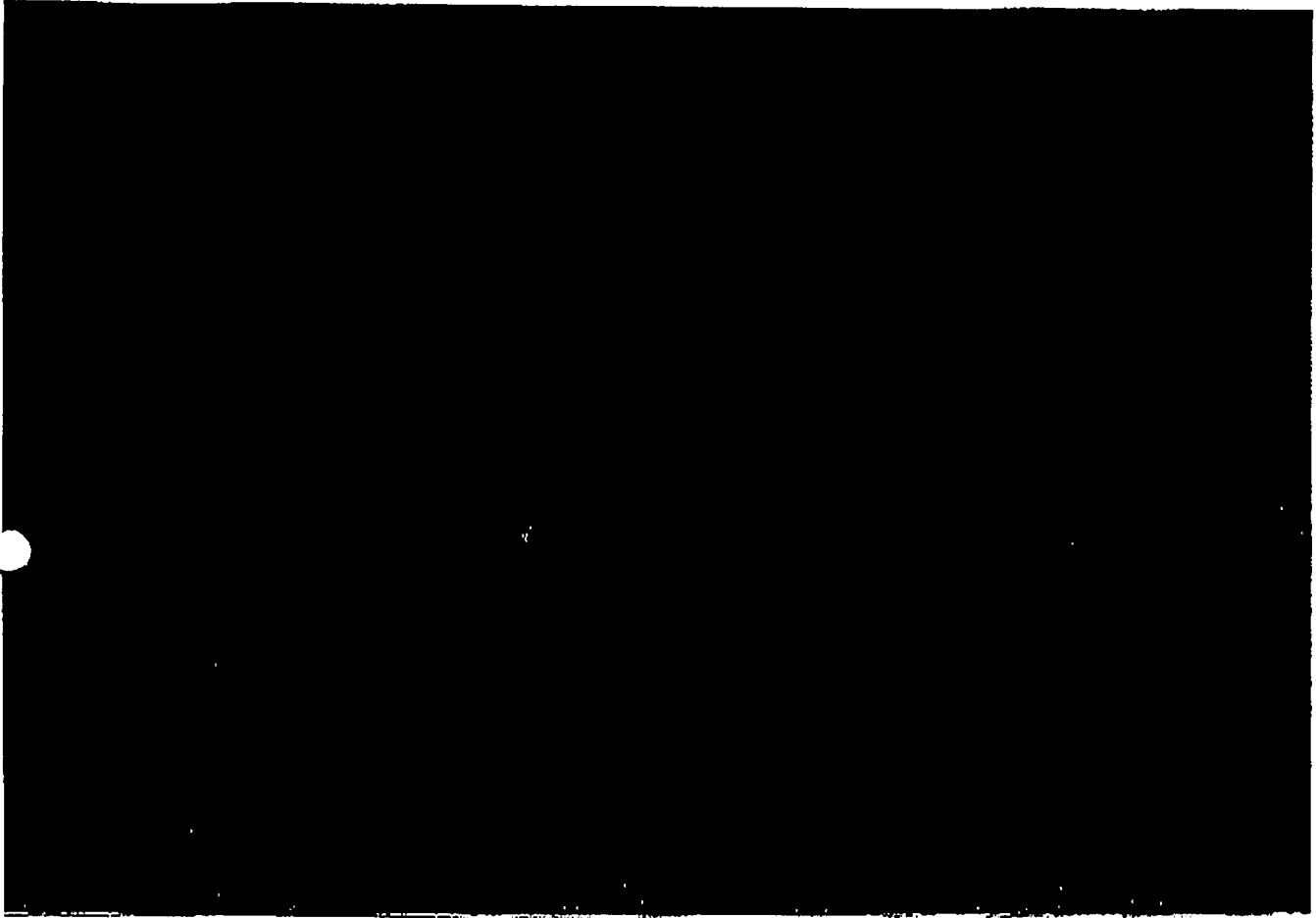
③





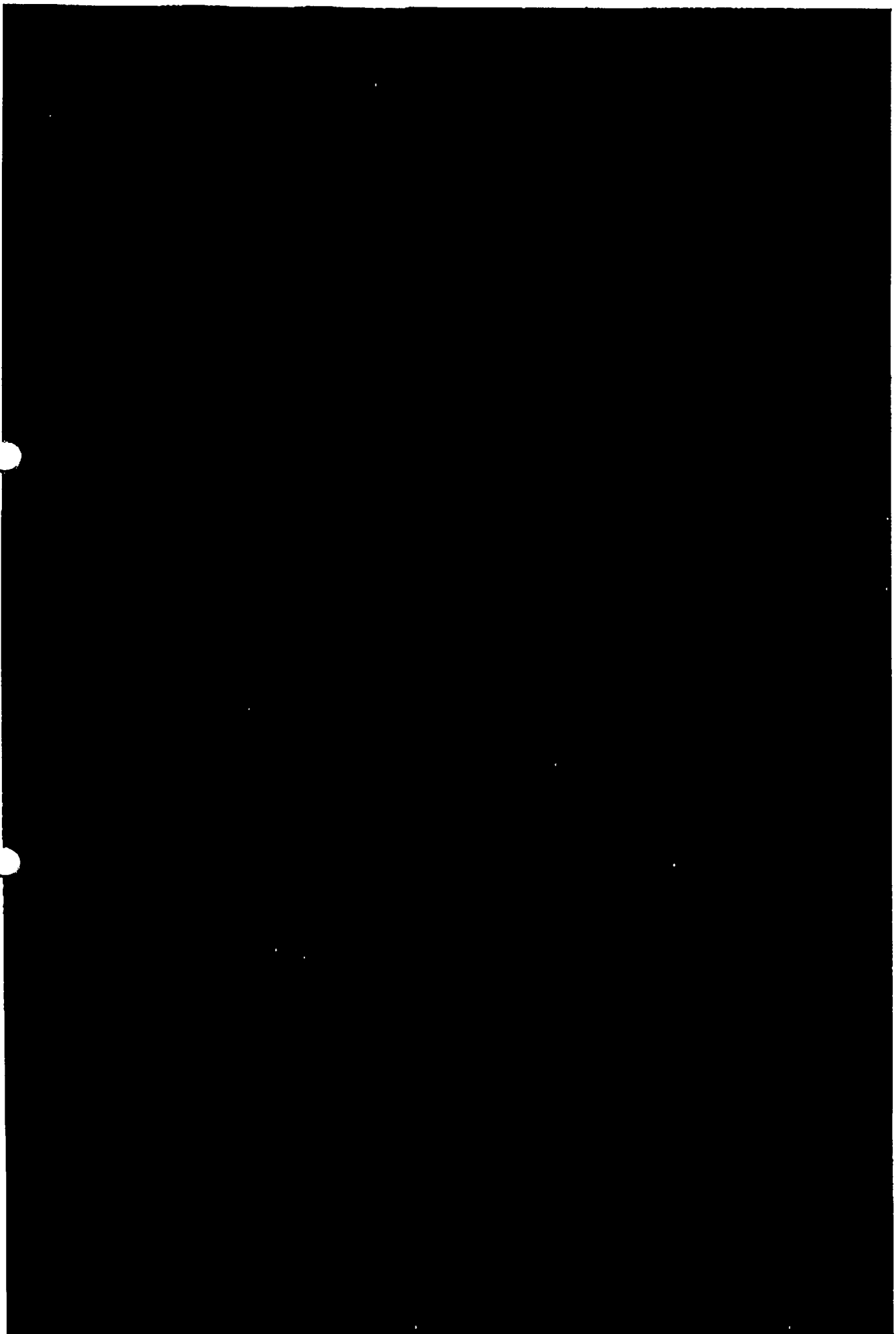


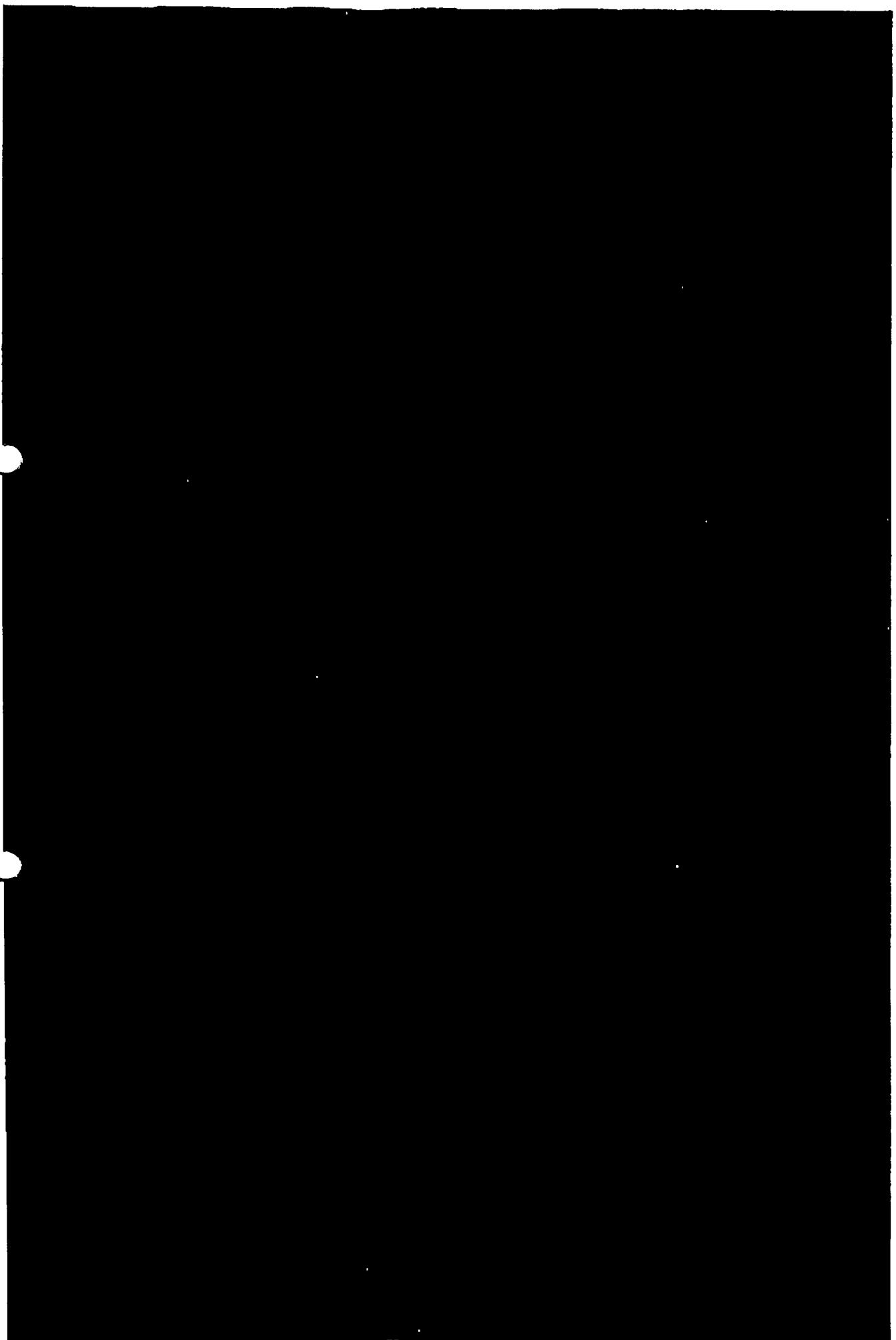


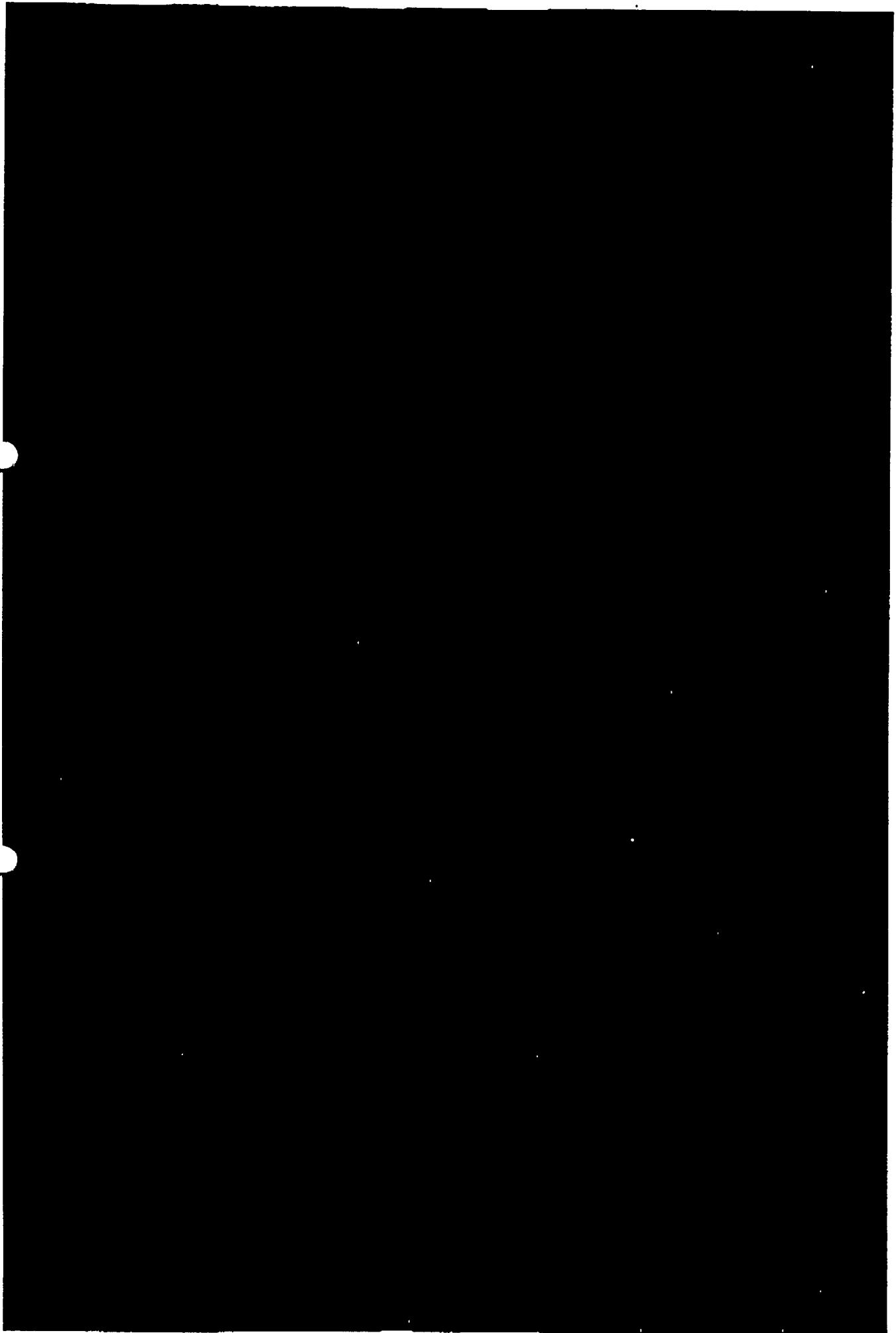


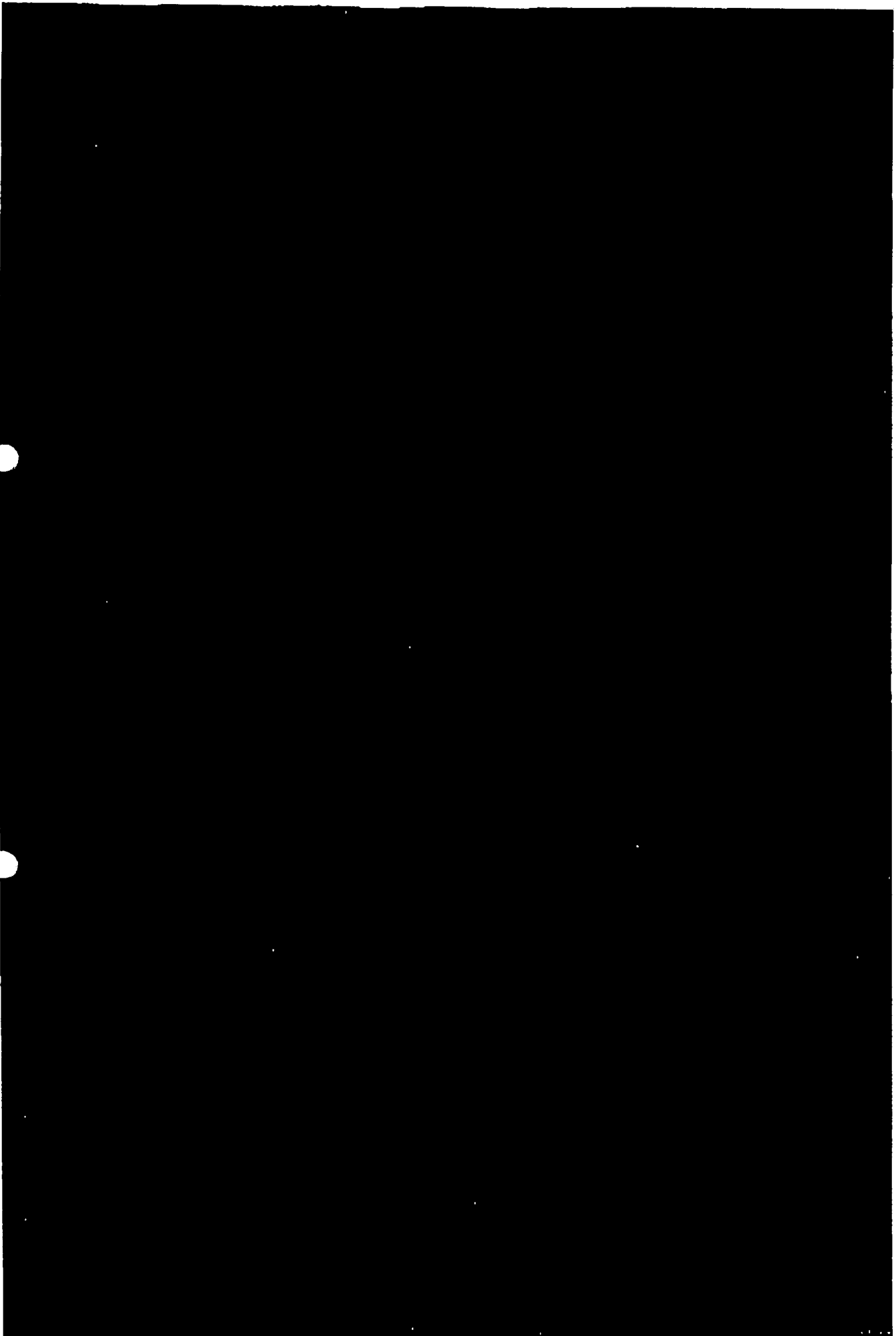
④

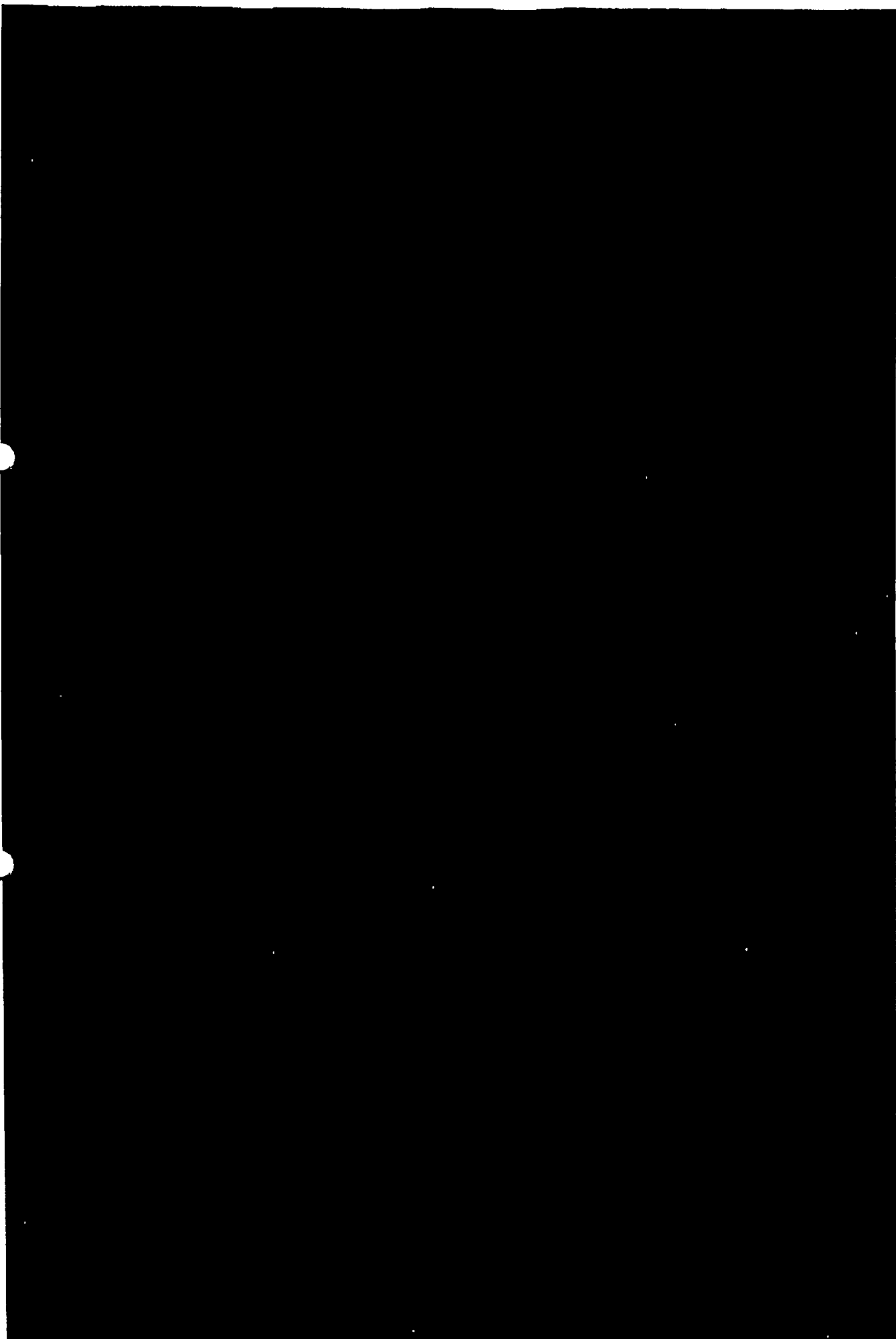


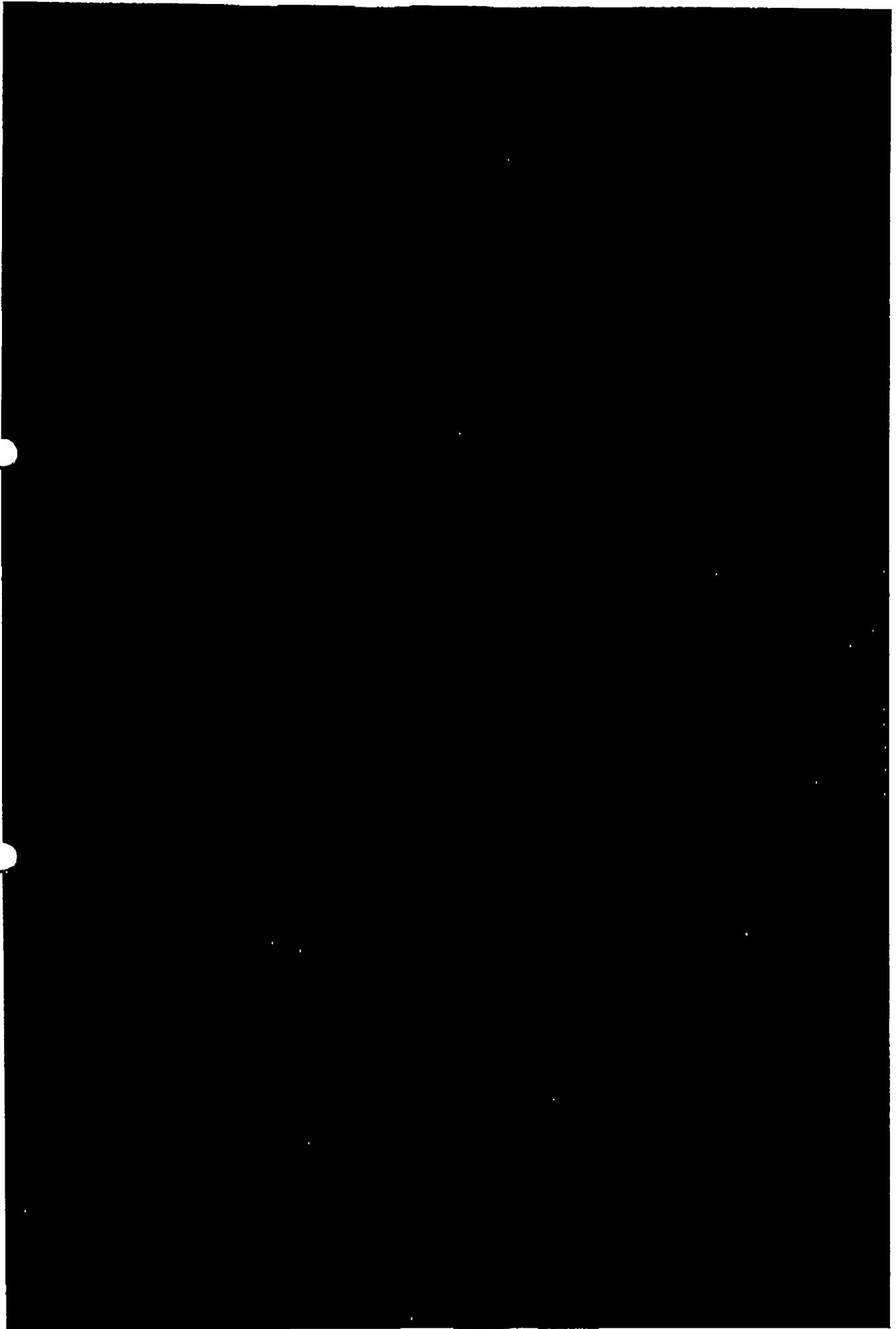




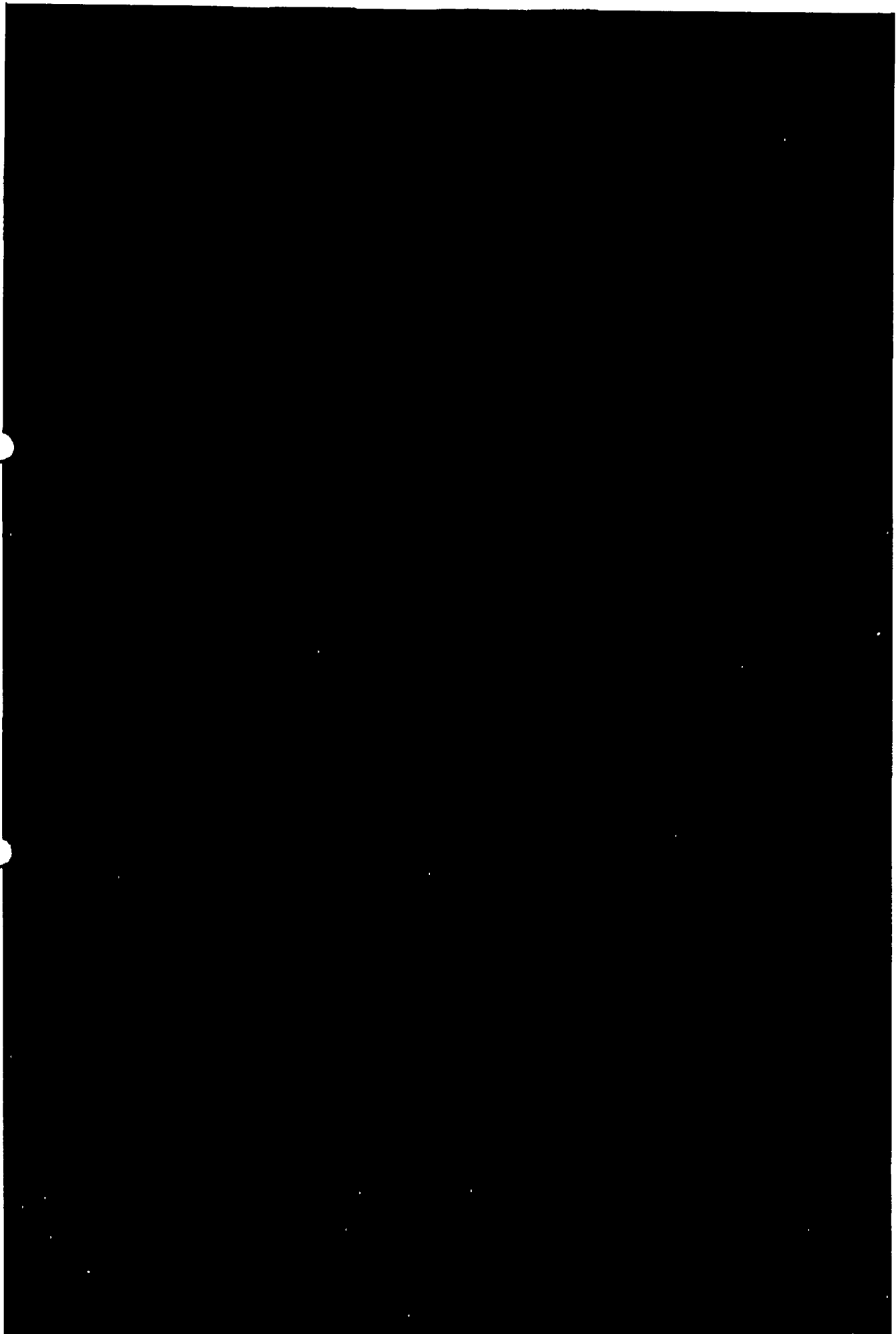


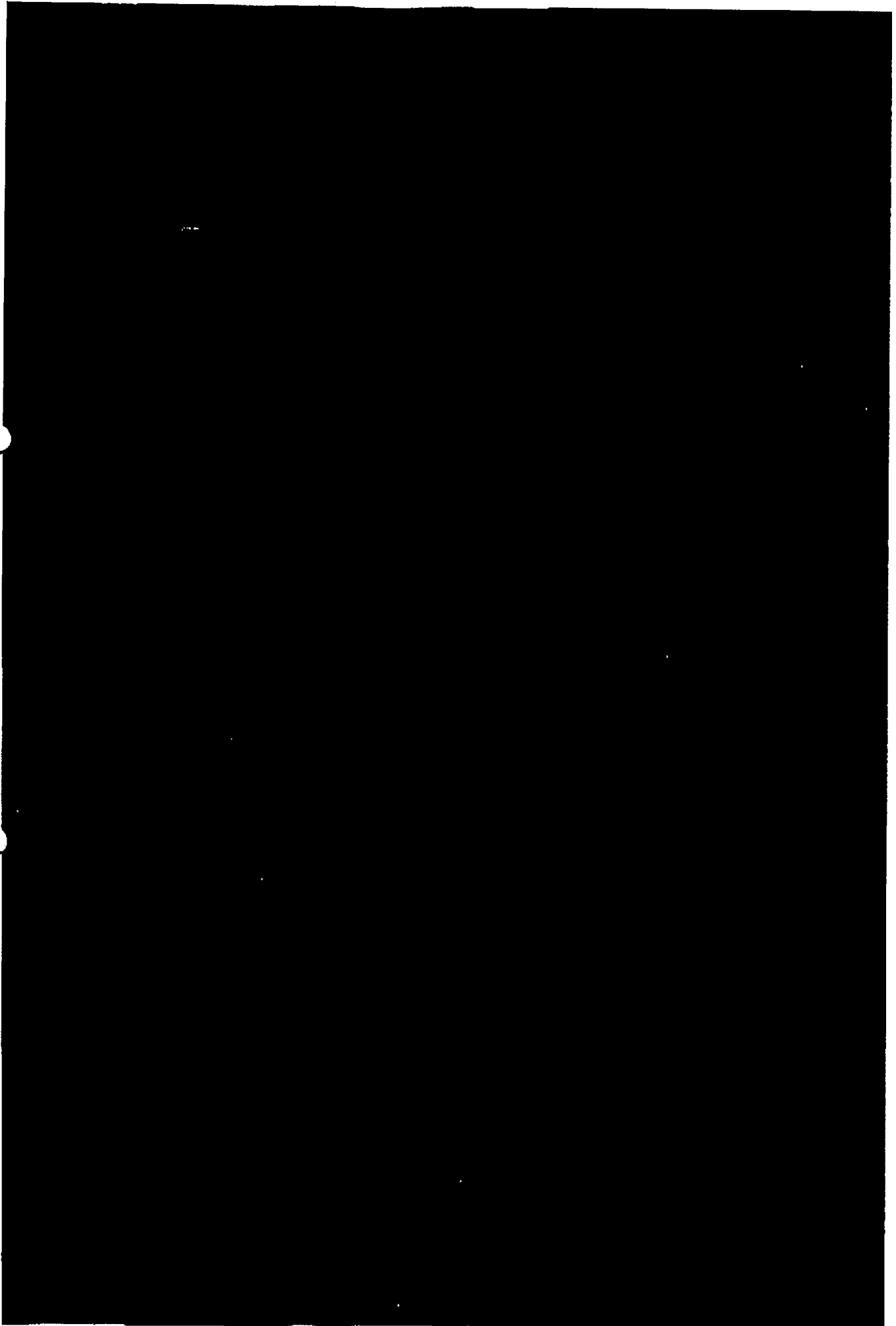


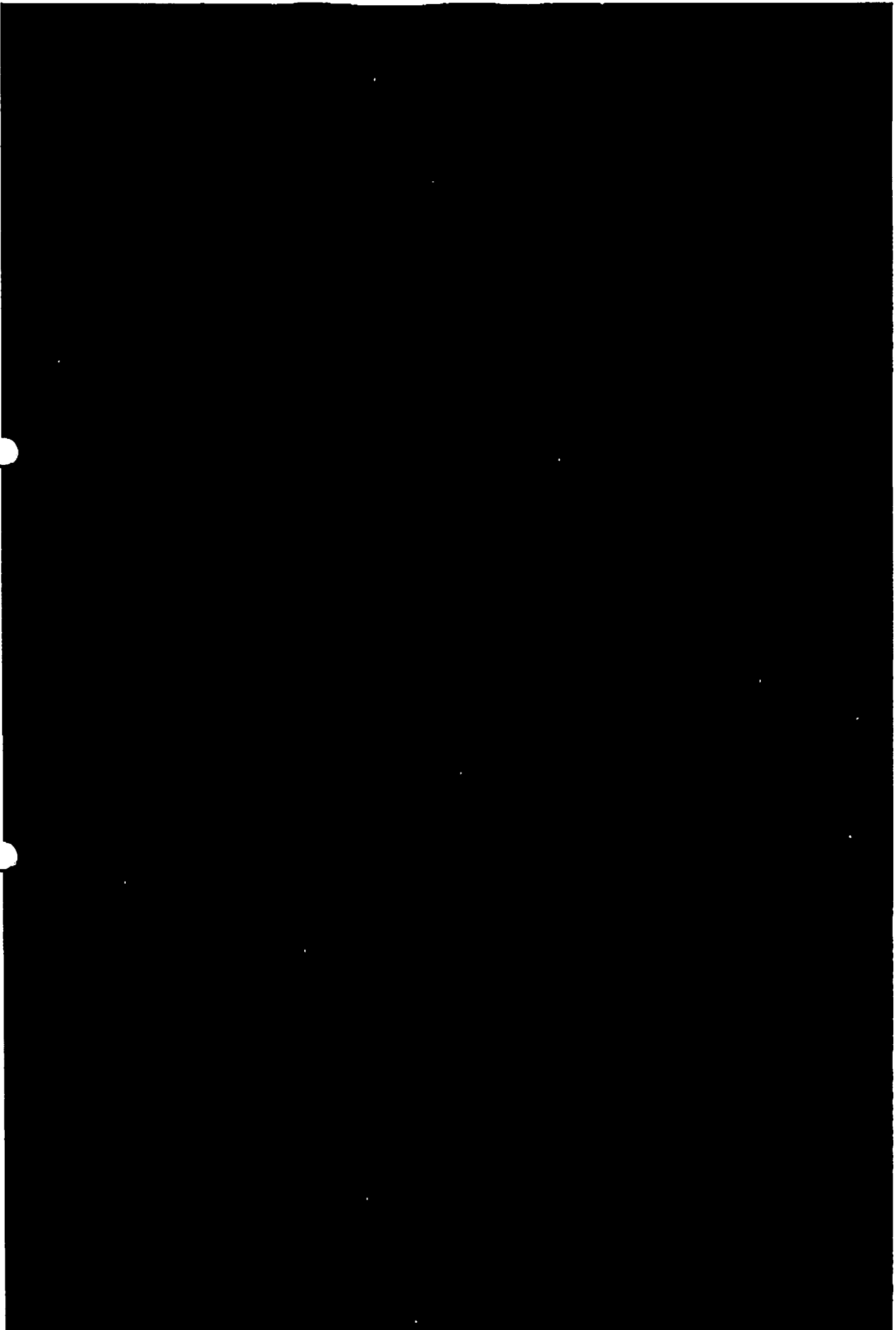


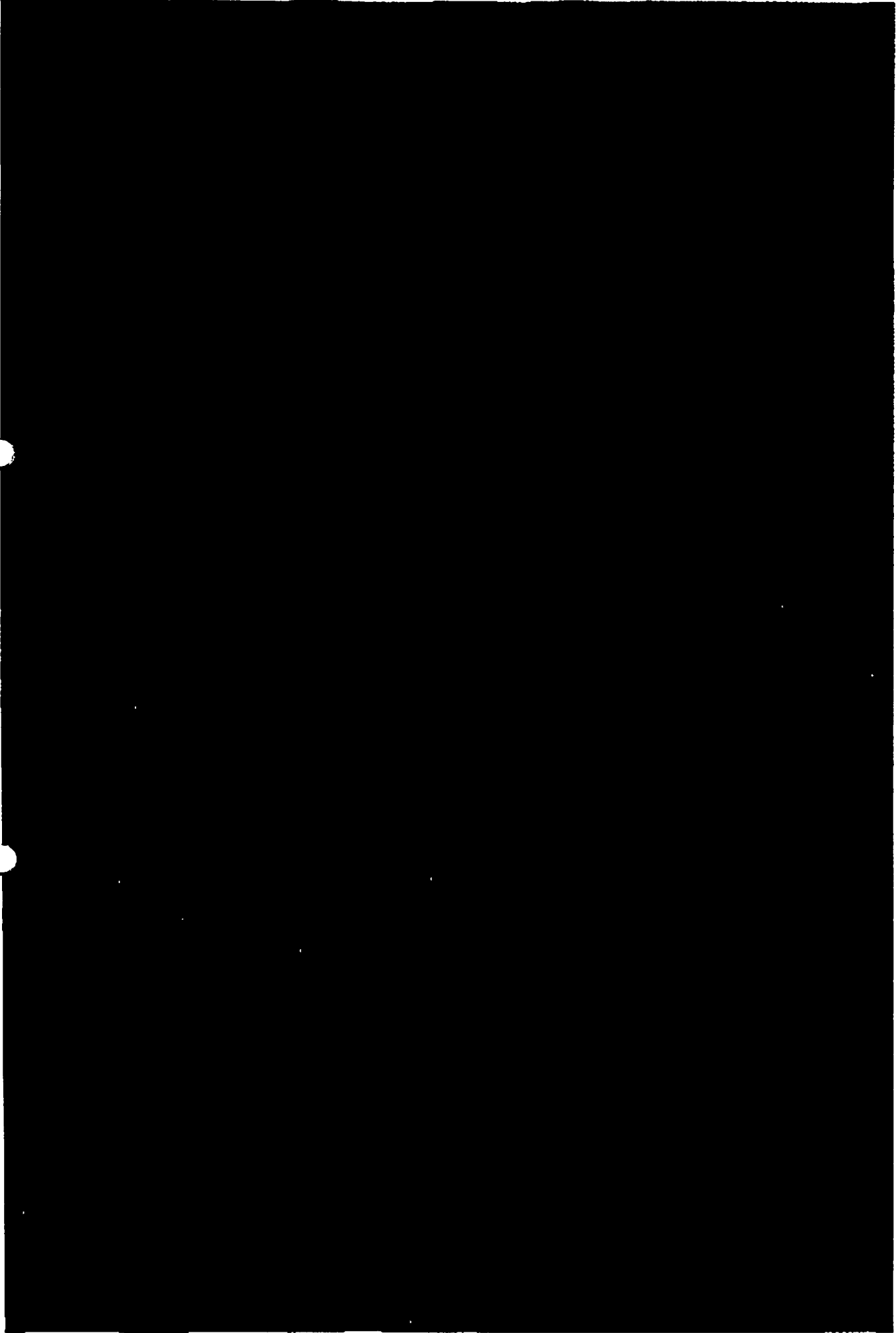


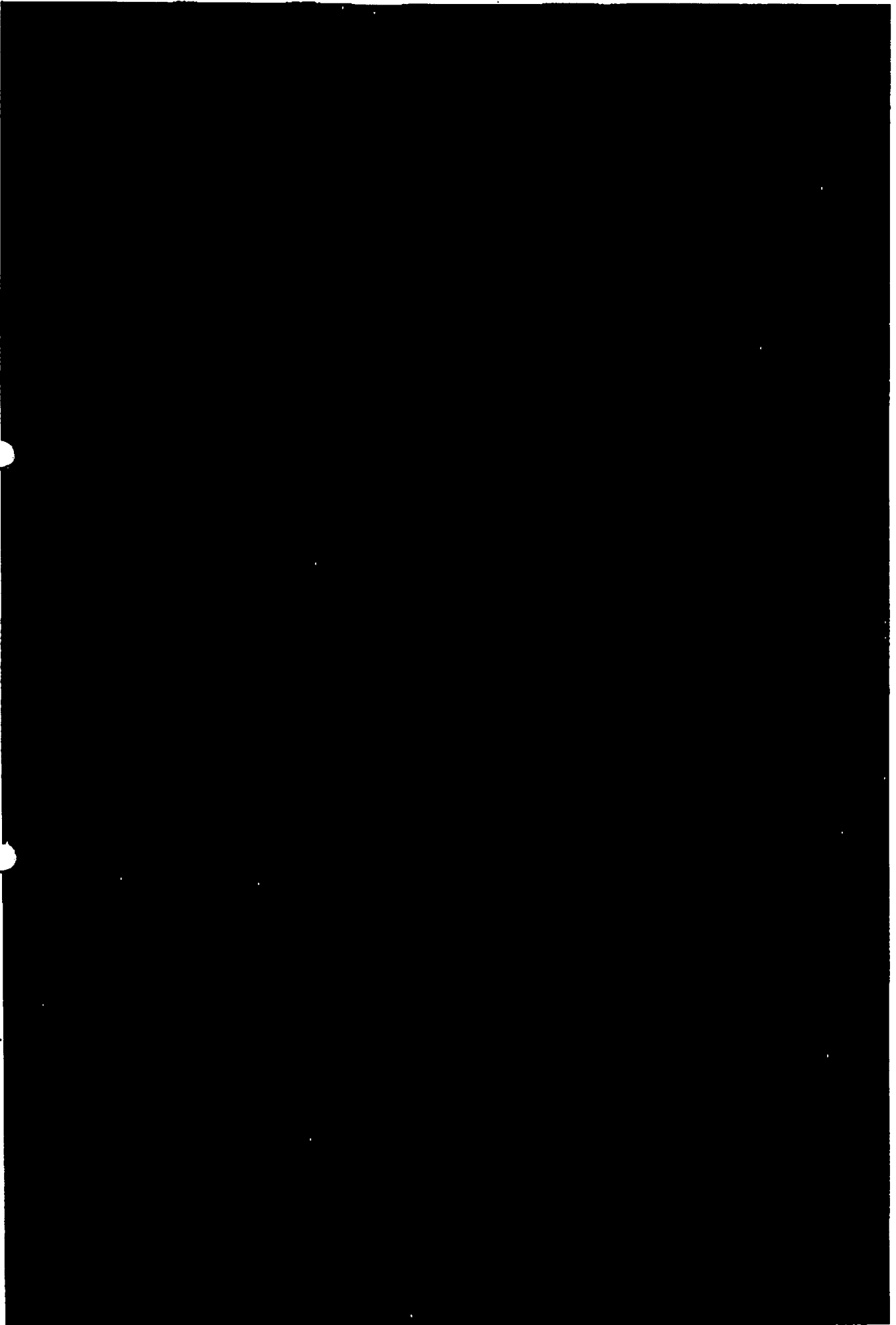


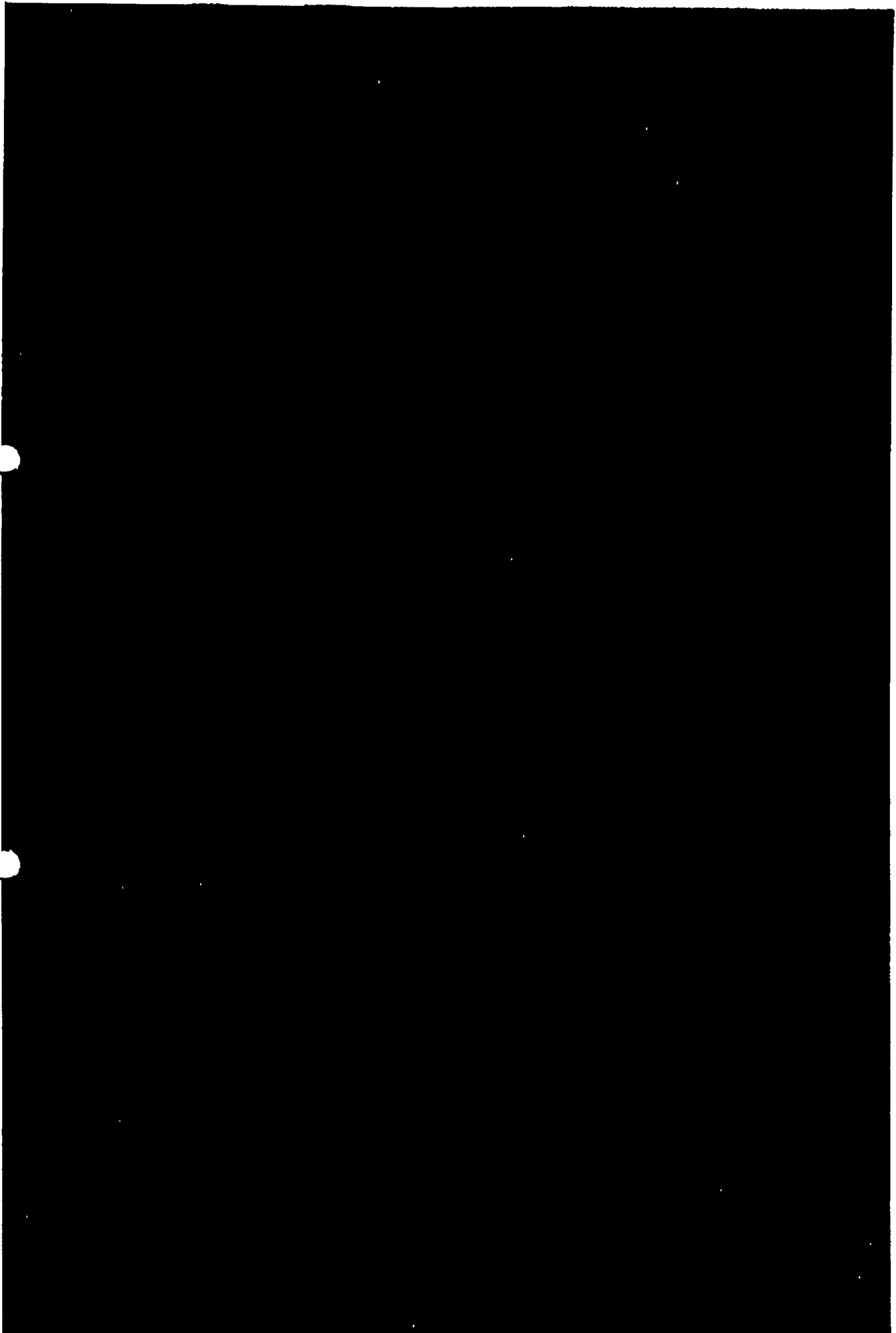












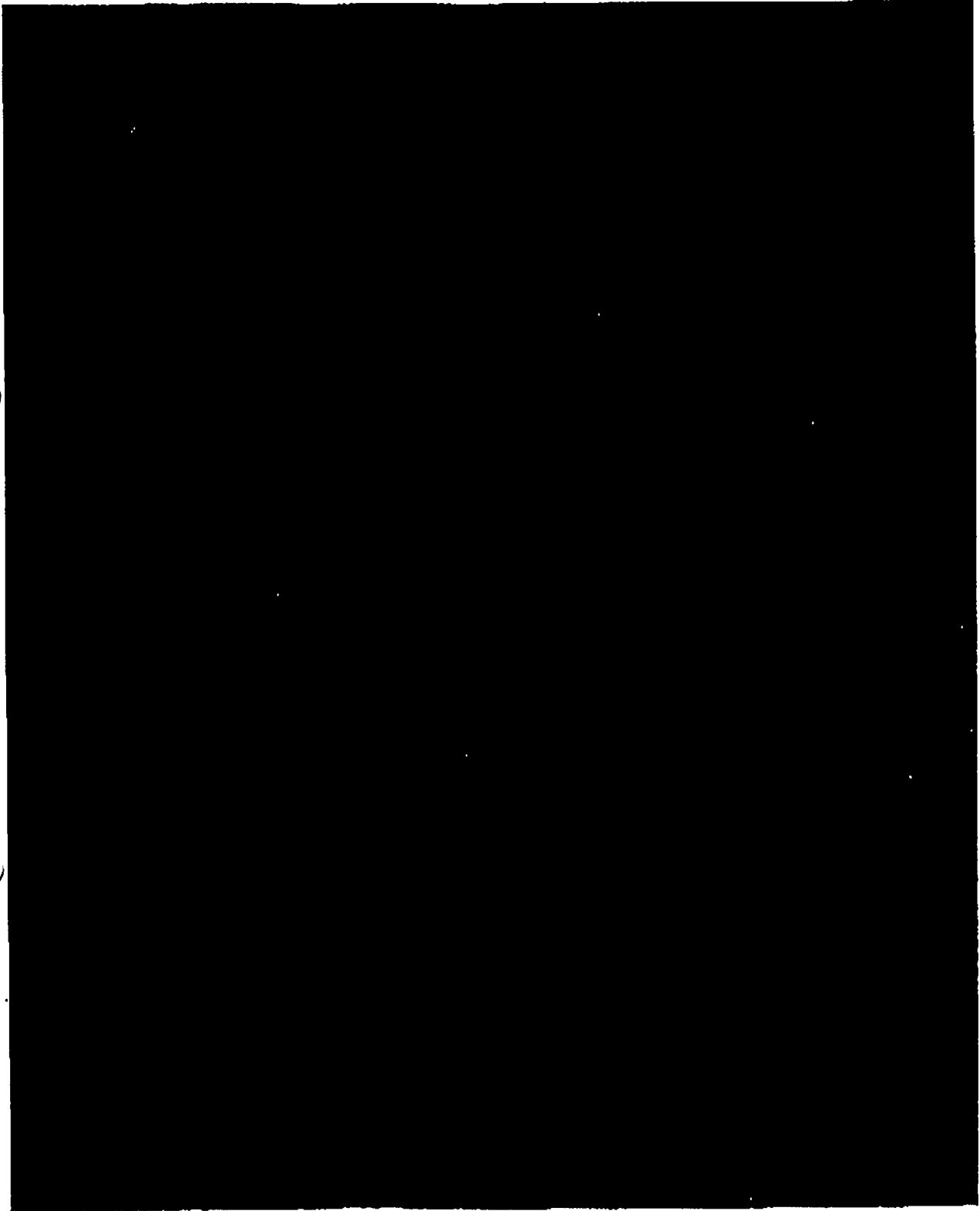


U

U

①

文書18





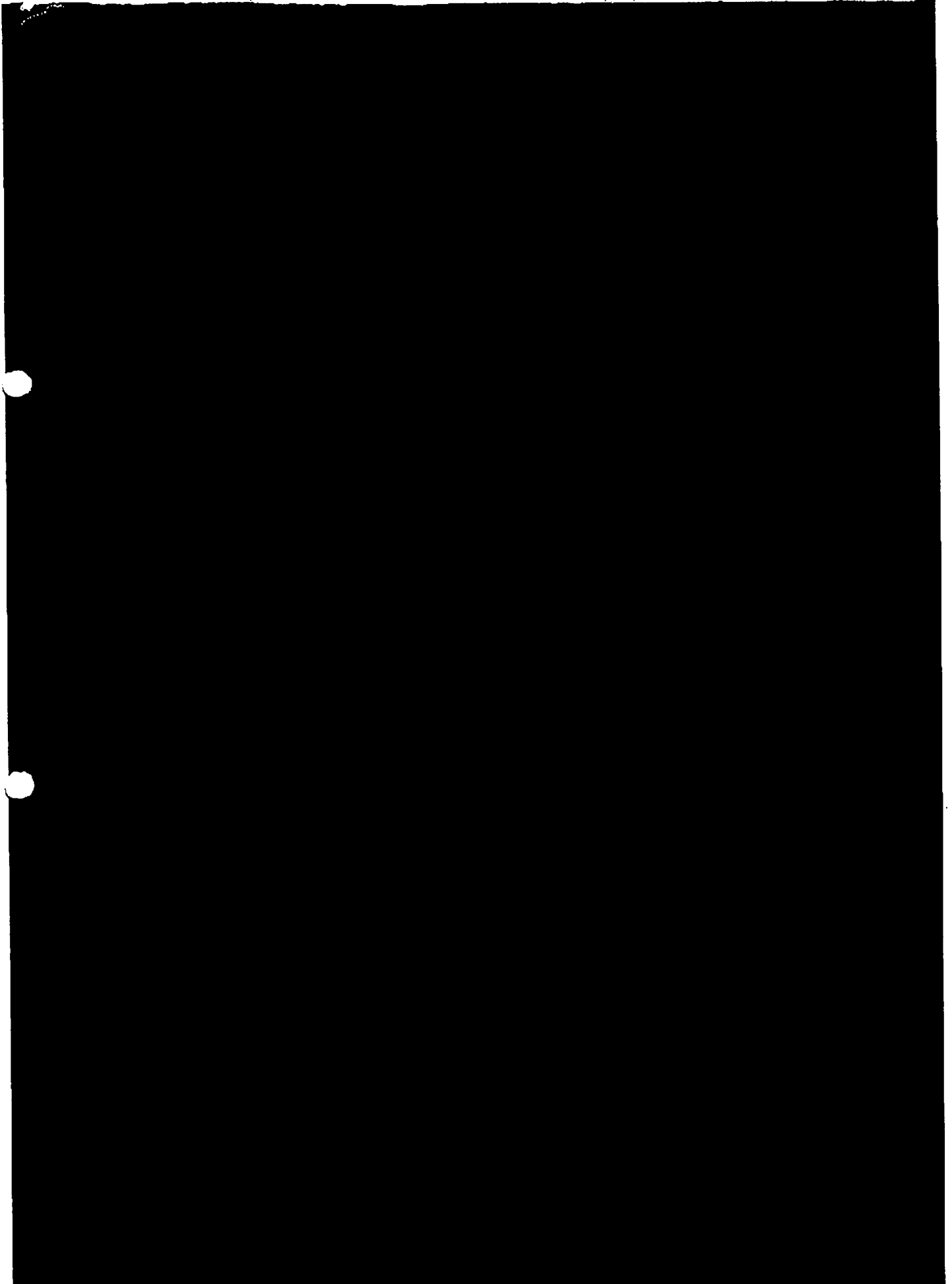
⌋

⌋

②



3





∪

④

